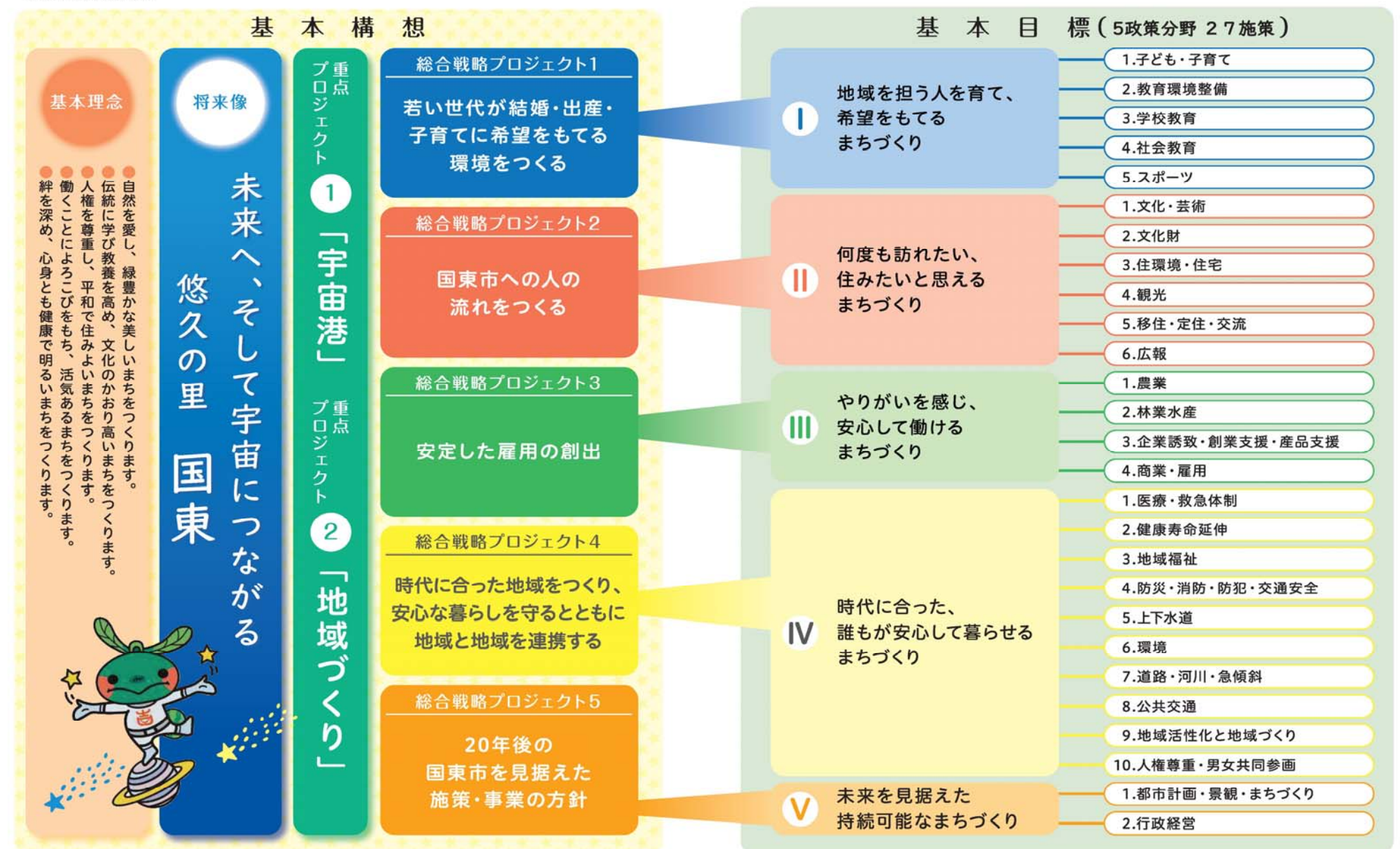


# 第2次国東市総合計画 後期基本計画

## 令和4年度 施策進捗状況、検証・評価レビュー (27施策・312事業)

### 施策体系

前期基本計画の施策体系は、第2次国東市総合計画の施策体系から分割・統廃合を実施し、27の施策に取り組みます。



【第2次国東市総合計画 後期基本計画】進捗状況・評価一覧(令和4年度事業)

政策分野Ⅰ 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり (5施策)

ページ	施策			進捗状況 (総合)	進捗状況 (成果指標)	事業構成 の妥当性	備考
	施策番号・名称	事業数	担当課・関連課				
9	I-1 子ども・子育て	37	福祉課・医療保健課・学校教育課	B	B	A	
16	I-2 教育環境整備	10	教育総務課・学校教育課・給食センター	A	A	A	
20	I-3 学校教育	24	学校教育課・給食センター	B	B	A	
25	I-4 社会教育	7	社会教育課・図書館	B	B	A	
28	I-5 スポーツ	5	社会教育課・医療保健課・観光課・文化財課	B	B	B	

政策分野Ⅱ 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり (6施策)

ページ	施策			進捗状況 (総合)	進捗状況 (成果指標)	事業構成 の妥当性	備考
	名称	事業数	担当課・関連課				
31	Ⅱ-1 文化・芸術	3	社会教育課	A	A	A	
34	Ⅱ-2 文化財	7	文化財課・観光課	C	C	B	総合C評価
37	Ⅱ-3 住環境・住宅	5	まちづくり推進課・財政課	B	B	B	
40	Ⅱ-4 観光	17	観光課・文化財課	A	A	B	
44	Ⅱ-5 移住・定住・交流	18	活力創生課・観光課	B	A	C	
49	Ⅱ-6 広報	4	政策企画課	A	A	A	

政策分野Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり (4施策)

ページ	施策			進捗状況 (総合)	進捗状況 (成果指標)	事業構成 の妥当性	備考
	名称	事業数	担当課・関連課				
52	Ⅲ-1 農業	42	農政課・学校教育課・農業委員会	B	A	B	
59	Ⅲ-2 林業水産	29	林業水産課	B	B	A	
65	Ⅲ-3 企業誘致・創業支援・産品支援	9	活力創生課	B	B	A	
69	Ⅲ-4 商業・雇用	8	活力創生課	B	B	B	

政策分野Ⅳ 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり (10施策)

ページ	施策			進捗状況 (総合)	進捗状況 (成果指標)	事業構成 の妥当性	備考
	名称	事業数	担当課・関連課				
72	Ⅳ-1 医療・救急体制	7	医療保健課・市民病院・消防本部	A	A	A	
75	Ⅳ-2 健康寿命延伸	2	医療保健課・市民健康課・高齢者支援課・地域包括支援センター・福祉課	A	A	B	
78	Ⅳ-3 地域福祉	11	福祉課・高齢者支援課・地域包括支援センター	B	B	A	
82	Ⅳ-4 防災・消防・防犯・交通安全	14	総務課・消防本部・政策企画課	B	B	A	
86	Ⅳ-5 上下水道	9	上下水道課	B	B	A	
89	Ⅳ-6 環境	3	環境衛生課	C	C	A	総合C評価
92	Ⅳ-7 道路・河川・急傾斜	18	建設課	A	A	A	
96	Ⅳ-8 公共交通	5	政策企画課・まちづくり推進課	C	C	B	総合C評価
99	Ⅳ-9 地域活性化と地域づくり	5	活力創生課・高齢者支援課・社会教育課・総務課・政策企画課	A	A	A	
102	Ⅳ-10 人権尊重・男女共同参画	2	人権啓発・部落差別解消推進課・社会教育課・学校教育課・政策企画課	B	B	A	

政策分野Ⅴ 未来を見据えた持続可能なまちづくり (2施策)

ページ	施策			進捗状況 (総合)	進捗状況 (成果指標)	事業構成 の妥当性	備考
	名称	事業数	担当課・関連課				
105	V-1 都市計画・景観・まちづくり	4	まちづくり推進課	C	C	B	総合C評価
108	V-2 行政経営	7	政策企画課・総務課・財政課・税務課・会計課	A	B	A	

施策数計	事業数計	進捗状況 (総合)		進捗状況 (成果指標)		事業構成 の妥当性	
27	312	A	37%	A	33%	A	67%
		B	44%	B	52%	B	30%
		C	19%	C	15%	C	4%

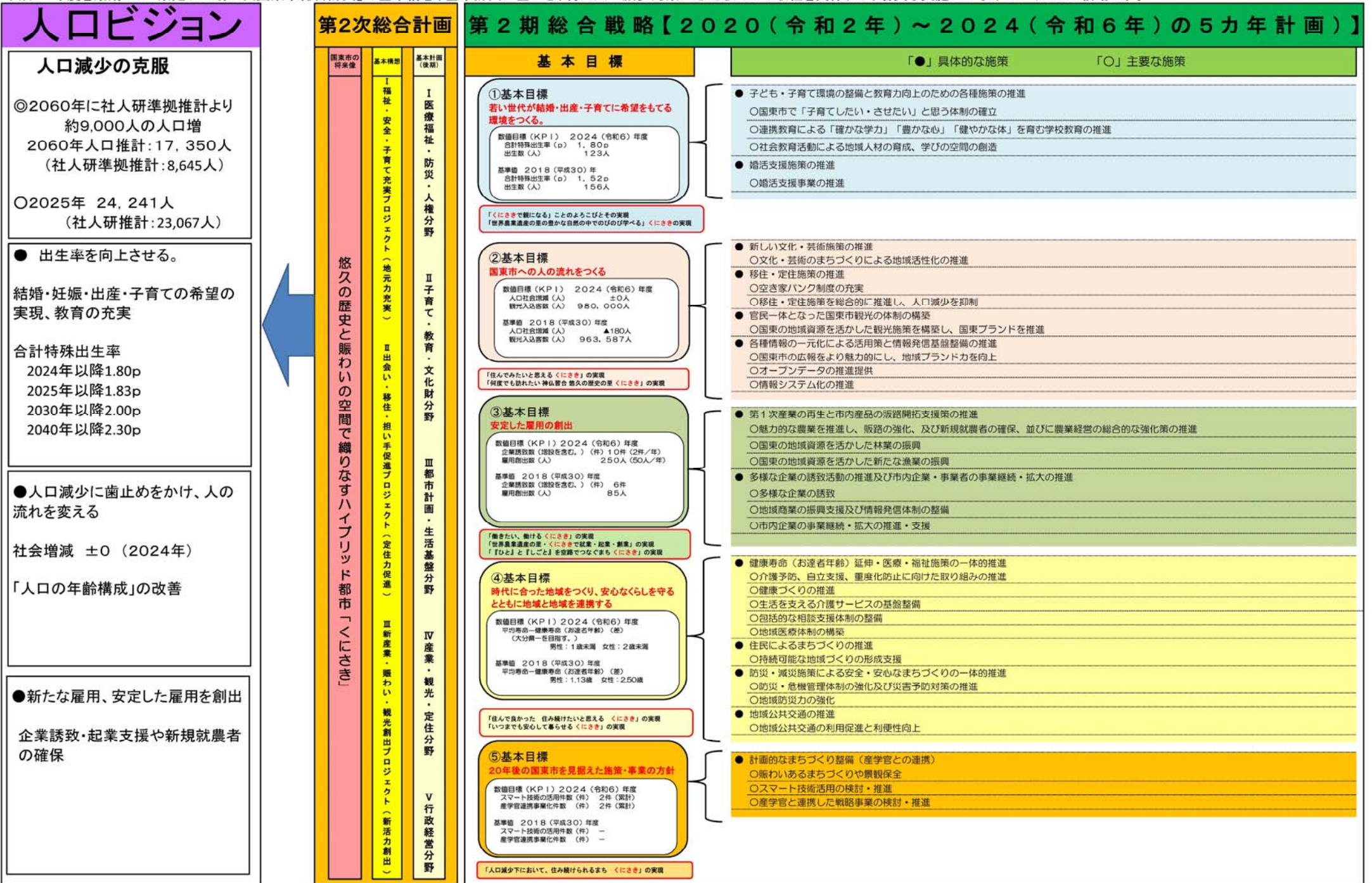
凡例	進捗状況(総合)	A:順調 B:概ね順調 C:進んでいるが順調とは言えない
	進捗状況(成果指標)	A:順調 B:概ね順調 C:進んでいるが順調とは言えない
	事業構成の妥当性	A:妥当 B:一部改善の必要 C:改善が必要

# 第2期 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度 【戦略】事業検証・評価レビュー (141事業)

## 国東市過疎地域持続的発展計画 令和4年度 事業進捗評価レビュー (130事業)

### 第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(全体像)

総合戦略の位置づけ  
平成26年度を始期として策定した「第2次国東市総合計画」の基本構想、基本計画に基づき、特に人口減少対策に応えるための取組を具体化し、着実な実施につなげていくための戦略です。



令和4年度総合戦略実績・評価一覧(全体)

総合戦略(令和2年度～6年度)

人口ビジョン
<p><b>人口減少の克服</b></p> <p>◎2060年に社人研準拠推計より約9,000人の人口増 2060年人口推計:17,350人 (社人研準拠推計:8,645人)</p> <p>○2025年 24,241人 (社人研推計:23,067人)</p>
<p>●出生率を向上させる</p> <p>結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、教育の充実</p> <p>合計特殊出生率 2024年以降1.80p 2025年以降1.83p 2030年以降2.00p 2040年以降2.30p</p>
<p>●人口減少に歯止めをかけ、人の流れを変える</p> <p>社会増減 ±0 (2024年)</p> <p>「人口の年齢構成」の改善</p>
<p>●新たな雇用、安定した雇用を創出</p> <p>企業誘致・起業支援や新規就農者の確保</p>



2022年度(令和4年度)目標		2022年度(令和4年度)実績		事業効果(令和4年度)				
基本目標 I 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる				事業数	A	B	C	D
<p><b>【重要業績評価指数(KPI)】</b> 合計特殊出生率(令和6年度) <b>1.80P</b> 基準値(平成30年度)1.52P</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b> 合計特殊出生率 <b>1.36P</b> 【参考】令和3年度実績 1.43P 【参考】令和2年度実績 1.51P 【参考】令和元(平成31)年度実績 1.54P 事業NO1～事業NO45</p>	47	27	17	2	1		
基本目標 II 国東市への人の流れをつくる				事業数	A	B	C	D
<p><b>【重要業績評価指数(KPI)】</b> 人口社会増減(令和6年度) <b>0人</b> 基準値(平成30年)▲180人</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b> 人口社会増減(転入-転出) <b>▲140</b> 【参考】令和3年度実績 ▲108人 【参考】令和2年度実績 ▲108人 【参考】令和元(平成31)年度実績 ▲118人</p>	40	18	13	6	3		
<p>観光入込客数(令和3年度) <b>920,000人</b> 基準値(平成30年)963,587人</p>	<p>観光入込客数 <b>768,414人</b> 【参考】令和3年度実績 681,787人 【参考】令和2年度実績 616,851人 【参考】令和元(平成31)年度実績 842,342人 事業NO46～事業NO87</p>							
基本目標 III 安定した雇用の創出				事業数	A	B	C	D
<p><b>【重要業績評価指数(KPI)】</b> 企業誘致数(令和3年度) <b>年間2件</b> 基準値(平成30年度)6件</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b> 企業誘致数 <b>年間4件(増設含む)</b> 【参考】令和3年度年度実績 年間12件 【参考】令和2年度年度実績 年間5件 【参考】令和元(平成31)年度年度実績 年間6件</p>	36	16	18	0	2		
<p>雇用の創出(令和3年度) <b>年間50人</b> 基準値(平成30年度)85人</p>	<p>雇用の創出 <b>年間 40人</b> 【参考】令和3年度実績 年間71人 【参考】令和2年度実績 年間45人 【参考】令和元(平成31)年度実績 年間63人 ※戦略事業により、雇用創出した人数。 事業NO88～事業NO121</p>							
基本目標 IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				事業数	A	B	C	D
<p><b>【重要業績評価指数(KPI)】</b> お通者年齢(差)(大分県内1位を目指す)(令和3年度) <b>男性:1歳未満 女性:2歳未満</b> 基準値:(平成30年度)男性:1.13歳 女性:2.50歳</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b> お通者年齢(差) <b>男性:1.29歳 女性:2.60歳</b> 【参考】令和3年度 男性:1.31歳 女性:2.74歳 【参考】令和2年度 男性:1.19歳 女性:2.48歳 【参考】令和元(平成31)年度 男性:1.19歳 女性:2.45歳 事業NO122～事業NO137</p>	15	5	10	0	0		
基本目標 V 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針				事業数	A	B	C	D
<p><b>【重要業績評価指数(KPI)】</b> スマート技術の活用件数(令和6年度 累計) <b>2件</b> 基準値(平成30年度)一件</p>	<p><b>【令和4年度実績】</b> スマート技術の活用件数 <b>3件(累計:4件)</b> 【参考】令和3年度 1件 【参考】令和2年度 0件</p>	4	2	1	1	0		
<p>産学官連携事業化件数(令和6年度 累計) <b>2件</b> 基準値(平成30年度)一件</p>	<p>産学官連携事業化件数 <b>1件(累計:2件)</b> 【参考】令和3年度 0件 【参考】令和2年度 1件 事業NO138～事業NO145</p>							

※平均年齢:0歳児が生存できる平均年数。

※健康寿命:日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間。

※お通者年齢:大分県が独自で算出する「健康寿命」のことで、介護保険制度による「要介護度2」未満であれば健康という定義での年齢。

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和4年度)

単位:千円

分野	事業NO	事業名	事業番号	行政評価		担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源等)	備考
				事業効果	方向性							
<b>①若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる</b>												
<b>1. 子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進</b>												
(1)国東市で「子育てしたい、させたい」と思う体制の確立(妊娠・出産・育児・子育ての切れ目のない支援の充実)												
事業1	子育て短期支援事業	1625	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	149	69	44	0	36	
事業2	さ吉くん子育てクーポン助成事業	1626	A	E	事業維持・費用縮小	福祉課	2,311	0	1,197	0	1,114	
事業3	ファミリーサポート事業	1628	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	2,259	666	666	0	927	
事業4	一時預かり事業	1629	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	3,249	1,229	1,058	0	962	
事業5	子どもの居場所づくり事業	3071	C	G	終了廃止	福祉課	0	0	0	0	0	
事業6	子どもの遊び場開放事業	3267	B	B	事業拡大・費用維持	福祉課	1,012	0	0	0	1,012	
事業7	くにさき子育て進学祝金事業	4962	B	D	事業・費用とも維持	福祉課	13,536	0	0	0	13,536	
事業8	法人立等教育・保育事業(保育所等保護者負担軽減(副食費)事業)	265	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	8,748	0	0	0	8,748	
事業9	法人立等教育・保育事業(保育料軽減事業)	265	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	56,105	0	0	0	56,105	
事業10	放課後児童クラブ事業	1624	A	D	事業・費用とも維持	福祉課	76,879	18,950	20,420	31,000	6,509	
事業11	子ども医療費助成事業	1614	A	A	事業拡大・費用拡大	医療保健課	61,676	0	11,603	48,900	1,173	
事業12	就学前地域子育て支援事業	1611	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	883	0	0	0	883	
事業13	母子健康普及啓発事業	1613	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	233	0	0	0	233	
事業14	不妊治療事業	1618	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	3,087	0	0	2,000	1,087	
事業15	子育て世代包括支援センター事業	4921	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	4,823	2,238	520	0	2,065	
事業16	予防接種(任意)	1616	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	2,188	0	3	0	2,185	
事業17	乳幼児等インフルエンザ予防接種事業	3534	A	G	終了廃止	医療保健課	3,609	0	0	0	3,609	【コロナ】
事業18	予防接種(定期)	1617	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	55,194	1,077	0	0	54,117	
(2)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進												
事業19	国東高校支援事業	4709	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	34,880	0	0	0	34,880	
事業20	食育推進事業	1612	B	D	事業・費用とも維持	医療保健課	743	0	0	0	743	
事業21	学習支援教員配置事業	1664	B	D	事業・費用とも維持	教育総務課	18,281	0	0	0	18,281	
事業22	特別支援教育支援員配置事業	1691	A	D	事業・費用とも維持	教育総務課	70,748	0	0	0	70,748	
事業23	教育の里づくり事業	1667	B	A	事業拡大・費用拡大	学校教育課	178	0	0	0	178	
事業24	コミュニティスクール推進事業	1668	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	414	0	0	0	414	
事業25	歯の健康推進事業(小学校)	4010	B	D	事業・費用とも維持	教育総務課	272	0	0	0	272	
事業26	歯の健康推進事業(中学校)	4684	B	D	事業・費用とも維持	教育総務課	207	0	0	0	207	
事業27	生徒指導の充実事業(小学校)	1666	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	333	0	0	0	333	
事業28	生徒指導の充実事業(中学校)	1665	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	490	0	0	0	490	
事業29	学力向上推進事業(小学校)	1669	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	1,180	0	0	0	1,180	
事業30	学力向上推進事業(中学校)	1670	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	3,183	0	0	0	3,183	
事業31	外国語活動推進事業	3065	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	476	0	0	0	476	
事業32	情報教育推進事業(小学校)	4488	A	A	事業拡大・費用拡大	学校教育課	374	0	0	0	374	
事業33	情報教育推進事業(中学校)	4492	B	A	事業拡大・費用拡大	学校教育課	198	0	0	0	198	
事業34	放課後英語学習事業(小学校)	4509	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	4,085	0	0	0	4,085	
事業35	放課後英語学習事業(中学校)	4441	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	8,324	0	0	0	8,324	
事業36	放課後学習塾事業	4717	A	A	事業拡大・費用拡大	学校教育課	5,093	0	0	0	5,093	
事業37	キャリア教育充実事業(小学校)	4495	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	22	0	0	0	22	
事業38	キャリア教育充実事業(中学校)	4498	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	28	0	0	0	28	
事業39	学力チャレンジアップ事業(小学校)	4491	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	502	0	0	0	502	
事業40	学力チャレンジアップ事業(中学校)	4497	B	D	事業・費用とも維持	学校教育課	220	0	0	0	220	
事業41	くにさき子供力アップ推進事業(小学校)	4703	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	94	0	0	0	94	
事業42	くにさき子供力アップ推進事業(中学校)	4705	A	D	事業・費用とも維持	学校教育課	100	0	0	0	100	
事業43	「くにさき学」推進事業	4688	C	D	事業・費用とも維持	文化財課	3,008	0	0	0	3,008	
(3)社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造												
事業44	国際交流費(国際交流事業)	543	B	D	事業・費用とも維持	社会教育課	567	0	0	0	567	
事業45	協育ネットワーク事業	1672	A	D	事業・費用とも維持	社会教育課	8,694	0	4,435	1,500	2,759	
事業46	図書館費(ブックスタート事業)	1673	A	D	事業・費用とも維持	社会教育課(図書館)	303	0	0	0	303	
<b>2. 婚活支援施策の推進</b>												
(1)婚活支援施策の推進												
事業47	婚活応援事業	1655	D	G	終了廃止	活力創生課	0	0	0	0	0	
<b>②国東市への人の流れをつくる</b>												
<b>1. 新しい文化・芸術施策の推進</b>												
(1)文化・芸術のまちづくりによる地域活性化の推進												
事業48	芸術文化を活用した国東半島カルチャーツーリズム推進事業	4401	C	D	事業・費用とも維持	活力創生課	1,149	0	0	0	1,149	
事業49	地域に根差した劇団育成事業	4508	A	D	事業・費用とも維持	社会教育課	2,741	0	0	0	2,741	
事業50	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業	3530	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	53,402	26,477	0	0	26,925	
事業51	鶴川商店街チャレンジショップ整備事業	3532	A	G	終了廃止	活力創生課	57,710	0	0	0	57,710	
事業52	文化・芸術イベント活性化事業	3538	A	D	事業・費用とも維持	社会教育課	11,687	0	0	0	11,687	【コロナ】
<b>2. 移住・定住施策の推進</b>												
(1)空き家バンク制度の充実												
事業53	定住促進空き家活用事業	1656	A	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	10,792	0	2,408	0	8,384	
(2)移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制												
事業54	賃貸住宅改修促進事業	4416	A	G	終了廃止	まちづくり推進課	9,219	0	0	0	9,219	【コロナ】
事業55	下原団地分譲地整備事業	4958	A	E	事業維持・費用縮小	まちづくり推進課	486	0	0	0	486	
事業56	瀬戸田地区分譲地整備事業	4964	A	G	終了廃止	まちづくり推進課	44,188	0	0	0	44,188	
事業57	鶴川地区分譲地整備事業	4930	A	F	事業・費用とも縮小	まちづくり推進課	3,080	0	0	0	3,080	
事業58	移住・定住・交流推進支援事業	1657	C	E	事業維持・費用縮小	活力創生課	684	0	0	0	684	
事業59	住宅新築・購入奨励金事業	1662	C	D	事業・費用とも維持	活力創生課	62,100	0	5,550	0	56,550	
事業60	移住シングルペアレント生活応援事業	1676	D	G	終了廃止	活力創生課	1,324	0	0	0	1,324	
事業61	国東市移住支援事業	4402	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	9,300	0	3,050	0	6,250	
事業62	就業ムービング応援事業	4454	D	F	事業・費用とも縮小	活力創生課	2,697	0	0	0	2,697	
事業63	Uターン支援事業	4600	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	4,826	0	0	0	4,826	
事業64	地域おこし協力隊活用事業(地域振興費)	1660	B	D	事業・費用とも維持	活力創生課	15,867	0	0	0	15,867	
事業65	地域おこし協力隊活用事業(農業振興費)	4460	A	D	事業・費用とも維持	農政課	5,989	0	0	0	5,989	
事業66	地域おこし協力隊活用事業(果樹園芸費)	4933	A	B	事業拡大・費用維持	農政課	2,320	0	0	0	2,320	

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和4年度)

単位:千円

分野	事業NO	事業名	事業番号	行政評価		担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
				事業効果	方向性							
	事業67	地域おこし協力隊活用事業(林業振興費)	4948	B	E	事業維持・費用縮小	1,306	0	0	0	1,306	
	事業68	地域おこし協力隊活用事業(水産振興費)	4849	D	G	終了廃止	0	0	0	0	0	
	事業69	地域おこし協力隊活用事業(保健体育総務費)	4691	A	B	事業拡大・費用維持	5,662	0	0	0	5,662	
	事業70	定住促進空き家活用運営事業	4574	B	E	事業維持・費用縮小	922	0	0	0	922	
	事業71	若者定着奨学金返還支援事業	4983	A	A	事業拡大・費用拡大	455	0	0	0	455	
	事業72	お試し移住施設利用促進事業	4603	B	B	事業拡大・費用維持	29	0	14	0	15	

3. 官民一体となった国東市観光体制の構築

(1) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

事業73	国東市周遊促進事業	1642	B	A	事業拡大・費用拡大	観光課	2,203	0	0	0	2,203	
事業74	国東半島峯道ロングトレイル事業	1644	A	E	事業維持・費用縮小	観光課	1,962	0	0	0	1,962	
事業75	地域の祭り	1646	C	B	事業拡大・費用維持	観光課	6,765	0	0	6,700	65	
事業76	T-1グランプリ	1647	B	B	事業拡大・費用維持	観光課	2,750	0	0	2,500	250	
事業77	観光PR事業	1648	B	D	事業・費用とも維持	観光課	11,616	0	0	0	11,616	【コロナ】
事業78	インバウンド対策事業	4855	B	B	事業拡大・費用維持	観光課	1,208	0	0	0	1,208	
事業79	国東半島誘客促進事業	4884	C	D	事業・費用とも維持	観光課	568	0	0	0	568	
事業80	史跡安国寺集落遺跡活用費	1674	B	B	事業拡大・費用維持	文化財課	1,864	0	0	0	1,864	
事業81	観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業	3464	A	G	終了廃止	観光課	40,145	0	0	0	40,145	【コロナ】
事業82	六郷満山日本遺産推進事業	4014	C	F	事業・費用とも縮小	文化財課	11,236	4,868	0	0	6,368	
事業83	宇宙港関連事業	4636	A	A	事業拡大・費用拡大	政策企画課	2,071	0	0	0	2,071	【コロナ】

4. 各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進

(1) 国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上

事業84	CATV施設運用管理事業	1604	A	D	事業・費用とも維持	政策企画課	35,987	0	0	0	35,987	
事業85	魅力的な広報による地域ブランド向上事業(予算無)	1605	B	D	事業・費用とも維持	政策企画課	0	0	0	0	0	
事業86	タブロイド紙等活用シティブロモーション事業	4228	A	G	終了廃止	政策企画課	2,020	0	0	0	2,020	【コロナ】
事業87	CATV施設整備事業	1603	A	F	事業・費用とも縮小	政策企画課	45,235	0	0	0	45,235	

(2) オープンデータの推進提供

-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(3) 情報システム化の推進

-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

③ 安定した雇用の創出

1. 第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進

(1) 魅力的な農業を推進し、販路の強化、及び新規就農者の確保、並びに農業経営の総合的な強化策の推進

事業88	経営開始資金事業(旧農業次世代人材投資資金)	1637	A	D	事業・費用とも維持	農政課	41,800	0	41,792	0	8	
事業89	七島イ生産維持拡大事業	1638	B	D	事業・費用とも維持	農政課	672	0	0	0	672	
事業90	親元就農給付金事業	1677	B	D	事業・費用とも維持	農政課	0	0	0	0	0	
事業91	就農ガイドセンター支援事業	4015	B	B	事業拡大・費用維持	農政課	71	0	0	0	71	
事業92	女性就農者確保対策事業	4686	A	D	事業・費用とも維持	農政課	753	0	376	0	377	
事業93	新規就農者育成総合対策事業	4977	B	D	事業・費用とも維持	農政課	0	0	0	0	0	
事業94	経営多角化推進事業(園芸品目初期導入型)	4918	B	D	事業・費用とも維持	農政課	0	0	0	0	0	
事業95	経営多角化機械施設整備事業	4919	B	D	事業・費用とも維持	農政課	0	0	0	0	0	
事業96	園芸団地づくり推進交付金交付事業	4996	B	D	事業・費用とも維持	農政課	26	0	26	0	0	
事業97	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(野菜)	1631	A	A	事業拡大・費用拡大	農政課	11,144	0	8,357	0	2,787	
事業98	次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(果樹)	1632	A	A	事業拡大・費用拡大	農政課	0	0	0	0	0	
事業99	オリーブPR事業	1633	B	B	事業拡大・費用維持	農政課	74	0	0	0	74	
事業100	オリーブ苗木購入促進事業	1634	B	B	事業拡大・費用維持	農政課	2,016	0	0	0	2,016	
事業101	大規模園芸産地形成促進事業	4614	B	B	事業拡大・費用維持	農政課	1,320	0	660	0	660	
事業102	高生産性水田農業強化対策事業	325	A	D	事業・費用とも維持	農政課	2,250	0	1,125	0	1,125	
事業103	移住就農者拡大対策事業	4585	B	D	事業・費用とも維持	農政課	0	0	0	0	0	

(2) 国東の地域資源を活かした林業の振興

事業104	森林環境譲与税事業	4611	A	A	事業拡大・費用拡大	林業水産課	8,317	0	0	0	8,317	
事業105	里山資源活用事業	4994	A	B	事業拡大・費用維持	林業水産課	6,125	0	0	0	6,125	
事業106	しいたけ増産体制整備総合対策事業	405	A	B	事業拡大・費用維持	林業水産課	18,038	0	13,201	0	4,837	
事業107	乾しいたけ種駒助成事業	1641	A	B	事業拡大・費用維持	林業水産課	5,452	0	0	0	5,452	
事業108	乾しいたけ新規就農給付金事業	1687	A	B	事業拡大・費用維持	林業水産課	0	0	0	0	0	
事業109	乾しいたけ新規参入者支援事業(旧しいたけ生産新規参入者サポート事業)	4181	A	B	事業拡大・費用維持	林業水産課	1,606	0	936	0	670	
事業110	高品質しいたけ生産モデル事業	4612	B	D	事業・費用とも維持	林業水産課	0	0	0	0	0	

(3) 国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興

事業111	かき生産基盤整備事業	1639	D	G	終了廃止	林業水産課	2,223	0	0	0	2,223	
事業112	青年漁業就業給付金事業	4924	A	A	事業拡大・費用拡大	林業水産課	1,500	0	0	0	1,500	
事業113	県営水産環境整備事業	4755	A	A	事業拡大・費用拡大	林業水産課	14,800	0	0	14,000	800	
事業114	地方創生港整備事業	4991	A	A	事業拡大・費用拡大	林業水産課	49,355	0	24,500	23,600	1,255	

2. 多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進

(1) 多様な企業の誘致

事業115	多様な企業誘致の推進事業	1653	A	D	事業・費用とも維持	活力創生課	69,713	0	0	0	69,713	
事業116	サテライトオフィス誘致企業助成事業	4625	B	D	事業・費用とも維持	活力創生課	550	0	0	0	550	【コロナ】
事業117	企業等農業参入推進事業	1630	B	B	事業拡大・費用維持	農政課	3,850	0	2,566	0	1,284	
事業118	古民家を活用したテレワーク施設整備事業	3531	A	G	終了廃止	活力創生課	99,718	99,717	0	0	1	【コロナ】

(2) 地域商業の振興支援及び情報発信体制の整備

事業119	創業・起業支援事業	1651	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	4,528	0	0	0	4,528	
事業120	国東市産品等情報発信事業	4263	D	G	終了廃止	活力創生課	4,219	0	0	0	4,219	【コロナ】
事業121	国東市産品支援事業	4744	B	E	事業維持・費用縮小	活力創生課	9,056	0	0	0	9,056	【コロナ】
事業122	鬼ウマツ、鬼スゴツ!くにさき魅力産品直送事業	3498	B	E	事業維持・費用縮小	活力創生課	31,952	0	0	0	31,952	【コロナ】

(3) 市内企業の事業継続・拡大の推進・支援

事業123	企業雇用対策事業	1654	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	1,059	0	0	0	1,059	
-------	----------	------	---	---	-----------	-------	-------	---	---	---	-------	--

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和4年度)

単位:千円

分野	事業NO	事業名	事業番号	行政評価		担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考	
				事業効果	方向性								
<b>④時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する</b>													
<b>1. 健康寿命(お達者年齢)延伸・医療・福祉施策の一体的推進</b>													
<b>(1) 介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進</b>													
	事業124	地域介護予防活動支援事業(週一元気アップ教室・健やかサロン等)	1405	B	B	事業拡大・費用維持	高齢者支援課	23,590	5,897	2,948	0	14,745	特別会計
<b>(2) 健康づくりの推進</b>													
	事業125	健康増進計画推進(予算無)	4113	B	D	事業・費用とも維持	医療保健課	0	0	0	0	0	
<b>(3) 生活を支える介護サービスの基盤整備</b>													
	事業126	介護人材確保・定着・育成支援事業	4272	B	B	事業拡大・費用維持	高齢者支援課	1,792	0	0	0	1,792	特別会計
<b>(4) 包括的な相談支援体制の整備</b>													
	-	-	-				-						
<b>(5) 地域医療施策の構築</b>													
	事業127	医学生奨学金事業	1615	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	3,600	0	0	0	3,600	
	事業128	おおいた地域医療支援システム構築事業	3604	A	D	事業・費用とも維持	医療保健課	3,375	0	0	0	3,375	
<b>2. 住民によるまちづくりの推進</b>													
<b>(1) 持続可能な地域づくりの形成支援</b>													
	事業129	誇りと活力ある地域おこし事業	1659	B	D	事業・費用とも維持	活力創生課	2,213	0	0	0	2,213	
	事業130	生活支援サービス体制整備事業	1622	A	B	事業拡大・費用維持	高齢者支援課	8,116	0	0	0	8,116	一般会計
		生活支援サービス体制整備事業	1408	A	B	事業拡大・費用維持	高齢者支援課	22,506	8,664	4,332	0	9,510	特別会計
	事業131	まちづくり公募補助金事業	1658	B	B	事業拡大・費用維持	活力創生課	1,063	0	0	1,000	63	
<b>3. 防災・減災施策による安全・安心なまちづくりの一体的推進</b>													
<b>(1) 防災・危機管理体制の強化及び災害予防対策の推進</b>													
	事業132	地震・津波対策加速化支援事業	4580	A	D	事業・費用とも維持	総務課	2,177	0	0	0	2,177	
<b>(2) 地域防災力の強化</b>													
	事業133	防災土育成事業	1602	B	D	事業・費用とも維持	総務課	665	0	0	0	665	
<b>4. 地域公共交通の推進</b>													
<b>(1) 地域公共交通の利用促進と利便性向上</b>													
	事業134	コミュニティタクシー運行事業	1606	B	D	事業・費用とも維持	政策企画課	8,070	0	452	0	7,618	
	事業135	コミュニティバス運行事業	1607	B	D	事業・費用とも維持	政策企画課	20,026	0	2,318	0	17,708	
	事業136	路線バス利用促進事業(地域協働推進事業)	1608	B	D	事業・費用とも維持	政策企画課	2,835	0	0	0	2,835	【コロナ】
	事業137	生活路線運行補助事業	4117	B	D	事業・費用とも維持	政策企画課	71,227	0	0	0	71,227	【コロナ】
<b>⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針</b>													
<b>1. 計画的なまちづくり整備(産学官との連携)</b>													
<b>(1) 賑わいあるまちづくりや景観保全</b>													
	事業138	道の駅等再構築事業(道の駅くにさき)	2551	C	A	事業拡大・費用拡大	まちづくり推進課	0	0	0	0	0	
	事業139	スポーツ合宿誘致事業	4698	B	B	事業拡大・費用維持	社会教育課	648	0	0	0	648	【コロナ】
	事業140	国見海浜マリンスポーツ整備事業	4689	A	D	事業・費用とも維持	社会教育課	5,212	0	0	0	5,212	
<b>(2) スマート技術活用の推進</b>													
	-	-	-				-						
<b>(3) 産学官等と連携した各種事業の検討・推進</b>													
	事業141	産学官連携事業(産学官連携研究センター負担金)	4908	A	D	事業・費用とも維持	政策企画課	6,267	2,825	0	0	3,442	
<b>合計</b>							<b>1,389,882</b>						

基本目標

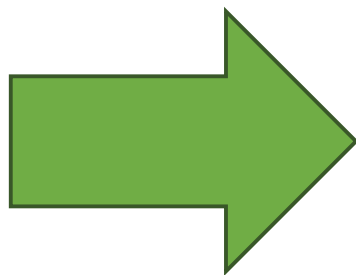
重要業績評価指数	基準値	目標値 (令和7年度)	前年度実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)
人口	(令和2年国勢調査速報値) 26,246人	24,241人	26,390人※1	26,018人※2
合計特殊出生率	(令和元年度) 1.54p	1.83p	1.43p	1.36p
社会増減	(令和3年3月31日現在) -16	±0	-55※3	-56

※1 令和4年3月末、※2 令和5年3月末の住民基本台帳における人口 ※3 前年報告分誤記により修正

事業評価の目安

事業進捗状況

- A: 業務の内容は適切である。
- B: 課題が少しあり、業務の一部見直しが必要。
- C: 課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要。
- D: 統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要。



今後の方向性

- 継続: 効果的であり継続。
- 改善: 効果的であるが、見直しが必要。
- 終了: 当初の予定通り終了。
- 中止: 継続を予定していたが中止した。

【令和3年度分 評価結果総括表】

施策名	重要業績評価指数 (KPI)	目標値 (R7)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	進捗率
2. 移住・定住・地域間交流の促進、 人材育成	各事業による移住者数	(累計)400人	129人	(累計)308人	77.0%
3. 産業の振興	事業による新規就農者数	4人	8人	4人	100.0%
	乾しいたけ生産量	115.0t	128.1t	92.4t	80.3%
	養殖収穫量(かき・ひじき)	50.0t	7.0t	5.5t	11.0%
	企業誘致件数(増設含む。)	3件	12件	4件	133.3%
	観光入込客数	1,000,000人	680,000人	768,000人	76.8%
4. 地域における情報化	ケーブルテレビ加入率	93.0%	92.9%	92.0%	98.9%
5. 交通施設の整備、交通手段の確保	市道改良済延長	652.0km	648.4km	649.0km	99.5%
6. 生活環境の整備	水道普及率	53.7%	52.2%	53.4%	99.4%
	水洗化率	88.0%	82.4%	81.0%	92.0%
	ごみ排出量	7,163t	8,548t	8,490t	84.4%
	団員の確保	843人	837人※3	805人	95.5%
7. 子育て環境の確保、高齢者等の 保健及び福祉の向上及び増進	年間出生数	158人	115人	109人	69.0%
8. 医療の確保	国東市民病院の医師数	20人	18人	21人	105.0%
9. 教育の振興	全国学力・学習状況において平均正答 率を上回った教科の割合(①小、②中)	100%	①100.0% ② 50.0%	①100.0% ② 50.0%	75.0%
	体力・運動能力調査において、体力総合 評価C以上が80%を超える学年の割合	77.8%	50.0%	55.6%	71.5%
	土曜日教室開催数	年間10回/校	年間10回/校	年間9.5回/校	95.0%
	平日教室開催数	年間30回/校	年間26回/校	年間27回/校	90.0%
10. 集落の整備	空き家改修件数	(累計)9件	(累計)3件	(累計)3件	33.3%
11. 地域文化の振興等	歴史体験学習館及び史跡公園利用者の 月間人数	630人	800人	540人	85.7%
13. その他地域の持続的発展に 関し必要な事項	来場客数	50,000人	0人	6,500人	13.0%

※4前年報告分を消防年報に数値をあわせため修正



施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	I-1 子ども・子育て	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	福祉課	関連課	医療保健課・学校教育課
政策分野	I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	子どもが地域の人々の温かいぬくもりにつつまれて健やかに成長し、保護者が安心して子育てができると感じられるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	子ども子育て制度の周知度	%	-	目標	/	/	70.0	72.0	72.0	74.0	R8	74.0
				実績	67.1	64.3						
	成果指標の考え方	県が行っているアンケートにもとづくもので、本市の子育て支援制度の周知度合いを把握できるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	県全体の平均は46.6%で地域により実施していない制度を含むため、本市の平均を大きく下回っています。市で実施している制度のみの周知度の平均を指標としているため、前年度の10%増を目標値としました。										
	達成・未達成の要因	周知の手段、回数、方法等に課題があり、子育てに関する制度や事業が十分に知れ渡っていない。										
成果指標	母子健康手帳の交付数	件	-	目標	/	/	90	100	105	120	R8	120
				実績	120	86						
	成果指標の考え方	子どもを授かりたいと考える人が増え、実際に妊娠した件数の数的評価となるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	年々、交付数及び出生数が減少していくなかで、まずは現状をしっかりと維持する必要があるため目標値としました。										
	達成・未達成の要因	令和4年度の交付数が大きく減少したが、原因は不明。なお、出生数は令和3年度113人、令和4年度112人とほぼ同数である。										
成果指標	幼稚園・保育所・認定こども園を対象とした幼保小連携協議会を年2回以上実施	%	+	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0
				実績	100.0	100.0						
	成果指標の考え方	幼児教育の質の向上を図るためには、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園・保育所・認定こども園で共有し、幼保小の円滑な接続に向けて連携を図る必要があるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	幼稚園・保育所・認定こども園の幼保小連携協議会を実施して、接続期のカリキュラムや円滑な就学について理解を深めるためには、現状を維持する必要があるため目標値としました。										
	達成・未達成の要因	年間計画に位置付けて、年2回の協議会を実施することができた。										

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第2期子ども・子育て支援事業計画	R2	～	R6
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様な子育て支援事業を実施できている。</li> <li>・地域で安心して子育てできる環境を整備するため、妊娠届出時から出産、育児にかかる丁寧な相談対応で切れ目ない支援を実施している。助産師配置や産後ケア事業、産婦健診費用の助成など、産前産後の支援体制の充実にも取り組んでいる。</li> <li>・小中高校生の若い世代から命の授業や性教育等を実施するとともに、プレコンセプションケア（将来の人生設計を考えた健康管理）の普及に取り組んでいる。また、不妊治療費の助成制度は県下トップクラスである。</li> <li>・年2回の幼保小連携協議会での研修や事例発表を通して、接続期のカリキュラムや円滑な就学について、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の相互の理解を深めることができている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て関連の事業が多岐にわたり、事業数も増加の一途である。類似の事業を統合したり、効果が低調な事業を廃止するなど、事業の整理が必要である。</li> <li>・子ども家庭支援センターの立ち上げ準備を行っているが、関連する既存施設や事業、連携すべき取り組みが数多く存在するため、調整に多大な労力がかかっている。</li> <li>・世代間や地域間の関係希薄化により、家事・育児などに対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦・多胎児等の支援を充実させる必要がある。</li> <li>・若者世代の人口減少や出生数の減少の要因として、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや結婚・出産に対する価値観の変化、子育てに対する経済的・心理的不安定の増大等が考えられる。担当課だけでは対策が難しい。</li> <li>・今後、幼児教育の質の向上を図るためには「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園・保育所・認定こども園で共有するとともに、幼保小の相互理解を深め、円滑な接続に向けて一層の連携を図る必要がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の整理とマンパワー不足の解消。</li> <li>・広域的・組織的に子育て世帯を支援する体制の強化や構築。</li> <li>・幼児教育に関する研修の充実、幼児教育の質の向上に向けた体制構築。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	市町村幼児教育アドバイザーの配置
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援のマンパワーの充実</li> <li>・給食単価の見直し</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくり事業</li> <li>・病後児保育施設整備事業</li> <li>・コロナ給付金事業</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		I-1 子ども・子育て		総合進捗状況		B（概ね順調）							
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度		
1 【戦略】 子育て短期支援事業 一時的に家庭での児童養育が困難になった場合、経済的な理由により緊急的に母子の保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。	3 - 2 - 1   1625	直接事業費	0	0	0	44	149	A 業務の内容は適切である	○	D 事業・費用とも維持	248	指標 委託施設先、委託里親先の継続	
	国庫支出金	66	66	66	66	69	66						
	県支出金	0	0	0	12	44	66						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	36	116						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計										2施設及び里親0家庭			
2 【戦略・応援】 さ吉くん子育てクーポン助成事業 市の保育サービス事業と医療機関での予防接種事業で利用できるクーポン券を交付し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	3 - 2 - 1   1626	直接事業費	2,215	2,458	1,501	4,130	2,311	A 業務の内容は適切である	-	E 事業維持・費用縮小	2,002	指標 子育て支援策の周知度	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	1,106	1,189	679	2,179	1,197	1,006						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,109	1,269	822	1,951	1,114	996						
	福祉課   一般会計												
3 【戦略・応援】 ファミリーサポート事業 育児の援助を受けたい人で行いたい人を会員登録し、子育てを地域で応援する活動を推進するとともに、利用料を補助する。	3 - 2 - 1   1628	直接事業費	2,106	2,027	2,185	2,372	2,259	A 業務の内容は適切である	○	D 事業・費用とも維持	2,993	指標 サポートセンターの継続	
	国庫支出金	600	600	600	600	666	666						
	県支出金	600	600	600	666	666	666						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	906	827	985	1,106	927	1,661						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計										1箇所			
4 【戦略】 一時預かり事業 保護者の短期の就労、病気、育児疲れ解消、リフレッシュ等のニーズに合わせて、保育所等で一時預かりを実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	3 - 2 - 1   1629	直接事業費	1,553	3,397	3,704	3,668	3,249	A 業務の内容は適切である	○	D 事業・費用とも維持	4,080	指標 事業実施箇所継続 (公立5箇所/私立5箇所)	
	国庫支出金	879	1,382	861	1,240	1,229	1,360						
	県支出金	517	1,132	1,234	1,229	1,058	1,360						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	157	883	1,609	1,219	962	1,360						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計										3箇所			
5 【戦略】 子どもの居場所づくり事業 放課後児童クラブ終了後に食事提供や学習支援を行うことで、ひとり親等の支援及び子どもの健やかな成長を支援する。	3 - 2 - 1   3071	直接事業費	100	100	0	0	0	C 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	▲	G 終了廃止	100	指標 施設整備数	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	50	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	50	100	0	0	0	100						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計										0箇所			
6 病児・病後児保育事業 子どもが病気の際に、保護者が安心して就労できるよう、病児・病後児対応の保育を実施する。	3 - 2 - 1   3264	直接事業費	8,319	8,381	8,757	16,963	12,107	A 業務の内容は適切である	○	B 事業拡大・費用維持	24,862	指標 開設施設数	
	国庫支出金	2,480	2,538	2,538	2,847	3,010	7,207						
	県支出金	2,480	2,538	2,538	2,847	3,010	6,837						
	その他特財	0	0	0	0	540	4						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	3,359	3,305	3,681	11,269	5,547	10,814						
	福祉課   一般会計												
7 【戦略】 子どもの遊び場開放事業 市の施設を休日無料開放し、未就学児童と保護者の交流の場を提供することで、子育て環境の充実を図る。	3 - 2 - 1   3267	直接事業費	0	711	202	497	1,012	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	○	B 事業拡大・費用維持	1,012	指標 開設施設数	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	711	202	497	1,012	1,012						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計										1箇所			
8 出産・子育て応援給付金事業 妊娠届出時に母子健康手帳交付の面談を受けた方に5万円、出産後、乳児訪問で面談を受けた方に5万円を給付する。	3 - 2 - 1   4579	直接事業費	0	0	0	0	11,511	A 業務の内容は適切である	○	D 事業・費用とも維持	11,057	指標 開設施設数	
	国庫支出金	0	0	0	0	8,357	7,346						
	県支出金	0	0	0	0	2,083	1,836						
	その他特財	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	1,071	1,875						
	福祉課   一般会計												
福祉課   一般会計													

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)					
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度					
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	目標	実績			
3 - 2 - 2   265 【戦略・応援】 法人立等教育・保育事業 (国東市副食費無償化分) 国の無償化の対象とならない2号認定児の副食材料費について無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	直接事業費	0	4,225	9,175	9,391	8,748	A	○	D	9,450	指標	保護者負担の軽減の継続				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	0					業務の内容は適切である	○	事業・費用とも維持	0	目標	軽減の継続
	地方債	0	0	0	0	0										
	一般財源	0	4,225	9,175	9,391	8,748										
福祉課   一般会計											実績	継続して実施できた				
3 - 2 - 2   265 【戦略・応援】 法人立等教育・保育事業 (国東市保育料無償化分) 国の無償化の対象とならない課税世帯の3号認定児の保育料について無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	直接事業費	81,045	66,590	55,699	58,422	56,105	A	○	D	72,109	指標	保育料軽減の継続				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	0					業務の内容は適切である	○	事業・費用とも維持	0	目標	軽減の継続
	地方債	0	0	0	0	0										
	一般財源	81,045	66,590	55,699	58,422	56,105										
福祉課   一般会計											実績	継続して実施できた				
3 - 2 - 2   1624 【戦略・過疎】 放課後児童クラブ事業 児童の放課後の居場所を確保することで、健全育成や就労家庭の子育て支援を図る。	直接事業費	68,389	78,336	73,313	74,366	76,879	A	○	D	92,561	指標	一体型児童クラブ設置施設数				
	国庫支出金	17,292	27,056	22,219	22,616	18,950										
	県支出金	17,641	21,280	19,303	18,100	20,420										
	その他特財	0	0	0	0	0					業務の内容は適切である	○	事業・費用とも維持	0	目標	7施設
	地方債	31,100	30,000	30,746	33,505	31,000										
	一般財源	2,356	0	1,045	145	6,509										
福祉課   一般会計											実績	6施設				
4 - 1 - 1   1614 【戦略・過疎】 子ども医療費助成事業 通院や入院、入院時の食事療養費など子どもの医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの保健対策を充実させる。	直接事業費	64,459	74,356	57,711	62,000	61,676	A	◎	A	78,942	指標	医療費助成拡充				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	14,044	14,311	10,146	11,707	11,603										
	その他特財	0	0	0	47	0					業務の内容は適切である	◎	事業拡大・費用拡大	0	目標	拡充の実施継続
	地方債	45,500	56,500	40,200	46,000	48,900										
	一般財源	4,915	3,545	7,365	4,246	1,173										
医療保健課   一般会計											実績	維持				
4 - 1 - 3   1611 【戦略】 就学前地域子育て支援事業 親子が安心して就学を迎えられるよう、5歳児に対して相談会等を実施する。	直接事業費	700	750	968	918	883	A	◎	D	986	指標	5歳児相談会参加率				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	700	0					業務の内容は適切である	◎	事業・費用とも維持	0	目標	95%
	地方債	0	0	0	0	0										
	一般財源	700	750	968	218	883										
医療保健課   一般会計											実績	96%				
4 - 1 - 3   1613 【戦略】 母子健康普及啓発事業 妊娠・出産、育児についての知識の普及や啓発や理解を深めるため、各種教室や市民講座などを開催する。	直接事業費	532	419	616	211	233	A	◎	D	1,760	指標	思春期体験学習の開催回数				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	120	0					業務の内容は適切である	◎	事業・費用とも維持	0	目標	4回
	地方債	0	0	0	0	0										
	一般財源	532	419	616	91	233										
医療保健課   一般会計											実績	4回				
4 - 1 - 3   1618 【戦略・応援・過疎】 不妊治療事業 不妊治療費用の助成や思春期から青年期を対象に妊娠前からの健康づくり(プレコンセプションケア)を実施し、妊活を支援する。	直接事業費	1,079	627	3,766	3,595	3,087	A	◎	D	6,287	指標	助成した者のうち妊娠届出者数				
	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	0					業務の内容は適切である	◎	事業・費用とも維持	0	目標	3組
	地方債	1,000	500	3,700	3,580	2,000										
	一般財源	79	127	66	15	1,087										
医療保健課   一般会計											実績	4組				
4 - 1 - 3   4921 【戦略】 子育て世代包括支援センター事業 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談対応や関係機関の連絡調整等を行う。	直接事業費	410	718	931	5,007	4,823	A	◎	D	4,962	指標	相談件数(相談窓口の普及による電話や来所等)				
	国庫支出金	0	0	903	3,810	2,238										
	県支出金	0	0	0	0	520										
	その他特財	0	0	0	0	0					業務の内容は適切である	◎	事業・費用とも維持	0	目標	640件
	地方債	0	0	0	0	0										
	一般財源	410	718	28	1,197	2,065										
医療保健課   一般会計											実績	1115件				

	事業名/事業概要 担当課名/会計		経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
				H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
				決算	決算	決算	決算	決算						
17	4 - 1 - 4   1616 【戦略・応援・過疎】 予防接種 (任意) 任意予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の罹患を防止するとともに、経済的負担及び医療費抑制につなげる。	直接事業費	10,424	10,549	9,780	6,099	2,188	A	-	D	10,471	指標		
		国庫支出金	0	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0	3							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	10,424	10,549	9,780	6,099	2,185							
医療保健課	一般会計										実績			
18	4 - 1 - 4   1617 【戦略・過疎】 予防接種 (定期) 予防接種法で定められた予防接種を行い、個人の免疫力を高めるとともに、感染症の社会的蔓延を防止することで医療費の抑制につなげる。	直接事業費	54,716	49,773	58,042	51,639	55,194	A	-	D	83,290	指標	予防接種率 (麻しん風しん1期及び2期接種率)	
		国庫支出金	326	801	1,586	1,118	1,077							
		県支出金	0	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	54,390	48,972	56,456	50,521	54,117							
医療保健課	一般会計										実績	102%		
19	10 - 2 - 1   4010 【戦略】 歯の健康推進事業 (小学校) むし歯予防対策として、全学年の希望児童に週1回のフッ化物洗口を行う。	直接事業費	622	587	223	329	272	B	○	D	694	指標	12歳児虫歯本数/名	
		国庫支出金	0	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	622	587	223	329	272							
教育総務課	一般会計										実績	0.77本		
20	10 - 3 - 1   4684 【戦略】 歯の健康推進事業 (中学校) むし歯予防対策として、全学年の希望生徒に週1回のフッ化物洗口を行う。	直接事業費	0	0	123	299	207	B	○	D	402	指標	フッ化物洗口実施率	
		国庫支出金	0	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	123	299	207							
教育総務課	一般会計										実績	54.1%		
21	3 - 2 - 1   4962 【戦略・応援】 くにさき子育て進学祝金事業 小学校及び中学校等に入学予定の児童を養育する保護者等に対し、祝金を給付することで進学前の準備など子育てに係る経済的負担を軽減する。	直接事業費	0	0	15,933	14,959	13,536	B	○	D	15,884	指標	子育て支援策の周知度	
		国庫支出金	0	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	15,933	14,959	13,536							
福祉課	一般会計										実績	64%		
22	3 - 2 - 2   3547 【コロナ】 幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業 物価高騰の影響が出ていることを踏まえ、各幼児教育・保育施設での給食提供に対し、材料費の価格高騰相当額を補助する。	直接事業費	0	0	0	0	2,823	A	▲	G	3,492	指標	補助施設 延べ補助人数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0	1,066							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	0	0	1,757							
福祉課	一般会計										実績	7施設 5,866人		
23	3 - 2 - 1   3270 【応援・過疎】 病後児保育施設整備事業 病児・病後児保育を実施するための施設整備に対して補助を行う。	直接事業費	0	0	0	0	44,709	A	▲	G	0	指標		
		国庫支出金	0	0	0	0	14,903							
		県支出金	0	0	0	0	14,903							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	0	0	14,903							
福祉課	一般会計										実績			
24	3 - 2 - 1   3271 保育体制強化事業 保育士の職場環境の改善や児童の安全管理を向上させるため、保育のサポートができる保育支援者の配置に対して補助を行う。	直接事業費	0	0	0	0	1,638	A	○	D	7,200	指標		
		国庫支出金	0	0	0	0	1,200							
		県支出金	0	0	0	0	0							
		その他特財	0	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	0	0	438							
福祉課	一般会計										実績			

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)			
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績		
25 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策事業 (保育所) 公立保育所における感染症対策のための物品を整備するとともに、私立保育所における感染対策物品の購入経費に対して補助を行う。	3 - 2 - 1	3404	直接事業費	0	0	6,192	4,489	4,627	A	▲	終了廃止	5,015	指標	感染者数
		国庫支出金	0	0	6,000	2,450	2,450	業務の内容は適切である	2,450					
		県支出金	0	0	0	0	0		0					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	192	2,039	2,177		2,565			目標		
福祉課	一般会計									実績	保育施設内でのクラスター発生なし			
26 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策事業 (子育て支援センター) 子育て支援センター事業において感染症対策のための物品の購入経費に対して補助を行う。	3 - 2 - 1	3406	直接事業費	0	0	1,497	1,205	665	B	▲	終了廃止	1,240	指標	感染者数
		国庫支出金	0	0	1,497	800	400	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	400					
		県支出金	0	0	0	400	265		400					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	0	5	0		440			目標		
福祉課	一般会計									実績	4人以内			
27 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策事業 (病児保育) 病児保育事業における感染症対策のための物品を整備する。	3 - 2 - 1	3497	直接事業費	0	0	0	268	162	A	▲	終了廃止	660	指標	感染者数
		国庫支出金	0	0	0	100	100	業務の内容は適切である	200					
		県支出金	0	0	0	89	54		200					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	0	79	8		260			目標		
福祉課	一般会計									実績	施設内でクラスター発生なし			
28 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策事業 (放課後児童クラブ) コロナ禍においても放課後児童クラブを継続的に実施していくために必要なかかりまし経費や感染症対策のための物品購入経費に対して補助を行う。	3 - 2 - 2	3405	直接事業費	0	0	3,867	2,840	2,813	A	▲	終了廃止	5,000	指標	感染者数
		国庫支出金	0	0	3,866	1,666	1,666	業務の内容は適切である	1,666					
		県支出金	0	0	0	946	937		1,666					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	1	228	210		1,668			目標		
福祉課	一般会計									実績	4人以内			
29 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策事業 (子育て世代包括支援センター) 子育て世代包括支援センター事業における感染症対策のための物品を整備する。	4 - 1 - 3	3407	直接事業費	0	0	509	320	302	A	▲	終了廃止	320	指標	感染者数
		国庫支出金	0	0	509	200	100	業務の内容は適切である	100					
		県支出金	0	0	0	100	100		100					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	0	20	102		120			目標		
福祉課	一般会計									実績	4人以内			
30 【コロナ】乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 コロナ禍でのインフルエンザとの同時流行を防ぎ、地域医療体制を維持するため、乳幼児等季節性インフルエンザ予防接種の費用助成を行う。	4 - 1 - 4	3534	直接事業費	0	0	0	0	3,609	A	▲	終了廃止	0	指標	インフルエンザ予防接種率
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	0					
		県支出金	0	0	0	0	0		0					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	0	0	3,609		0			目標		
医療保健課	一般会計									実績	36%			
31 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策修学旅行補助事業 (小学校) 修学旅行における感染症対策として、3密対策を行う際の経費増額分の補助及び中止に伴うキャンセル料の補助を行うことで保護者負担の軽減を図る。	10 - 2 - 2	3431	直接事業費	0	0	0	289	182	A	-	事業・費用とも維持	1,344	指標	修学旅行における感染者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	0					
		県支出金	0	0	0	0	0		0					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	0	289	182		1,344			目標		
学校教育課	一般会計									実績	0人			
32 【コロナ】新型コロナウイルス感染症対策修学旅行補助事業 (中学校) 修学旅行における感染症対策として、3密対策を行う際の経費増額分の補助及び中止に伴うキャンセル料の補助を行うことで保護者負担の軽減を図る。	10 - 3 - 2	3432	直接事業費	0	0	76	33	110	A	-	事業・費用とも維持	3,237	指標	修学旅行における感染者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	0					
		県支出金	0	0	0	0	0		0					
		その他特財	0	0	0	0	0		0					
		地方債	0	0	0	0	0		0					
		一般財源	0	0	76	33	110		3,237			目標		
学校教育課	一般会計									実績	0人			





事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)					
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度					
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績				
33 【コロナ】公立保育所物価高騰緊急 支援事業 物価高騰の影響が出ていることを踏ま え、給食提供に対し、材料費の価格高 騰相当額を予算措置する。	3 - 2 - 2   3548	直接事業費	0	0	0	0	628	A	▲	G	0	指標	支援施設 延べ支援人数			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0	0	0									
	その他特財	0	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である				▲	終了廃止	0	目標	4施設 1,350人
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	628	0									
	福祉課   一般会計															
34 【コロナ】子育て世帯生活支援特別 給付金(市独自)支給事業 国が実施している特別給付金に上乗せす るとともに、支給対象とならなかった ひとり親世帯に対して、国東市独自事 業として支援金(上乗せ含む。)を給 付する。	3 - 2 - 3   3512	直接事業費	0	0	0	850	6,488	A	▲	G	0	指標	補助件数			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0	0	0									
	その他特財	0	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である				▲	終了廃止	0	目標	600件
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	850	6,488	0									
	福祉課   一般会計															
35 【コロナ】学校給食物価高騰緊急支 援事業 物価高騰の影響が出ていることを踏ま え、給食提供に対し、材料費の価格高 騰相当額を予算措置する。	10 - 7 - 1   3545	直接事業費	0	0	0	0	2,598	B	▲	G	0	指標	支援人数			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0	0	0									
	その他特財	0	0	0	0	0	0	課題が少しあ り業務の一部 見直しが必要				▲	終了廃止	0	目標	1,800人/日
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	2,598	0									
	給食センター   一般会計															
36 【コロナ】社会福祉施設等物価高騰 対策緊急支援事業(子育て支援施設) エネルギー等物価高騰の影響を受けた 市内子育て支援施設に対し、電気代の 補助をすることで経済的負担を軽減す る。	3 - 2 - 2   3554	直接事業費	0	0	0	0	363	A	▲	G	0	指標	補助件数対象事業所			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0	0	0									
	その他特財	0	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である				▲	終了廃止	0	目標	90%
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	363	0									
	福祉課   一般会計															
37 【過疎】ひとり親家庭等医療費助成事 業 ひとり親家庭の親子の医療費を助成す ることにより、生活の安定を図る。	3 - 2 - 3   275	直接事業費	15,548	16,418	13,105	12,974	12,268	A	○	D	15,496	指標	/			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	7,774	8,198	6,553	6,477	6,134	7,737									
	その他特財	0	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である				○	事業・費用と も維持	0	目標	/
	地方債	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	7,774	8,220	6,552	6,497	6,134	7,759									
	福祉課   一般会計															
施策コスト 合計		直接事業費	312,283	320,488	327,941	338,231	400,414		/	/	467,157	/	/			
		国庫支出金	21,643	32,443	40,645	37,513	56,415									
		県支出金	44,212	49,248	41,053	44,752	64,063									
		その他特定財源	0	0	0	867	540									
		地方債	77,600	87,000	74,646	83,085	81,900									
		一般財源	168,828	151,797	171,597	172,014	197,496									

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	I-2 教育環境整備	総合進捗状況	A (順調)
----	------------	--------	--------

1 基本情報

担当課	教育総務課	関連課	学校教育課・給食センター
政策分野	I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり		
SDGs	   		
施策の目指す姿	地域や保護者と対話しながら、安全性に配慮し、さらに教育のICT化に対応した教育環境の整ったまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
				目標	実績	目標	実績	目標	実績			
学校施設の整備割合	%	+		/	/	25.0 (1棟)	41.6 (2棟)	75.0 (4棟)	100.0 (3棟)	R8	100.0 (12棟)	
成果指標の考え方	建築後30年以上を経過する学校施設が約半数を占めており、計画的に予防保全型の施設改修を行う必要があることから、その進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。											
目標値設定の考え方	学校施設長寿命化計画にもとづく令和5年度から令和8年度末までの計画棟数を100とした場合の進捗率で、すべて計画通りに実施するため目標値としました。											
達成・未達成の要因	国東小学校の管理棟等、令和4年度の計画通り2棟の改修工事を実施。											
成果指標	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
				目標	実績	目標	実績	目標	実績			
児童生徒用タブレット端末の更新割合	%	+		/	/	34.6 (570台)	34.6 (0台)	100.0 (1,134台)	100.0 (0台)	R8	100.0 (1,734台)	
成果指標の考え方	教育のICT化を推進するため、タブレット端末の整備が必要となっていることから、当該指標を設定しました。											
目標値設定の考え方	令和8年度末までに、これまで導入した児童生徒用タブレット端末が更新時期を迎えることから、すべての端末の更新を完了するため目標値としました。											
達成・未達成の要因	令和4年度の計画通りに端末30台の更新を実施。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間			施策を進める上で留意する内容
国東市学校・園教育環境整備計画	R2	~	R11	
国東市公立学校施設長寿命化計画	R1	~	R10	
		~		



5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と協議しながら、今後の教育環境に対応した整備を行えている。</li> <li>・国東学校給食センターにおいて、井戸水の汚濁が発生したが、給水車や仮説ろ過装置を使用することにより、簡易給食を実施した期間もあったが停止することなく実施できた。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の耐久性を確保するとともに、LED照明への改修やトイレ環境の改善など、学校施設内部の教育環境改善が必要である。</li> <li>・ネットワーク環境に不具合が生じ、タブレット端末を活用した授業に支障をきたすことがある。</li> <li>・施設や設備の老朽化、使用劣化に伴い、修繕対応等による維持管理費の増加が見込まれる。</li> <li>・市内に3つの調理場（国見・国東・安岐）があるが、老朽化・使用劣化等により修繕等の費用が増加している。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な教育環境を維持するため、学校と協議しながら施設内の環境改善事業を検討する。</li> <li>・ネットワーク環境を改善し、タブレット端末のスムーズな活用を図る。</li> <li>・安全、安心な給食の提供を維持するため、計画的に調理場の施設・設備の更新を行う。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心な教育環境を整備するため、学校の内部環境改善事業（トイレ、照明改善）や防犯対策事業（防犯カメラ設置）を検討する。</li> <li>・3調理場の施設・設備の経過年数と劣化状況を調査し、計画的な更新を行う。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センターの体制見直しを検討する。</li> </ul>

施策評価結果（事業構成一覧）


施策	I-2 教育環境整備	総合進捗状況	A（順調）
----	------------	--------	-------

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	目標	実績	
10 - 2 - 3   689 【過疎】公立文教施設整備事業（小学校） 国東市立学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化、機能性向上を図るための改修を順次行う。	直接事業費	0	138,728	12,485	88,055	596,518	A	◎	事業拡大・費用拡大	497,290	指標	/		
	国庫支出金	0	23,640	0	16,832	138,306				101,279				
	県支出金	0	0	0	0	3,805				2,000				
	その他特財	0	5,788	0	0	32				0				
	地方債	0	109,300	5,720	68,100	452,700				369,900			目標	
	一般財源	0	0	6,765	3,123	1,675				24,111				
	教育総務課   一般会計													
10 - 3 - 2   4900 【応援】 中学校教育用情報機器更新事業 GIGAスクール構想により授業でのタブレットを使用するため、タブレットを整備する。	直接事業費	0	0	0	0	1,454	A	◎	事業拡大・費用縮小	21,644	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	1,454				21,644			目標	
	教育総務課   一般会計													
10 - 2 - 2   4730 【コロナ】 オンライン学習環境整備事業（小学校） 児童が家庭でオンライン学習を行える環境を整備するため、インターネット環境の無い家庭へモバイルルーターを貸出し、ネット環境構築支援に取り組む。	直接事業費	0	0	0	7,365	1,663	B	-	事業維持・費用縮小	644	指標	補助件数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	7,365	1,663				644			目標	129件
	教育総務課   一般会計													
10 - 2 - 3   3536 【コロナ】 屋内運動場照明LED化事業（小学校） 新型コロナウイルス感染者の増に伴う、授業等の代替施設となる小学校屋内運動場の照明について、LED化改修を行い、継続した学習環境の確保を行う。	直接事業費	0	0	0	0	19,583	A	▲	終了廃止	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	18,600				0				
	一般財源	0	0	0	0	983				0			目標	
	教育総務課   一般会計													
10 - 3 - 2   4731 【応援】 オンライン学習環境整備事業（中学校） 生徒が、家庭でオンライン学習を行える環境を整備するためインターネット環境の無い家庭へのモバイルルーターの貸出し、インターネット環境構築支援に取り組む。	直接事業費	0	0	0	3,660	715	B	-	事業維持・費用縮小	568	指標	補助件数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	3,660	715				568			目標	57件
	教育総務課   一般会計													
10 - 3 - 3   530 【過疎】公立文教施設整備事業（中学校） 国東市立学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化、機能性向上を図るための改修を順次行う。 →R5	直接事業費	0	0	2,508	9,052	318,807	A	◎	事業拡大・費用拡大	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	70,903				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	8,800	245,800				0				
	一般財源	0	0	2,508	252	2,104				0			目標	
	教育総務課   一般会計													
10 - 3 - 3   3537 【コロナ】 屋内運動場照明LED化事業（中学校） 新型コロナウイルス感染者の増に伴う、授業等の代替施設となる小学校屋内運動場の照明について、LED化改修を行い、継続した学習環境の確保を行う。	直接事業費	0	0	0	0	10,155	A	▲	終了廃止	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	28				0				
	地方債	0	0	0	0	9,600				0				
	一般財源	0	0	0	0	527				0			目標	
	教育総務課   一般会計													
10 - 2 - 2   4701 【応援】 教育ネットワーク整備事業（小学校費） GIGAスクール構想によるタブレット端末のさらなる活用に向けて、高速化かつ安定したネットワーク環境へ切替を行う。	直接事業費	0	0	0	0	2,616	A	▲	終了廃止	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	2,616				0			目標	
	教育総務課   一般会計													

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)	
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度	
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算		
9 10 - 3 - 2   4702 【応援】教育ネットワーク整備事業 (中学校費) GIGAスクール構想によるタブレット端 末のさらなる活用に向けて、高速化か つ安定したネットワーク環境へ切替を 行う。	直接事業費	0	0	0	0	1,244	A	▲	G  終了廃止	0		指標
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	1,244				0		
											0	
教育総務課   一般会計										実績		
10 10 - 2 - 2   4899 【応援】小学校教育用情報機器更新 事業 GIGAスクール構想により授業でのタブ レットを使用するため、タブレットを 整備する。	直接事業費	0	0	0	0	717	A	◎	B  事業拡大・費 用維持	22,286	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	717				22,286		
教育総務課   一般会計										実績		
施策コスト 合計	直接事業費	0	138,728	14,993	108,132	953,472				542,433		
	国庫支出金	0	23,640	0	16,832	209,209				101,279		
	県支出金	0	0	0	0	3,805				2,000		
	その他特定財源	0	5,788	0	0	60				0		
	地方債	0	109,300	5,720	76,900	726,700				369,900		
	一般財源	0	0	9,273	14,400	13,698				69,254		

施策	I-3 学校教育	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	学校教育課	関連課	給食センター
政策分野	I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	郷土を誇りとし、夢や希望を抱きながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むための資質・能力を身に付け、主体的にたくましく生きる子どもが育つまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなでできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	%	+	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0		
			実績	100.0	100.0								
	成果指標の考え方		PDCAサイクルを効果的に回すことが学力・教育力の向上につながるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		現時点で学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築は全学校において達成されており、今後も現状を維持する必要があるため目標値としました。										
達成・未達成の要因		全学校でPDCAサイクルが構築されている。各学校がそれぞれの重点目標達成に向け、家庭や地域と目指す姿を共有しながら、達成状況を評価し、改善へとつなげることができている。											
成果指標	%	-	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0		
			実績	75.0	66.7								
	成果指標の考え方		本市の学力の状況を全国の平均正答率と比較することで客観的に捉えることができ、それをもとに学力向上の手立てを講じていくことから、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		教職員向けの研修を充実させ授業改善を進めていくことで、すべての実施教科で全国の平均正答率を上回ることをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		小学6年と中学3年を対象に実施され、本市で全国平均を超えたのは6教科中4教科(66.7%)。過去の調査結果を分析し、日常の授業を改善していく取り組みを進めているが、結果はやや下がった。											
成果指標	%	-	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0		
			実績	78.1	70.3								
	成果指標の考え方		豊かな心の育成に向けた道徳教育、キャリア教育、体験学習を通して、児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、夢や希望をもって学校生活を送ることにつながるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		すべての児童生徒が将来の夢や目標をもち学校生活を送ることをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験等のキャリア教育や体験学習が十分に実施できなかった。											
成果指標	%	-	目標	/	/	72.2	78.5	84.7	85.0	R8	85.0		
			実績	59.7	58.3								
	成果指標の考え方		本市の体力・運動能力の状況を全国平均と比較することで客観的に捉えることができ、それをもとに体力向上の手立てを講じていくことから、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		全国平均以上だった現状の項目数(86/144)を毎年度9項目ずつ向上させていくことをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		全国平均以上の項目数は144項目中84項目(58.3%)。運動への愛好度を高めるとともに、各学校の課題に対応した体力向上の取り組みや授業改善を進めているが、結果はわずかに下がった。											
成果指標	%	-	目標	/	/	65.0	70.0	75.0	80.0	R8	80.0		
			実績	60.1	58.3								
	成果指標の考え方		都市部との教育環境の格差を埋めるため、公営進学塾を開塾し、生徒の学力向上及び進路実現を支援することから、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		公営進学塾をはじめとする取組によって、大学進学をめざす市内中学生の国東高校への進学率の増加をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		公営進学塾が令和4年度の途中で開塾したため、開塾による国東高校への進学効果がまだ現れていない。また、市外に進学する生徒の割合が高い中学校において、その傾向を抑制できていない。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
国東市学校教育基本計画	年度更新 ～	
	～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と地域等が連携・協働して学校運営を行う体制ができている。学校の教育目標達成に向けて、地域一丸となって取り組んでいる。</li> <li>全国学力学習状況調査について、令和4年度は令和3年度と比較して結果はやや低下したが、調査教科項目が増えており、令和3年度調査と同じ教科と比較すると前年同水準である。また、県内では、本市の結果は高い水準である。</li> <li>無料の公営学習塾（国東高校生を対象）の開塾により、国東高校の魅力化への取り組みに弾みが付いた。少子化が進む中で、国東高校進学率低下の歯止めになっている。また、中学生を対象とした無料の放課後学習塾も開塾し、中高一体的に学力アップを図れる体制が整いつつある。</li> <li>炊飯設備のある国見調理場で、試験的に地元産米の使用を試行することができた。その他の食材も、数量や価格等により使用が難しいものもあったが、可能な限り使用した。また、「食育の日」や「食育月間」等において、郷土料理や地元産の食材を使用した献立を作成し、給食日より等で周知した。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合については、児童生徒が夢や希望をもてるような学習の場を設定していく必要がある。新型コロナウイルスの影響があったとはいえ、キャリア教育を設定できなかったことは課題である。</li> <li>国東・安岐調理場は炊飯設備がないため、両調理場における地元産米の導入が課題となっている。また、地元産食材の導入には、数量や価格、配送等、多くの面で課題がある。</li> <li>公営学習塾の入塾者を増やすための、生徒や保護者への効果的な情報発信が行えていない。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>体力アップについては、学校ごとの課題をもとに、関連する授業の改善に取り組む。</li> <li>児童生徒が将来の夢や目標をもって学校生活を送れるよう、キャリア教育の推進を図る。</li> <li>国東高校の魅力の一つとして、公営学習塾の存在を生徒や保護者に多面的に情報発信し、同校への進学者を増加させる。</li> <li>学校給食に可能な限り地元産食材を使用するため、関係課と連携を図る。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		A（妥当）
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場の働き方改革</li> <li>地元産食材の利用拡大</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		I-3 学校教育		総合進捗状況		B (概ね順調)						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
10 - 1 - 3   1664 【戦略・応援】 学習支援教員配置事業 30人を超える児童のいる学級及び学習指導等が困難な学校へ学習支援教員を配置し、少人数授業や教科担任制等によるきめ細かな指導に取り組み、学力向上を目指す。	直接事業費	13,916	14,518	18,723	17,279	18,281	B	-	D	20,921	指標	配置校の国東市学力調査において全国平均を超える学年・教科を80%以上にする。
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	13,916	14,518	18,723	17,279	18,281						
学校教育課   一般会計											目標	配置校の70%
											実績	43%
10 - 1 - 3   1668 【戦略】 コミュニティスクール推進事業 地域とともにある学校づくりを進めるためコミュニティスクールの取組を推進する。子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組み作り等を推進する。	直接事業費	55	617	504	461	414	A	-	D	605	指標	学校運営協議会での協議結果や活動の様子を年に4回以上地域住民に提供している学校の割合
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	55	617	504	461	414						
学校教育課   一般会計											目標	100.0%以上
											実績	100%
10 - 1 - 3   1691 【戦略・応援】 特別支援教育支援員配置事業 特別支援教育支援員を配置し、学校において個別に支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助や学習支援、安全確保など学習活動のサポートを行う。	直接事業費	48,776	47,945	62,110	69,818	70,748	A	-	D	81,794	指標	支援員配置数
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	48,776	47,945	62,110	69,818	70,748						
学校教育課   一般会計											目標	28名以上
											実績	30名
10 - 1 - 3   3421 【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策スクール・サポート・スタッフ事業 新型コロナウイルス感染症対策を強化することで教師等の業務をサポートし、教師が児童生徒の学びの保障に注力でき、かつ、感染者を出さないよう取り組む。	直接事業費	0	0	14,668	23,093	20,136	A	-	D	21,155	指標	該当施設でのクラスター発生率
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	11,736	8,966	7,813						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	2,932	14,127	12,323						
学校教育課   一般会計											目標	0%
											実績	0%
10 - 1 - 3   4709 【戦略・応援】 国東高校支援事業 国東高等学校の存続支援のため、大学進学を目指す生徒の学力向上と進路実現、中学生の入学者数増加を目的とした公営の進学塾を設置する。	直接事業費	0	0	0	0	34,880	B	-	D	36,841	指標	国立大学合格者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	34,880						
学校教育課   一般会計											目標	35名以上
											実績	20名
10 - 2 - 2   1666 【戦略】 生徒指導の充実事業 (小学校) hyper-QUIによる調査を実施し、より深く生徒を理解し、個人・集団への手だてを講じ、組織的実践により、不登校、いじめなど問題行動の発生を防ぐ。	直接事業費	340	380	355	324	333	A	-	D	375	指標	ハイパーQUIの実施と活用・市内全小学校・義務教育学校5・6年生の全学級
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	340	380	355	324	333						
学校教育課   一般会計											目標	100.0%以上
											実績	100%
10 - 2 - 2   1669 【戦略】 学力向上推進事業 (小学校) 学力に係る自校の児童の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。各学校の成果や実践を交流し、自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。	直接事業費	1,519	1,584	1,305	1,275	1,180	B	-	D	1,423	指標	全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,519	1,584	1,305	1,275	1,180						
学校教育課   一般会計											目標	全教科全国平均以上 市内小学校10/10
											実績	3校
10 - 2 - 2   3065 【戦略・応援】 外国語活動推進事業 新学習指導要領のスムーズな本格実施を行うための教材等の一層の整備を目的とする。	直接事業費	2,344	551	872	406	476	B	-	D	570	指標	外国語で楽しくコミュニケーションをとることができた児童を80%以上にする (3~6学年)
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	2,344	551	872	406	476						
学校教育課   一般会計											目標	80%以上 市内小学校・義務教育学校7/8
											実績	未実施

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)							施策評価			重要業績評価指標 (KPI)				
		H30	R1	R2	R3	R4	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度					
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算						
10 - 2 - 2   4488 【戦略】 情報教育推進事業 (小学校) 各学校が年間5回ICT支援員の派遣を要請し、プログラミング教育及びICTの活用を推進するにあたり、指導内容等について教職員に助言及び支援をしてもらう。	直接事業費	0	0	0	550	374	A	○	A	1,760	指標	授業の中で週一回以上ICT機器を使用した児童の割合 (6年生)				
	国庫支出金	0	0	0	495	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である		○	事業拡大・費用拡大	0	目標	60%以上 市内小学校・義務教育学校8/8
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	0	0	55	374								1,760		
	学校教育課	一般会計													実績	82.2% 市内小学校・義務教育学校7/8
10 - 2 - 2   4491 【戦略】 学力チャレンジアップ事業 (小学校) 漢字検定・数学検定について希望がある場合には、その検定料を支援し学力アップへのチャレンジを支援する。	直接事業費	0	271	570	297	502	B	-	D	778	指標	漢字検定・数学検定の受検者数				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要		-	事業・費用とも維持	0	目標	全児童数の15%
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	271	570	297	502								778		
	学校教育課	一般会計													実績	13.7%
10 - 2 - 2   4495 【戦略】 キャリア教育充実事業 (小学校) キャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、児童及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することで、見通しを持った進路選択や夢の実現の意欲を喚起する。	直接事業費	0	105	33	22	22	A	-	D	88	指標	講演会後のアンケートの肯定率				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である		-	事業・費用とも維持	0	目標	80%以上
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	105	33	22	22								88		
	学校教育課	一般会計													実績	100%
10 - 2 - 2   4509 【戦略・応援・過疎】 放課後英語学習事業 (小学校) 志成学園において、5・6年生の希望者を対象に外部事業者による英語学習を行い、外国への興味関心を高めるとともに英語コミュニケーション能力の向上を図る。	直接事業費	0	0	0	3,133	4,085	B	-	D	4,274	指標	受講者の英検合格率				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要		-	事業・費用とも維持	0	目標	(5級)5年生児童:10%以上 (5級)6年生児童:20%以上
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	0	0	3,133	4,085								4,274		
	学校教育課	一般会計													実績	5年:15%、6年:14%
10 - 2 - 2   4703 【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業 (小学校) 体育専科教員を配置 (伊美小) し、体育授業や体育的活動の充実に向けた組織的な取組を行い、モデル校として体力向上を図り、他の学校にその実践を広める。	直接事業費	558	100	100	99	94	A	-	D	100	指標	体力・運動能力調査で総合評価C以上の割合が全区分全国割合以上				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である		-	事業・費用とも維持	0	目標	全区分全国割合以上2区分/2区分
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	558	100	100	99	94								100		
	学校教育課	一般会計													実績	100% (2区分/2区分)
10 - 3 - 2   1665 【戦略】 生徒指導の充実事業 (中学校) hyper-QUIによる調査を実施し、より深く生徒を理解し、個人・集団への手だてを講じ、組織的実践により、不登校、いじめなど問題行動の発生を防ぐ。	直接事業費	449	479	488	483	490	A	-	D	530	指標	ハイパーQUIの実施と活用・市内全中学校全学級と義務教育学校7~9年生の全学級				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である		-	事業・費用とも維持	0	目標	100.0%以上
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	449	479	488	483	490								530		
	学校教育課	一般会計													実績	100%
10 - 3 - 2   1670 【戦略】 学力向上推進事業 (中学校) 学力に係る自校の児童の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。各学校の成果や実践を交流し、自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。	直接事業費	1,098	2,543	2,561	2,935	3,183	B	-	D	3,181	指標	全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要		-	事業・費用とも維持	0	目標	全教科全国平均以上 市内中学校 4/4
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	1,098	2,543	2,561	2,935	3,183								3,181		
	学校教育課	一般会計													実績	0校
10 - 3 - 2   4441 【戦略・応援・過疎】 放課後英語学習事業 (中学校) 志成学園において、希望者を対象にして課外授業による英語指導を行い、英語力の向上を図る。また、志成学園以外の2中学校にも対象を広げ、英語指導を行う。	直接事業費	0	0	6,807	6,446	8,324	B	-	D	5,740	指標	受講者の英検合格率				
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要		-	事業・費用とも維持	0	目標	3級及び準2級合わせて40%以上
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	0	6,807	6,446	8,324								5,740		
	学校教育課	一般会計													実績	3%
10 - 3 - 2   4492 【戦略】 情報教育推進事業 (中学校) 年間5回ICT支援員の派遣を要請し、ICTの活用を推進するにあたり、指導内容等について教職員に助言及び支援をってもらう推進を図る。	直接事業費	0	0	0	220	198	B	○	A	880	指標	授業の中で週一回以上ICT機器を使用した生徒の割合 (3年生)				
	国庫支出金	0	0	0	198	0				0						
	県支出金	0	0	0	0	0				0						
	その他特財	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要		○	事業拡大・費用拡大	0	目標	60%以上 市内中学校・義務教育学校4/4
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	0	0	22	198								880		
	学校教育課	一般会計													実績	40.1% 市内中学校・義務教育学校1/4

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)			
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度			
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算				
18 【応援】部活動支援事業 働き方改革の一環として、特に中学校で 超過勤務の原因となっている部活動支援 に部活動指導員を配置し、教職員がより 授業の準備や生徒と向き合う時間を確保 する。	10 - 3 - 2	4496	直接事業費	0	1,698	2,312	2,968	3,226	A	-	D	11,371	指標 部活指導に係る時間を年2 10時間削減できた顧問教 員の割合	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	0	1,113	1,532	1,882	2,042							3,936
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	0	585	780	1,086	1,184							7,435
学校教育課	一般会計											実績	7/10人 70%	
19 【戦略】学力チャレンジアップ事業 (中学校) 漢字検定・数学検定について希望があ る場合には、その検定料を支援し学力 アップへのチャレンジを支援する。	10 - 3 - 2	4497	直接事業費	0	116	159	149	220	B	-	D	329	指標 漢字検定・数学検定の受検 者数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあ り業務の一部 見直しが必要	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	0	116	159	149	220							329
学校教育課	一般会計											実績	7.1%	
20 【戦略】キャリア教育充実事業(中 学校) キャリア教育の視点に立つ外部人材を招 聘し、児童及び保護者、教職員等に対 して講演会を開催することで、見通し を持った進路選択や夢の実現の意欲を喚起 する。	10 - 3 - 2	4498	直接事業費	0	6	6	6	28	A	-	D	44	指標 講演会後のアンケートの肯 定率	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	0	6	6	6	28							44
学校教育課	一般会計											実績	100%	
21 【戦略】くにさきっ子体力アップ推 進事業(中学校) 体力向上推進校を指定(安岐中)し、体 育授業や体育的活動の充実に向けた組織 的な取組を行い、モデル校として体力向 上を図り、他の学校にその実践を広め る。	10 - 3 - 2	4705	直接事業費	100	99	98	99	100	A	-	D	100	指標 体力・運動能力調査で総合 評価C以上の割合が全区分全 国割合以上	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	100	99	98	99	100							100
学校教育課	一般会計											実績	100%(2区分/2区分)	
22 【戦略・応援】放課後学習塾事業 安岐中学校において、水曜日の放課後 に3年生の希望者を対象にして外部事 業者による学習を行い、数学と英語の 学力向上を図る。	10 - 3 - 2	4717	直接事業費	0	0	0	0	5,093	A	◎	A	28,818	指標 生徒(塾生)の高校入試点 数(数・英)が大分県平均 以上となる割合	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	◎			事業拡大・費 用拡大		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	0	0	0	0	5,093							28,818
学校教育課	一般会計											実績	調査中	
23 【応援】スクールソーシャルワー カー活用事業 教職員、児童生徒及び保護者を対象に指 導助言等を行うとともに、関係機関と連 携し、家庭環境等への働きかけを行うた めにスクールソーシャルワーカーを配置 する。	10 - 1 - 3	4872	直接事業費	3,102	4,418	6,642	7,316	7,546	A	-	D	7,907	指標 相談件数の内、問題が解 決・支援中であるが好転し た件数の割合	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	882	883	1,526	1,806	1,758							1,825
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	2,220	3,535	5,116	5,510	5,788							6,082
学校教育課	一般会計											実績	40/137件 29.1%	
24 【過疎】教師用教科書・指導書導入事 業(小学校) 授業を進めるにあたり事前に十分に教科 書に基づいた教材研究を行い、授業で使 用するプリント等を作成する必要がある ため、教師用教科書及び指導書を購入 する。	10 - 2 - 2	4728	直接事業費	0	0	17,752	10,338	93	A	-	D	0	指標 相対件数の内、問題が解 決・支援中であるが好転し た件数の割合	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である	-			事業・費用と も維持		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	0	0	17,752	10,338	93							0
学校教育課	一般会計											実績		
26 【戦略】教育の里づくり事業 児童生徒によるふるさと園東についての 学習の成果発表や、読書感想文等の表彰 を行うことで、郷土を愛する心を育むと ともに、学習意欲の向上を図る。	10 - 1 - 3	1667	直接事業費	414	402	691	53	51	B	○	A	1,839	指標 「教育の里づくり」の集い への参加人数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあ り業務の一部 見直しが必要	○			事業拡大・費 用拡大		0
		県支出金	0	0	0	0	0							0
		その他特財	0	0	0	0	0							0
		地方債	0	0	0	0	0							0
		一般財源	414	402	691	53	51							1,839
学校教育課	一般会計											実績	0名(悪天候により中止)	
施策コスト 合計			直接事業費	72,671	75,832	136,756	147,770	180,794				231,423		
			国庫支出金	0	0	0	693	0				0		
			県支出金	882	1,996	14,794	12,654	11,613				15,265		
			その他特定財源	0	0	0	0	0				497		
			地方債	0	0	0	0	0				0		
			一般財源	71,789	73,836	121,962	134,423	169,181				215,661		






施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	I-4 社会教育	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	社会教育課	関連課	図書館
政策分野	I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	市民が生涯を通じて学習に取り組み、いきいきと豊かな人生を送るとともに、学んだ成果が市民同士の交流や地域づくりに活かされるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	中央公民館講座開設数	講座	-	目標	/	/	143	143	143	143	R8	143
				実績	143	137						
	成果指標の考え方	市民への学習機会提供の充実度合いを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	人口減少のなかで講座受講生の減少も予想されますが、引き続き令和3年度の講座開設数を維持する必要があるため目標値としました。										
	達成・未達成の要因	人口減少、高齢化の進展により、講座開設数が若干減少した。										
成果指標	協育ネットワーク事業 1校あたり土曜教室開催年間平均数	回	-	目標	/	/	10	10	10	10	R8	10
				実績	10	9.5						
	成果指標の考え方	地域における子どもの学習の充実度合いを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	土曜教室を5月から2月までの間に月1回(年間10回)開催することについて、引き続き令和3年度の開催数を維持する必要があるため目標値としました。										
	達成・未達成の要因	学校行事の都合により、目標の10回を達成することはできなかったが、ほぼ目標に近い開催実績であった。										
成果指標	協育ネットワーク事業 1校あたり平日教室開催年間平均数	回	+	目標	/	/	30	30	30	30	R8	30
				実績	26	27						
	成果指標の考え方	地域における子どもの学習の充実度合いを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	平日教室を5月から2月までの間に月3回(年間30回)開催することについて、引き続き令和3年度の開催数を維持する必要があるため目標値としました。(※令和3年度は年間30回開催を予定していたが、コロナ禍により開催できない日があったため26回の実績)										
	達成・未達成の要因	学校行事の都合により開催できない日があったが、令和3年度を上回る教室を開催できた。										
成果指標	図書館利用登録率	%	+	目標	/	/	53.5	54.0	54.5	55.0	R8	55.0
				実績	52.2	54.9						
	成果指標の考え方	利用登録率を把握することで、図書館の利用環境の充実度合いを測ることができるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	通常の利用登録推進に加え、年間出生する赤ちゃんの誕生記念登録と移動図書館がはじまる小学校1年生への働きかけをすることにより、通常の利用登録率と合わせて年間0.5%の利用登録率増加が見込まれることから目標値としました。										
	達成・未達成の要因	赤ちゃんの誕生記念登録で手作りのカードケースを渡す事により、対象者の約8割の登録につながった。										

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間			施策を進める上で留意する内容
第2次国東市長期社会教育計画	H30	～	R9	
第2次国東市子ども読書推進計画	H30	～	R5	
		～		

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年に国東市子ども会育成会連絡協議会が発足し、市内の子ども会を統括する団体が誕生した。これに伴い、市内全域の子ども会を対象にしたレクリエーション大会を開催できた。</li> <li>年間出生する赤ちゃんの誕生記念登録と移動図書館がはじまる小学校1年生への働きかけ、また、全国どこでも登録ができることをホームページ等で周知したことにより、図書館の利用登録が増えている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、高齢化の進展に伴い、社会教育活動に参加する市民が年々高齢化している。</li> <li>図書館の来館者数が減少傾向にある。図書館利用登録者の来館につながっていない。</li> </ul>
進捗評価	<b>B (概ね順調)</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育活動への参加は、高齢者にとって元気の源となっている。次世代の人材の発掘に努めながら、既存の活動を継続的に行っていけるよう、サポートしていく。</li> <li>市内に図書館が4館ある特性を生かして、行事・イベントの開催や広報に力を入れ、来館者数を増やす。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A (妥当)</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	既存蔵書の入れ替え
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>武蔵中央公民館整備事業</li> <li>南安岐地区公民館改修事業</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）





施策		I-4 社会教育		総合進捗状況		B (概ね順調)								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					施策評価			重要業績評価指標 (KPI)				
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
10 - 5 - 2   543 【戦略・応援】 国際交流費 官民の連携による教育・文化交流を通して国際感覚の醸成を目的とし、一文字コンテストサーキット展示、英語によるペンパル（ペンフレンド）事業、留学生との交流を行う。	直接事業費	0	0	498	486	567	B	-	D	718	指標	国際交流事業中学生参加者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	498	486	567				718			目標	のべ60名
	社会教育課   一般会計													
10 - 5 - 2   1672 【戦略・過疎】 協育ネットワーク事業 児童生徒の教育支援を行うため地域人材を活用し、放課後や土曜日に学びの教室や家庭教育支援等の事業を実施する。	直接事業費	11,020	11,010	6,481	8,469	8,694	A	-	D	12,718	指標	土曜教室開催数 平日教室開催数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				6,386				
	県支出金	3,576	3,538	3,119	4,269	4,435				0				
	その他特財	0	0	0	0	1				0				
	地方債	7,300	7,300	3,000	3,600	1,500				2,000			目標	10回/年 30回/年
	一般財源	144	172	362	600	2,758				4,332			実績	9.5回/年 27回/年
	社会教育課   一般会計													
10 - 5 - 5   1673 【戦略】 図書館費（ブックスタート） 絵本を介した心ふれあうときを家庭でいつでも持てるよう、親子に読み聞かせボランティアや図書館司書による読み聞かせを行い、ブックスタートバック等を手渡す。	直接事業費	334	313	301	285	303	A	○	D	304	指標	4.5か月健診対象の乳幼児への図書館カード登録率		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	334	313	301	285	303				304			目標	対象者70%
	図書館   一般会計													
10 - 5 - 4   4666 【過疎】 武蔵中央公民館（セントラルホール）整備事業 武蔵中央公民館（セントラルホール）の公民館は、昭和46年に建設、昭和61年に改修をしているが、改修から30年以上が経過しており、建物の劣化は著しく施設の長寿命化を図る。	直接事業費	0	0	11,440	132,739	92,427	A	▲	G	115,723	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	10,800	126,900	87,300				109,200			目標	/
	一般財源	0	0	640	5,839	5,127				6,523			実績	/
	社会教育課   一般会計													
10 - 5 - 4   4984 【過疎】 南安岐地区公民館改修事業 建築より38年経過した建物である。令和3年度から2年計画でトイレの男女別化、電灯のLED化、外壁を全面改修、屋根の防水塗装、建具の改修などを行う。	直接事業費	0	0	0	23,504	38,854	A	▲	G	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	8,300	38,800				0			目標	/
	一般財源	0	0	0	15,204	54				0			実績	/
	社会教育課   一般会計													
10 - 5 - 4   548 【過疎】 分館費（地区公民館活動交付金事業） 地域づくり活動を推進するため、地区公民館の活動のために交付金を交付する。	直接事業費	8,157	8,133	6,336	7,198	7,287	A	○	D	7,800	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	7,700	7,900	5,300	6,500	7,000				7,000			目標	/
	一般財源	457	233	1,036	698	287				800			実績	/
	社会教育課   一般会計													
10 - 5 - 1   3190 【過疎】 国見生涯学習センター改修事業 国見生涯学習センターは、建設より20年が経過し、各種設備が経年劣化していることから、修繕工事や機器の更新を行う。	直接事業費	17,572	0	0	20,103	20,242	A	▲	G	168,431	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	18,800	20,200				168,400			目標	/
	一般財源	17,572	0	0	1,303	42				31			実績	/
	社会教育課   一般会計													
施策コスト 合計	直接事業費	37,083	19,456	25,056	192,784	168,374	/	/	/	305,694	/	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				6,386				
	県支出金	3,576	3,538	3,119	4,269	4,435				0				
	その他特定財源	0	0	0	0	1				0				
	地方債	15,000	15,200	19,100	164,100	154,800				286,600				
	一般財源	18,507	718	2,837	24,415	9,138				12,708				

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	I-5 スポーツ	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	社会教育課	関連課	医療保健課・観光課・文化財課
政策分野	I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり		
SDGs	   		
施策の目指す姿	ライフステージに応じたスポーツを楽しむことにより、市民の健康増進、競技力向上、交流・関係人口の増加につながるまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	成人の運動習慣者割合	%	+	目標	/	35.0	/	/	45.0	R8	45.0		
				実績	30.0	調査中	/	/					
	成果指標の考え方		健康づくりと連携した身近なスポーツ推進の取組の達成度合いを測るため、国東市スポーツ推進計画、健康づくり計画に合わせ、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		国東市スポーツ推進計画において、令和10年度に50.0%の目標値としていることから、当該計画に合わせた目標値としました。										
達成・未達成の要因		健康づくり計画策定のためのアンケート調査は、令和5年度に実施するため、実績は調査中。											
成果指標	大分県民スポーツ大会成績	位	+	目標	/	8	8	8	7	R8	7		
				実績	/	8							
	成果指標の考え方		スポーツ競技力の向上や指導力向上の達成度合いを測るため、国東市スポーツ推進計画と合わせ、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		令和4年度に国東市スポーツ推進計画の目標値としていたC部優勝を達成したことから、B部堅持を目標値としました。										
達成・未達成の要因		令和4年度は過去最高の8位となった。ふるさと制度、総合型地域スポーツクラブ制度を県内で最も活用したことで、選手層が厚くなり、競技団体の全体的なレベルアップにつながった。また、競技団体がコロナ禍の中で、各自工夫をして練習等を継続的に実施したことで、チーム力が底上げされた。											
成果指標	市スポーツ施設利用者数	人	+	目標	/	120,000	130,000	135,000	140,000	R8	140,000		
				実績	107,994	119,663							
	成果指標の考え方		スポーツ施設の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		国東市スポーツ推進計画と合わせた目標値としました。										
達成・未達成の要因		新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことなどにより、スポーツ施設の利用者が増加した。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第2次国東市スポーツ推進計画	R1	～ R10	
国東市スポーツ施設整備計画	R5	～ R9	
国東市公共施設等総合管理計画	R3	～ R38	
第2次国東市健康づくり計画	H30	～ R5	新たな計画を策定中
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、約2年間事業・イベント等中止を余儀なくされたが、令和4年度から感染症対策を講じ、すべての事業・イベントを実施することを目標に掲げた。実際に事業・イベントを実施することができ、市民へのスポーツの振興につながった。</li> <li>・大分県民スポーツ大会において、令和4年度は過去最高の結果を残せた(8位・C部優勝)。各種目の団体・選手の日頃の練習の成果が実り、8～13位まで15点差という僅差の状況の中、競り勝つことができた。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の夢や希望を持つ子どもたちへのスポーツ支援(スポーツへの興味の向上、競技力向上への指導、スポーツ医学・食生活の指導、プロスポーツ選手と触れられる環境)をより強化する必要がある。</li> <li>・ライフステージに応じたスポーツ施策(軽スポーツ等)の推進。</li> <li>・スポーツ施設の充実化や、老朽化に伴う整備が必要となる。既存施設の見直しも検討する。</li> <li>・少子高齢化や指導者の確保の問題などで、地域でチーム作りが困難となっているケースがある。特に、子どもの多様なスポーツの機会が失われている。</li> </ul>
進捗評価	<b>B (概ね順調)</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、そしてアスリートが安全・安心にスポーツ活動ができるよう、スポーツ施設の充実・長寿命化や利用頻度、人口動態等に応じた施設整備を実施する。</li> <li>・少年スポーツにおける選択肢拡大や競技力向上のため、様々なプロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催を増やす。</li> <li>・国見のマリンスポーツ施設が定着したため、今後は「体験型観光」としてマリンスポーツを積極的に売り込む。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B (一部改善の必要)</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設の整備</li> <li>・スポーツ教室の開催</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の少ない施設や、老朽化の激しいスポーツ施設の見直し。</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）




施策		I-5 スポーツ		総合進捗状況		B（概ね順調）						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当者）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
10 - 6 - 1 4691 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（保健体育総務費） くみに海浜公園を中心とする国東市の海の体験スポーツの導入・活性化に向けた広報活動や営業活動また現場補助活動を行う。これにより、国東市の交流人口の増につなげる。	直接事業費	0	0	8,636	4,094	5,662	A	○	B 事業拡大・費用維持	8,599	指標 くみに海浜公園マリンスポーツ施設利用者数	1,000人
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	8,636	4,094	5,662				8,599		
	社会教育課 一般会計											
社会教育課 一般会計									実績	2,300人		
10 - 6 - 1 4698 【戦略】 スポーツ合宿誘致事業 トップアスリートの合宿を誘致し、交流を行い、スポーツへの関心や競技力の向上を目指すとともに、育施設の稼働率の向上と交流人口の増加を目的とする。	直接事業費	0	0	30	56	648	B	○	B 事業拡大・費用維持	3,691	指標 合宿補助制度利用件数	20件
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	100				0		
	一般財源	0	0	30	56	548				3,691		
	社会教育課 一般会計											
社会教育課 一般会計								実績	9件（357名）			
10 - 6 - 2 4406 【過疎】 国見海洋センター改修事業 建築から30年以上経過し、体育館・プール設備や機械設備等いたるところに不具合が生じてため、当該施設の長寿命化を図る必要がある。	直接事業費	0	0	0	0	7,375	A	◎	D 事業・費用とも維持	256,802	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				30,000		
	地方債	0	0	0	0	5,900				226,400		
	一般財源	0	0	0	0	1,475				402		
	社会教育課 一般会計											
社会教育課 一般会計								実績	/			
10 - 6 - 2 4689 【戦略・応援】 くみに海浜マリンスポーツ事業 マリンスポーツ施設を活用し市内外の子どもたちが国東の豊かな自然に親しむ機会を創出するとともに、マリンスポーツの普及や権現崎周辺の地域活性化を行う。	直接事業費	0	495	21,333	9,874	5,212	A	-	D 事業・費用とも維持	6,594	指標 くみに海浜公園マリンスポーツ施設利用者数	1,000人
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	425	245	328				500		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	495	20,908	9,629	4,884				6,094		
	社会教育課 一般会計											
社会教育課 一般会計								実績	2,300人			
10 - 6 - 1 553 【過疎】 保健体育総務費（九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会事業） 出場選手間の親睦交流を図るとともに、各県大会等の前哨戦と位置づけ、高等学校長距離選手の育成強化とあわせ、地域活性化を図る。	直接事業費	5,923	8,454	0	0	4,419	A	-	D 事業・費用とも維持	7,300	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	4,000	6,000	0	0	4,400				6,000		
	一般財源	1,923	2,454	0	0	19				1,300		
	社会教育課 一般会計											
社会教育課 一般会計								実績	/			
施策コスト 合計	直接事業費	5,923	8,949	29,999	14,024	23,316	/	/	/	282,986	/	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特定財源	0	0	425	245	328				30,500		
	地方債	4,000	6,000	0	0	10,400				232,400		
	一般財源	1,923	2,949	29,574	13,779	12,588				20,086		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-1 文化・芸術	総合進捗状況	A (順調)
----	------------	--------	--------

1 基本情報

担当課	社会教育課	関連課	
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	地域の特色を活かしながら、多様な芸能・文化芸術活動の場を提供することで、多くの市民が芸能・文化芸術に触れ、参加し、生きがいのある人生を送ることができるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	ホール自主イベント開催数	回	+	目標	/	5	5	5	5	R8	5	
				実績	1	6						
	成果指標の考え方	多様な芸能・文化芸術イベントを開催することにより、市民の興味・関心につながるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	年間を通じて、多様な芸能・文化芸術イベントを提供するため、2~3か月に1回程度の開催を目標値としました。										
達成・未達成の要因	海上自衛隊佐世保音楽隊コンサート、日本室内楽振興財団(グランプリコンサート)、宝くじのまち音楽会(岩崎宏美コンサート)等の事業を誘致することで目標を達成した。											
成果指標	文化センター年間利用者数	人	+	目標	/	30,000	40,000	50,000	60,000	R8	60,000	
				実績	29,000	65,000						
	成果指標の考え方	文化センター(中央公民館や文化ホール)としての施設やイベントなどの充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	高齢化、人口減少など様々な要因で、利用者数も年々減少しています。魅力的なイベントと利便性の向上により、文化センターの利用者を令和3年度の倍程度に増加させる目標値としました。										
達成・未達成の要因	ホール自主イベントを多数開催したことで、利用者数が大きく伸びた。											
成果指標	ホール稼働率	%	+	目標	/	34.0	36.0	38.0	40.0	R8	40.0	
				実績	11.7	33.2						
	成果指標の考え方	機能充実や利用しやすいホールの仕組みづくりを行うことで、ホール稼働率の増加につながるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	魅力あるイベントの開催、芸能・文化芸術の担い手育成などを行い、コロナ禍前の32.0%~33.0%以上のホール稼働率をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因	多くの自主イベントを開催したこと、新型コロナウイルス感染症が収束に向かいつつあったことで、ホール稼働率が改善した。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第2次国東市長期社会教育計画	H30	～ R9	
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、

「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に本物の芸術文化を地元で触れる機会を提供するため、参加したいと思うイベントの開催や企業メセナ（企業による芸術文化支援）等と連携した文化事業を実施している。</li> <li>・アストくにさきのラウンジが憩いの場となるよう、施設機能拡充を行っている。</li> <li>・文化芸術活動の振興などに関する連携・協力協定を締結している青年座映画放送株式会社や日本室内楽振興財団等に協力いただき、本物の文化芸術を地元で触れる機会を提供することで、利用者数とホール稼働率の増加につながっている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	・憩いの場の機能を高めるため、アストくにさきの情報ラウンジを拡張する。アストくにさきの大規模改修工事にあわせ、利用していない調理室を情報ラウンジに改修する。
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	



施策評価結果（事業構成一覧）

施策	II-1 文化・芸術	総合進捗状況	A（順調）
----	------------	--------	-------



事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）				
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度				
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績			
10 - 5 - 2   3538 【コロナ・過疎】文化・芸術イベント活性化事業 コロナ禍以降、文化行事に触れる機会の少なかった市民に、本物の芸術を楽しめるイベントを提供し、活力と希望にしよう。	直接事業費	0	0	0	0	11,687	A	◎	D	16,843	指標	大規模イベントの開催 参加者 ホール稼働率			
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0					
	県支出金	0	0	0	0	0				0					
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は 適切である	◎	事業・費用と も維持	0	目標	3件以上 1,500人以上 20%以上
	地方債	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	11,687							16,843		
	社会教育課   一般会計													実績	6件 2,557人 33.2%
10 - 5 - 4   4669 【過疎】国東中央公民館・アストホール等整備事業 近年両施設ともに経年劣化により、建物や設備の老朽化が著しいため、施設の長寿命化を図る必要がある。	直接事業費	0	0	0	0	17,408	A	◎	D	498,900	指標	/			
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0					
	県支出金	0	0	0	0	0				0					
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は 適切である	◎	事業・費用と も維持	0	目標	/
	地方債	0	0	0	0	16,400									
	一般財源	0	0	0	0	1,008							498,900		
	社会教育課   一般会計													実績	/
10 - 5 - 9   4508 【戦略・応援】地域に根ざした劇団育成事業 青年座映画放送の指導助言により自らで運営できる劇団の結成を目指し、市民の文化、芸術活動の活性化を図る。	直接事業費	0	0	0	0	2,741	A	-	D	3,589	指標	演劇公演数			
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0					
	県支出金	0	0	0	0	0				0					
	その他特財	0	0	0	0	0				業務の内容は 適切である	-	事業・費用と も維持	0	目標	1回以上/年
	地方債	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	2,741							3,589		
	社会教育課   一般会計													実績	1回/年
施策コスト 合計	直接事業費	0	0	0	0	31,836	/	/	/	519,332	/	/			
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0					
	県支出金	0	0	0	0	0				0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0				0					
	地方債	0	0	0	0	16,400				498,900					
	一般財源	0	0	0	0	15,436				20,432					

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-2 文化財	総合進捗状況	C (進んでいるが順調とは言えない)
----	----------	--------	--------------------

1 基本情報

担当課	文化財課	関連課	観光課
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs	 		
施策の目指す姿	本市に住む未来の住人への財産として、この貴重な文化財を教育・観光・移住・定住へ寄与できるまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8							目標最終年度	最終目標	達成率	
			目標	実績									
成果指標	文化財説明板の整備数(更新を含む)	か所	-	目標	/	/	3	3	3	3	R8	3	
				実績	3	2							
	成果指標の考え方	文化財保護・活用事業の進捗度合いを把握するため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	継続的な保護活動を行ううえで、適正な数値を目標値としました。											
達成・未達成の要因	国東市歴史体験学習館と治郎丸地区の文化財の説明版を整備した。令和4年度は文化財の修繕により多くの予算を費やしたため、説明板の設置は2か所にとどまった。												
成果指標	歴史体験学習館入館者数	人	-	目標	/	/	10,000	12,000	14,000	15,000	R8	15,000	
				実績	9,610	9,328							
	成果指標の考え方	文化財関連施設の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	今後ウィズコロナを見据え、コロナ禍以前の数値に回復させるため目標値としました。											
達成・未達成の要因	コロナ禍でイベントが小規模実施または中止となった。また、コロナ禍で一時的に伸びていた県内小中学校修学旅行の来館者が減少した。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間			施策を進める上で留意する内容
史跡安国寺集落遺跡再整備計画(第2期)	R2	~	R6	
名勝文殊耶馬保存活用計画	R3	~	R13	
		~		

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

<p>評価できること (プラス評価の内容)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県指定の文化財について、アクセスの良い所に所在するものを優先して、市独自に案内板を設置。文化財への理解促進や、観光利用に役立てている。</li> <li>・国東市歴史体験学習館（弥生のムラ）については、コロナ禍を逆手に取って県内修学旅行生を積極的に受け入れ、来館者数の維持に努めた。</li> <li>・三浦梅園生誕300年の節目に、様々な行事を企画している。また、三浦梅園資料館についても、施設運営体制の強化が進んでいる。</li> <li>・歴史文化、自然、産業などを盛り込んだ地域学「くにさき学」を推進し、郷土の魅力を市内外に発信している。</li> <li>・六郷満山文化を活用した観光イベントに活用し、交流人口の増加を図っている。</li> </ul>
<p>今後の課題 (マイナス評価の内容)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弥生のムラではコロナ禍の3年間にわたり通例イベントをほとんど中止したため、イベントの企画運営力が低下している。</li> <li>・弥生のムラの最大のイベントである「古代まつり」について、同時開催していた食のイベントが別開催となったため、集客力に課題が生じている。</li> <li>・「くにさき学」で作成した冊子の活用方法や、事業の今後の具体的な内容が定まっていない。</li> </ul>
<p>進捗評価</p>	<p style="text-align: center;"><b>C (進んでいるが順調とは言えない)</b></p>
<p>課題解決の方策等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの実施は歴史体験学習館入館者数に直結するため、コロナ禍明けの各種イベント再開に向けて態勢を整える。インストラクターとの連携を深め、イベント運営企画のノウハウを職員に蓄積させる。</li> <li>・「古代まつり」は単体でも魅力的なイベントとなるよう、内容を工夫する。</li> <li>・「大分学」等を参考に「くにさき学」の事業展開を組み立て、対象を市内子ども、市内一般住民、市外へと拡大していく。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

<p>現在の事業構成の妥当性</p>		<p style="text-align: center;"><b>B (一部改善の必要)</b></p>
<p>ビルド</p>	<p>新規事業の方向性</p>	
	<p>拡大事業の方向性</p>	
<p>スクラップ</p>	<p>廃止事業の方向性</p>	<p>三浦梅園資料館、三浦梅園旧宅に関する整備事業</p>
	<p>縮小事業の方向性</p>	

施策評価結果（事業構成一覧）




施策		II-2 文化財		総合進捗状況		C（進んでいるが順調とは言えない）								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
10 - 5 - 6 4688 【戦略】 「くにさき学」推進事業 郷土の姿を学び、その魅力や価値を理解するため「くにさき学」まるわかりガイドブックを作成し、市内小学生と中学生に配布する。	直接事業費	0	0	0	2,661	3,008	C	○	事業・費用とも維持	254	指標	「くにさき学」まるわかりブックの作成・発行		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	2,661	3,008				254			目標	全体の50%を作成・発行
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 8 1674 【戦略・応援・過疎】 史跡安国寺集落遺跡活用費 国指定史跡安国寺集落遺跡の公開と活用を促進し、文化財保護、教育普及、観光振興を図る。	直接事業費	5,391	5,707	4,057	4,084	1,864	B	-	事業拡大・費用維持	4,990	指標	体験学習館及び安国寺集落遺跡公園の利用者の月間人数（古代祭り、年中行事除く）		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	5,391	5,707	4,057	4,084	1,864				4,990			目標	館利用者 660人/月
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 8 4821 【過疎】 古代住居等修復事業 史跡の再整備とバリアフリー化等の工事を行い、歴史体験学習館の来館者と公園利用者の利便性の向上を図る。	直接事業費	16,806	9,936	10,030	83,667	43,971	B	-	事業拡大・費用維持	73,986	指標	/		
	国庫支出金	8,388	4,962	4,976	41,775	20,359				8,746				
	県支出金	1,342	793	0	1,795	1,010				1,399				
	その他特財				576	140				0				
	地方債			4,929	37,800	19,800				63,300			目標	/
	一般財源	7,076	4,181	125	1,721	2,662				541			実績	/
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 6 567 三浦梅園旧宅建物修理事業 国指定史跡「三浦梅園旧宅」主屋屋根の部分修理を行い、史跡を良好な状態に保つ。	直接事業費	0	0	0	0	2,940	B	▲	終了廃止	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	1,460				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	1,480				0			目標	/
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 6 4581 三浦梅園遺稿修復事業 三浦梅園遺稿のうち紙本墨書 賈語稿本巻1及び稿本巻2（冊子装・袋綴）2冊を、100～150年田持てるように修復する。	直接事業費	2,175	0	2,579	0	3,561	B	○	事業・費用とも維持	0	指標	/		
	国庫支出金	1,087	0	1,677	0	2,314				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	1,088	0	902	0	1,247				0			目標	/
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 7 4474 【応援】 三浦梅園資料館施設整備事業 三浦梅園資料館の老朽化している空調設備の改修を行い、国指定重要文化財「三浦梅園遺稿」の適切な保存を行う。	直接事業費	0	0	0	0	18,271	D	▲	終了廃止	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	18,271				0			目標	/
	文化財課 一般会計													
10 - 5 - 6 562 【過疎】 無形民俗文化財等補助金事業 有形・無形の指定文化財を保護・保存・継承し、文化財の活用と地域の活性化を図る。	直接事業費	14,373	7,665	7,433	1,961	2,124	B	○	事業・費用とも維持	9,511	指標	/		
	国庫支出金	50	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	731	0	0				0				
	その他特財	799	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	13,524	7,665	6,702	1,961	2,124				9,511			目標	/
	文化財課 一般会計													
施策コスト 合計	国庫支出金	9,525	4,962	6,653	41,775	24,133				8,746				
	県支出金	1,342	793	731	1,795	1,010				1,399				
	その他特定財源	799	0	0	576	140				0				
	地方債	0	0	4,929	37,800	19,800				63,300				
	一般財源	27,079	17,553	11,786	10,427	30,656				15,296				

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-3 住環境・住宅	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	まちづくり推進課	関連課	財政課
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	地震などの自然災害の影響が少なく、公園緑地の整備された安全で快適な住環境の整ったまちをめざします。また、最適な市営住宅が整うことにより、高齢者や障がい者、低所得者の生活の質の向上と安定したまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	・計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	・計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	木造住宅耐震診断の助成件数	件	+	目標	/	5	5	5	R8	5	
				実績	6	5					
	成果指標の考え方	平成30年住宅・土地統計調査による推計値では、本市における木造住宅が全住宅数の81.6%であり、そのうち41.7%が耐震改修未実施となっています。木造住宅の耐震改修実施により、市民が快適で安全に暮らせる居住環境を整えることにつながるため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方	国東市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022の単年度目標に合わせた目標値としました。									
達成・未達成の要因	ホームページや市報、行政区回覧等で広く市民に周知しており、着実な件数につながっている。										
成果指標	老朽化した市営住宅の解体撤去(累計)	棟	+	目標	/	4	6	6	R8	3	
				実績	0	1					
	成果指標の考え方	耐用年数を超え老朽化した住宅は、自然災害時に入居者だけでなく周辺住民へ対しても危険となるため解体撤去を進める必要があり、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方	老朽化した住宅のうち、入居者がなく周辺への影響が大きいと思われる住宅棟数が3棟あるため目標値としました。									
達成・未達成の要因	空き家状況を確認しながら、老朽化が著しい住宅を解体している。										
成果指標	住民ニーズを反映した市営住宅整備(累計)	か所	-	目標	/	0	0	0	R8	1	
				実績	0	0					
	成果指標の考え方	老朽化した市営住宅を解体し、子育て世帯向けまたは高齢者向けの住宅整備を行う候補地を選定するうえで、住民ニーズの反映が重要であるため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方	子育て世帯や高齢者世帯の利便性が向上するような住宅用地を選定し、都市計画と合わせた整備をめざすため目標値としました。									
達成・未達成の要因	具体的な整備計画の策定までは至っておらず、現状は子育て世帯住宅に関する情報収集を行っている段階である。										
成果指標	公園再配置の推進	-	-	目標	/	策定	住民の合意形成	住民の合意形成	R8	計画にもとづく推進	
				実績	-	未策定					
	成果指標の考え方	既存の公園は整備してから十数年以上経過するものが多く、維持管理費に加え、今後は施設の劣化による修繕や更新が大きな負担となり、計画的な維持管理が必要となることから、令和4年度に公園再配置計画を策定しました。計画の調査・分析結果や基本的な再編の方向性を踏まえて公園の再整備を進捗管理していくことから、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方	計画にもとづいた公園再整備を行う必要があるため、目標値としました。									
達成・未達成の要因	令和4年度に公園を評価する指標を設定した。評価の分析結果を取りまとめ、令和5年度中に公園再配置計画を策定する予定である。										

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市耐震改修促進計画	R1	～ R7	
国東市公営住宅等長寿命化計画	R4	～ R13	
国東市公共施設等総合管理計画	R3	～ R38	
公園再配置計画	R5	～	策定中

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最適な市営住宅のため、断熱性及び耐久性が向上する外壁・屋上の改修を行った。</li> <li>・老朽化した市営住宅を解体し、強風時の飛散防止を行った。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した市営住宅を解体するには既存入居者の退去を要するが、長期間住宅に住んでいるため退去が進まない。</li> <li>・木造住宅の耐震診断をしても、多額の自己負担の発生や後継者不在等により、補強工事に至るケースが少ない。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転補償費の周知と新しい住宅の建設スケジュールを示すことで、老朽化している市営住宅の入居者の移転を促進する。</li> <li>・都市再整備計画（まちづくり推進課）の中で都市公園を整備する計画があるため、同計画に合わせて既存の都市公園の見直しも行う。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B（一部改善の必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	子育て世帯向け市営住宅建設事業
	拡大事業の方向性	黒津崎公園整備事業
スクラップ	廃止事業の方向性	公園等感染予防対策関連事業
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）


施策		II-3 住環境・住宅		総合進捗状況		B (概ね順調)											
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					施策評価			重要業績評価指標 (KPI)							
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度						
1 【過疎】地域住宅支援交付金事業 安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、計画に基づき修繕・改善を実施し、市営住宅を長期的に維持管理する。	8 - 7 - 1	4746	直接事業費	112,409	131,024	245,483	167,044	163,219	A	◎	事業拡大・費用維持	B	250,455	指標	/		
	【過疎】地域住宅支援交付金事業	国庫支出金	50,150	61,754	112,928	75,559	83,480	業務の内容は適切である	-			事業拡大・費用維持	121,114			目標	/
	県支出金	0	0	0	0	0	120,000										
	その他特財	0	0	132,555	91,485	79,000	0										
	地方債	0	0	0	0	0	9,341										
	一般財源	62,259	69,270	0	0	739											
	まちづくり推進課	一般会計															
2 - 1 - 12	4652	直接事業費	0	0	0	0	0	A	-	事業拡大・費用維持	B	5,185	指標	/			
【過疎】地域住宅支援交付金事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	-			事業拡大・費用維持	2,592			目標	/	
県支出金	0	0	0	0	0	1,296											
その他特財	0	0	0	0	0	0											
地方債	0	0	0	0	0	0											
一般財源	0	0	0	0	0	1,297											
財政課	一般会計																
3 【コロナ】公園環境整備事業 新型コロナウイルス感染症予防を含めた公園トイレの改修を行い、市民が安全安心に利用できる公園の整備を進める。	8 - 6 - 1	3526	直接事業費	0	0	0	0	40,609	B	▲	終了廃止	G	0	指標	当該施設における新規感染者数		
	【コロナ】公園環境整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-			終了廃止	0			目標	0人
	県支出金	0	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	0	0										
	地方債	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	0	0	0	0	40,609	0										
	財政課	一般会計															
4 【応援・過疎】公園改修事業 公園運営の方針などを示す公園再配置計画の作成業務支援や、公園施設の整備により、長寿命化対策などを推進する。	8 - 6 - 1	4965	直接事業費	0	0	0	0	4,649	B	-	事業拡大・費用維持	B	0	指標	/		
	【応援・過疎】公園改修事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-			事業拡大・費用維持	0			目標	/
	県支出金	0	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	4	0										
	地方債	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	0	0	0	0	4,645	0										
	財政課	一般会計															
5 【過疎】市営住宅解体事業 老朽化した市営住宅を解体し、台風時の飛散防止及び跡地の有効活用を図る。	8 - 7 - 1	4467	直接事業費	0	4,950	7,072	0	987	B	-	事業・費用とも維持	D	24,682	指標	/		
	【過疎】市営住宅解体事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-			事業・費用とも維持	0			目標	/
	県支出金	0	0	0	0	0	0										
	その他特財	0	0	0	0	0	0										
	地方債	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	0	4,950	7,072	0	987	23,400										
	まちづくり推進課	一般会計											1,282				
施策コスト 合計			直接事業費	112,409	135,974	252,555	167,044	209,464	/	/	/	280,322	/	/			
			国庫支出金	50,150	61,754	112,928	75,559	83,480				123,706					
			県支出金	0	0	0	0	0				1,296					
			その他特定財源	0	0	132,555	91,485	79,004				120,000					
			地方債	0	0	0	0	0				23,400					
			一般財源	62,259	74,220	7,072	0	46,980				11,920					

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-4 観光	総合進捗状況	A (順調)
----	---------	--------	--------

1 基本情報

担当課	観光課	関連課	文化財課
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	本市が有する歴史・文化・食・人材などの活用による観光交流事業を推進し、交流人口の拡大・地域活性化とともに来訪者にとって魅力あるまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内観光需要は、コロナ禍からの回復に向けた動きが本格化している。インバウンド（外国人旅行者）についても、水際対策が緩和されたことで、回復の兆しが見えている。</li> <li>令和6年に「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」（JR九州）、令和7年に大阪万博が行われることから、観光客の増加に弾みが付くことが期待される。</li> </ul>
みんなのできること	計画に記載の通り（変化なし）。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績									
国東市入込客数	人	+	目標	実績	810,000	880,000	930,000	960,000			R8	960,000	
成果指標の考え方	訪問者数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	ツアー造成、インバウンド事業など観光振興事業により、ピーク時の平成30年の数値に回復させるため目標値としました。												
達成・未達成の要因	「アフターコロナ」「ウィズコロナ」を見据えた観光需要喚起策（観光PR、宿泊費助成等）を展開し、入込客数をピーク時（平成30年：960,000人）の8割まで回復させることができました。												
成果指標	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績									
宿泊客数	人	+	目標	実績	50,000	53,000	55,000	56,000			R8	56,000	
成果指標の考え方	宿泊施設の維持管理やサービス向上の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	ツアー造成、インバウンド事業など観光振興事業により、ピーク時の平成30年の数値に回復させるため目標値としました。												
達成・未達成の要因	「アフターコロナ」「ウィズコロナ」を見据えた観光需要喚起策（観光PR、宿泊費助成等）を展開し、宿泊客数をピーク時（平成30年：56,000人）の8割以上まで回復させることができました。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
現代アート作品周辺整備計画	R5 ~	
	~	



5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市観光協会を始め、ツーリズム大分、豊の国千年ロマン観光圏等の外郭団体と連携して、本市の観光資源を活用した各種観光需要喚起策が展開できている。</li> <li>国東半島峯道ロングトレイルが10周年を迎え、市のアウトドア観光の主力コンテンツに成長した。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デスティネーションキャンペーン、大阪万博の観光客を市に誘客するための方策が必要となる。</li> <li>市内のインバウンドの受け入れが、特定の施設に偏っている。</li> <li>観光施設の老朽化が進んでおり、施設の長寿命化を図るための改修費用が必要となっている。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度にデスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンが行われることから、県等と連携して、観光入込客数の増加を図る。また、キャンペーン本番に向けた受け入れ準備を行う。</li> <li>インバウンドを市内に周遊させる工夫を検討する。</li> <li>観光施設の計画的な改修を進めながら、施設のあり方についても検討する。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B（一部改善の必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>デスティネーションキャンペーン、大阪万博に対応した観光PR</li> <li>宇宙港関連事業（機運醸成）</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険性のある観光施設の解体</li> <li>コロナ対策事業（宿泊キャンペーン事業、浴室燃油代補助）</li> </ul>
	縮小事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国東半島峯道ロングトレイルの10周年記念事業</li> </ul>

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		II-4 観光		総合進捗状況		A（順調）								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
1 【応援・過疎】 観光施設整備事業 観光施設等の整備を行い、施設の効率的な運営と利用客の利便性の向上と、観光客の増加を目指す。	7 - 1 - 3	440	直接事業費	84,244	65,808	49,566	267,106	134,374	A	○	事業・費用とも維持	50,840	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	4,150	0	0	0	0					0		
		その他特財	11,080	16,500	2,610	52,595	94,326					20,000		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	69,014	49,308	46,956	214,511	40,048					30,840		
		観光課	一般会計											
2 【戦略・応援】 国東市周遊促進事業 市内の観光施設等の団体旅行を主催する旅行者に対し、助成金を交付し観光客の増加及び消費拡大を図る。	7 - 1 - 3	1642	直接事業費	6,381	4,047	788	489	2,203	B	◎	事業拡大・費用拡大	4,950	指標	年間利用観光客数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	6,381	4,047	788	489	2,203					4,950		
		観光課	一般会計											
3 【戦略】 国東半島峯道ロングトレイル事業 国東半島峯道ロングトレイルのコースを整備し、誘客の推進と交流人口の増加により地域の活性化を目指す。	7 - 1 - 3	1644	直接事業費	1,200	2,790	890	1,092	1,962	A	-	事業維持・費用縮小	6,162	指標	ロングトレイルツアー参加者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	1,200	2,790	890	1,092	1,962					6,162		
		観光課	一般会計											
4 【戦略・過疎】 地域の祭り 国東市を代表する地域イベントを支援し、地域間交流及び市外からの来訪者との交流推進により、地域の活性化を図る。	7 - 1 - 3	1646	直接事業費	14,065	14,370	1,483	0	6,765	C	○	事業拡大・費用維持	13,765	指標	来場者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	13,300	13,100	0	0	6,700					13,600		
		一般財源	765	1,270	1,483	0	65					165		
		観光課	一般会計											
5 【コロナ】 観光PR事業 全国的に国東市の魅力や認識度を高めるために、観光PRを積極的に推進し広告宣伝を行う。	7 - 1 - 3	1648	直接事業費	6,242	6,796	3,746	4,618	11,616	B	○	事業・費用とも維持	14,148	指標	年間宿泊者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	6,242	6,796	3,746	4,618	11,616					14,148		
		観光課	一般会計											
6 【戦略・応援】 インバウンド対策事業 豊の国千年ロマン観光圏や豊後高田市と連携してインバウンド対策事業を行い、外国人観光客の誘客と受入態勢の充実を図る。	7 - 1 - 3	4855	直接事業費	1,103	971	1,500	945	1,208	B	○	事業拡大・費用維持	1,500	指標	外国人来客数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	1,103	971	1,500	945	1,208					1,500		
		観光課	一般会計											
7 【戦略】 国東半島誘客促進事業 豊後高田市と連携して、国東半島への観光客誘客に力を入れるため、受入態勢や環境の整備、強化を図る。	7 - 1 - 3	4884	直接事業費	2,389	2,686	867	494	568	C	○	事業・費用とも維持	1,500	指標	年間観光客数
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	2,389	2,686	867	494	568					1,500		
		観光課	一般会計											
8 【戦略・推進】 六郷満山日本遺産推進事業 「鬼が仏になった里くにさき」のストーリーが日本遺産に認定されたことから、豊後高田市と連携して関連文化財の活用を図る。	10 - 5 - 6	4014	直接事業費	43,046	21,000	9,500	8,529	11,236	C	-	事業・費用とも縮小	11,500	指標	ホームページ閲覧数
		国庫支出金	0	0	0	2,500	4,868					5,000		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	20,500	9,000	2,500	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	22,546	12,000	7,000	6,029	6,368					6,500		
		文化財課	一般会計											
9 【コロナ】 宇宙港関連事業 目に見える形での宇宙港事業のPRを行い、大分空港が宇宙港に選定されたことに対する市民の機運醸成を図る。	2 - 1 - 6	4636	直接事業費	0	0	0	0	2,071	A	◎	事業拡大・費用拡大	7,025	指標	機運醸成のための宇宙港イベント開催
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
		県支出金	0	0	0	0	0					0		
		その他特財	0	0	0	0	0					0		
		地方債	0	0	0	0	0					0		
		一般財源	0	0	0	0	2,071					7,025		
		政策企画課	一般会計											




	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)			
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度			
			決算	決算	決算	決算	決算				現予算				
10	7 - 1 - 3   1647 【戦略・過疎】 T-1イベント実施事業 グルメイベントを通じて市の特産品をアピールするとともに、地域活性化や飲食店振興、観光・交流人口の増加を目指す。	直接事業費	2,500	2,750	0	0	2,750	B	○	事業拡大・費用維持	2,750	指標	来場者数		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	2,500	2,700	0	0	2,500				2,700			目標	3,500人
		一般財源	0	50	0	0	250				50				
観光課	一般会計									実績	1,500人				
11	7 - 1 - 3   3952 観光施設解体事業 利用頻度が低い、他の施設で代替が可能、老朽化等により倒壊等の危険性があるなどの観光施設について除却・解体を行う。	直接事業費	0	0	0	0	5,744	A	▲	終了廃止	0	指標	/		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	/
		一般財源	0	0	0	0	5,744				0				
観光課	一般会計									実績	/				
12	7 - 1 - 3   3464 【コロナ】 観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業 観光客に対し、宿泊助成やクーポン券を配布して観光需要を後押しし、コロナ禍の打撃を受ける観光関連産業の支援を図る。	直接事業費	0	0	0	14,539	40,145	A	▲	終了廃止	0	指標	宿泊助成利用人数		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	5,000人
		一般財源	0	0	0	14,539	40,145				0				
観光課	一般会計									実績	6,143人				
13	7 - 1 - 3   3544 【コロナ】 宿泊業共同浴室燃油高騰緊急支援事業 共同浴室施設を保有する宿泊事業者に対し、燃油代高騰分の一部を補助し、経済的負担を軽減して事業継続を支援する。	直接事業費	0	0	0	0	2,563	A	▲	終了廃止	0	指標	補助件数		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	8件
		一般財源	0	0	0	0	2,563				0				
観光課	一般会計									実績	5件				
14	7 - 1 - 2   2552 【過疎】 権現崎キャンプ場管理事業 令和5年度まで商工会が権現崎キャンプ場の運営を行い、将来の権現崎再整備について概略構想を検討する。	直接事業費	0	0	1,321	0	2,951	B	-	事業・費用とも維持	4,048	指標	/		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	4,048
		一般財源	0	0	1,321	0	2,951				0				
まちづくり推進課	一般会計									実績	/				
15	7 - 1 - 3   431 【過疎】 観光振興事業 ツーリズム大分、豊の国千年口マン観光圏等の外郭団体との連携や観光宣伝を行い、本市への誘客を図る。	直接事業費	8,067	8,841	10,225	6,977	6,173	A	○	事業・費用とも維持	10,756	指標	/		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	10,756
		一般財源	8,067	8,841	10,225	6,977	6,173				0				
観光課	一般会計									実績	/				
16	7 - 1 - 3   459 【過疎】 観光協会補助事業 市の観光振興の中核である観光協会を支援し、着地型滞在型観光などを推進して本市への誘客を図る。	直接事業費	32,458	31,804	23,907	26,840	27,947	A	◎	事業拡大・費用拡大	28,150	指標	/		
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
		県支出金	0	0	0	0	0				0				
		その他特財	0	0	0	0	0				0				
		地方債	13,700	10,000	10,000	10,000	7,000				10,000			目標	18,150
		一般財源	18,758	21,804	13,907	16,840	20,947				0				
観光課	一般会計									実績	/				
17	2 - 1 - 7   4401 【戦略・応援・過疎】 芸術文化を活用した国東半島カルチャーツーリズム推進事業 市内の現代アート5作品をつなぐカルチャーツーリズムを構築し、作品周辺整備と交流人口・関係人口の増加を図る。	直接事業費	1,689	3,099	34,048	64,150	1,149	C	-	事業・費用とも維持	0	指標	カルチャーツーリズムツアー造成数		
		国庫支出金	0	0	5,682	7,500	0				0				
		県支出金	0	0	11,818	15,000	0				0				
		その他特財	0	0	0	11,100	0				0				
		地方債	0	0	0	0	0				0			目標	3本
		一般財源	1,689	3,099	16,548	30,550	1,149				0				
活力創生課	一般会計									実績	1本				
施策コスト 合計		直接事業費	203,384	164,962	137,841	395,779	261,425	/	/	157,094	/	/			
		国庫支出金	0	0	5,682	10,000	4,868			5,000					
		県支出金	4,150	0	11,818	15,000	0			0					
		その他特定財源	31,580	25,500	5,110	63,695	94,326			20,000					
		地方債	29,500	25,800	10,000	10,000	16,200			26,300					
		一般財源	138,154	113,662	105,231	297,084	146,031			105,794					
		正職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0					
		正職員以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0					

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-5 移住・定住・交流	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	---------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	活力創生課	関連課	観光課
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	豊かな自然や生活環境、また歴史や文化をPRし、移住定住人口、交流人口の増加を図ることで、地域に活力を育み、市民一人ひとりが幸福感と心が豊かになったことを実感できるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
成果指標	空家バンク新規登録物件数	件	+	目標	/	/	50	50	50	50	R8	50	
				実績	50	52							
	成果指標の考え方	地方移住に関する新たな需要を見込み、移住希望者の受入態勢や環境の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	空家バンクの成約件数は堅調なことから、移住希望者に提供する物件に不足が生じないよう、現状を維持する必要があるため目標値としました。											
達成・未達成の要因	広報紙、ホームページ、専用サイト、固定資産税納付書への周知チラシ同封等、周知に力を入れた結果、制度の浸透が図れている。所有者側からの登録申込が増えた。												
成果指標	移住世帯数	世帯	+	目標	/	/	100	100	100	100	R8	100	
				実績	79	105							
	成果指標の考え方	市外からの移住世帯数(本市移住支援制度の申請世帯数)により、施策の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	地方移住に関する新たな需要、また積極的な移住定住施策を実施するため、例年以上をめざし、現状の2割程度増加させる目標値としました。											
達成・未達成の要因	移住費用に関する補助制度、移住専用サイト立ち上げ、空き家改修等、移住支援メニューを幅広く用意したことで、コロナ禍の移住ブームを捉えることができた。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト地域再生計画	R4	~ R6	
		~	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で全国的な移住ブームが起き、地方への追い風となった。移住政策の充実に取り組んできたことで、機会を逸失することなく移住者の増加につなげることができた。</li> <li>・空き家バンクの物件登録事務を効率化し、物件情報の掲載時間を短縮できた。また、掲載情報にVR技術を導入し、物件や周辺の様子がネット上で確認できるようになったことで、移住希望者の利便性が向上した。VRは実情に近い形で見学できるので、移住のミスマッチを減らすことにもつながっている。</li> <li>・都市部での大規模移住フェアなどに積極的に参加することで、市のPRができています。</li> <li>・鶴川商店街周辺観光交流拠点施設の誕生により、イベント開催、アートツーリズム活性化、テレワーク施設整備等により、中心部における賑わいの創出が生まれ、交流人口の増加が期待される。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者は増えているが、人口増加（社会増）までには至っていない。</li> <li>・移住者の獲得について、自治体間競争が激化しており、本市の移住補助メニュー・予算も年々増加している。効果や成果の低い事業がある。</li> <li>・移住体験の希望者に対して、受け入れ態勢が整備されていないため、十分に対応できていない。</li> <li>・空き家バンクの物件登録件数に比べ、利用登録者数が倍近くおり、需要に応えきれない（登録物件が不足している）。</li> <li>・空き家バンク登録物件数が伸びず、頭打ちになっている。</li> <li>・移住者数を重視する移住政策からの転換が必要となっている。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた財源を有効活用するため、移住関連事業の整理・見直しを検討する。</li> <li>・空き家バンクの登録件数を増加させるために、より能動的に所有者にアプローチする手法を検討する。</li> <li>・移住者にとって魅力的な移住先となるよう、移住に関する効果的な制度を整備し、他自治体との差別化を図る。</li> <li>・移住者と地域住民の交流や共生を図る仕組み作りを検討する。移住者の定住に注力する。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>C（改善が必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	鶴川商店街周遊観光拠点推進プロジェクトの関連事業
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅改修促進事業</li> <li>・販売完了した分譲地整備事業</li> <li>・移住シングルペアレント生活応援事業</li> <li>・婚活応援事業</li> </ul>
	縮小事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業ムービング応援事業</li> <li>・造成完了した分譲地整備事業</li> </ul>

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		II-5 移住・定住・交流		総合進捗状況		B（概ね順調）								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
2 - 1 - 7 1656 【戦略・応援・過疎】 定住促進空き家活用事業 空き家の活用を促進するため、空き家バンク登録奨励金や空き家の改修や家財等処分、引越費用を補助し、市外からの移住を促進する。	直接事業費	4,332	4,292	6,266	2,338	10,792	A	○	B	10,245	指標	登録物件への移住者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				1,100				
	県支出金	0	0	0	0	2,408				0				
	その他特財	98	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	4,234	4,292	6,266	2,338	8,384				9,145			目標	30人
	活力創生課 一般会計												実績	50人
2 - 1 - 7 1657 【戦略・過疎】 移住・定住・交流推進支援事業 本市の認知度の向上と魅力をPRし、移住定住促進を図るため、首都圏を中心に開催される移住フェア等に積極的に参加する。	直接事業費	1,638	2,194	4,062	1,710	684	C	-	E	2,158	指標	移住フェアで参加した後の移住者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	280	379	62	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	1,358	1,815	3,998	1,710	684				2,158			目標	10人
	活力創生課 一般会計												実績	2人
2 - 1 - 7 1660 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（地域振興費） 地域外の人材を積極的に誘致し、定住、定着を図ることで地域力の維持、強化を推進する。	直接事業費	12,930	13,961	13,136	13,828	15,867	B	-	D	18,040	指標	協力隊員数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	262	21	0	0	0				0				
	その他特財	31	15	31	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	12,637	13,925	13,105	13,828	15,867				18,040			目標	5人
	活力創生課 一般会計												実績	4人
2 - 1 - 7 1662 【戦略・応援・過疎】 住宅新築・購入奨励金事業 市内に住宅を新築、もしくは建売住宅・中古住宅を購入する者に対して補助金を交付することで、市内定住を促進する。	直接事業費	50,800	48,300	38,850	57,450	62,100	C	-	D	63,000	指標	年間定住世帯数及び人数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	4,679	5,504	7,646	6,657	5,550				0				
	その他特財	0	0	0	0	1,000				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	46,121	42,796	31,204	50,793	55,550				63,000			目標	70世帯/220人
	活力創生課 一般会計												実績	65世帯/162人
2 - 1 - 7 3530 【戦略・推進・応援】 鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業 鶴川商店街を観光拠点として地域振興施策を総合的に実施し、空港利用者や観光客を市内に呼び込み地域経済の活性化を図る。	直接事業費	0	0	0	0	53,402	B	◎	B	44,285	指標	空き家解消物件		
	国庫支出金	0	0	0	0	26,477				21,492				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	26,925				22,793			目標	1軒
	活力創生課 一般会計												実績	1軒
2 - 1 - 7 4402 【戦略・応援・過疎】 国東市移住支援事業 県と共同し一定の就業要件を満たし、市外から移住しようとする場合に移住支援金を給付することで、移住定住の促進を図る。	直接事業費	0	0	0	0	9,300	B	○	B	17,100	指標	制度を利用した件数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	3,050				6,750				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	6,250				10,350			目標	2件
	活力創生課 一般会計												実績	0件
2 - 1 - 7 4454 【戦略・応援・過疎】 就業ムービング応援事業 就職や起業で本市に移住する者の引越費用の一部を助成する。	直接事業費	217	900	4,423	3,953	2,697	D	▲	F	3,250	指標	制度を利用した件数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	217	900	4,423	3,953	2,697				3,250			目標	20人
	活力創生課 一般会計												実績	67人
2 - 1 - 7 4574 【戦略】 定住促進空き家活用運営事業 市内の空き家を居住可能な住宅に改修するとともに、改修した空き家の運営管理により、子育て世帯に貸し出すことで移住定住の促進を図る。	直接事業費	0	0	0	13,145	922	B	-	E	15,532	指標	制度活用入居世帯数		
	国庫支出金	0	0	0	5,952	0				6,000				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	300				300				
	地方債	0	0	0	4,500	0				4,500				
	一般財源	0	0	0	2,693	622				4,732			目標	3世帯
	活力創生課 一般会計												実績	2世帯

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)	
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績
2 - 1 - 7 4600 【戦略・応援・過疎】 Uターン支援 事業 市内出身者がUターンし、定住のため 実家等を改修する場合、その費用の一 部を助成し、Uターン者の増加を図 る。	直接事業費	0	1,153	2,000	2,444	4,826	B	○	事業拡大・費 用維持	4,000	指標	Uターン世帯数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあ り業務の一部 見直しが必要			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	3世帯
	一般財源	0	1,153	2,000	2,444	4,826	4,000					
活力創生課 一般会計									実績	11世帯		
2 - 1 - 7 4603 【戦略】 お試し移住施設利用促進事 業 移住希望者が移住活動を行う際に市内 の宿泊施設等を利用する際に必要な費 用を補助し、移住定住の促進を図る。	直接事業費	0	0	0	0	29	B	○	事業拡大・費 用維持	360	指標	補助活用世帯数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあ り業務の一部 見直しが必要			0		
	県支出金	0	0	0	0	14				180		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	10世帯
	一般財源	0	0	0	0	15	180					
活力創生課 一般会計									実績	1世帯		
8 - 7 - 1 4416 【コロナ・過疎】 賃貸住宅改修促進 事業 子育て世帯の居住促進と民間賃貸住宅 の有効活用を図るため、賃貸住宅等の オーナーに対して物件改修工費を補 助する。	直接事業費	0	0	0	13,750	9,219	A	▲	終了廃止	20,000	指標	改修賃貸住宅新規入居世帯 数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	10世帯
	一般財源	0	0	0	13,750	9,219	20,000					
まちづくり推進課 一般会計									実績	5世帯		
8 - 7 - 4 4930 【戦略】 鶴川地区分譲地整備事業 市内外から市内企業に通勤している子 育て世代や、住み替えを望む市民に対 し、分譲地を安価で提供して定住を促 す。	直接事業費	0	0	0	0	3,080	A	▲	事業・費用と も縮小	15,711	指標	測量設計
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	測量設計
	一般財源	0	0	0	0	3,080	15,711					
まちづくり推進課 一般会計									実績	測量設計完了		
8 - 7 - 4 4958 【戦略・過疎】 下原団地分譲地整備 事業 市内外から市内企業に通勤している子 育て世代や、住み替えを望む市民に対 し、分譲地を安価で提供して定住を促 す。	直接事業費	0	0	56,460	156,655	486	A	-	事業維持・費 用縮小	2,534	指標	分譲地販売件数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	154,609	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	14件
	一般財源	0	0	56,460	2,046	486	2,534					
まちづくり推進課 一般会計									実績	14件		
8 - 7 - 4 4964 【戦略・過疎】 瀬戸田地区分譲地整 備事業 市内外から市内企業に通勤している子 育て世代や、住み替えを望む市民に対 し、分譲地を安価で提供して定住を促 す。	直接事業費	0	0	0	12,090	44,188	A	▲	終了廃止	1,163	指標	造成工事
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	40,917				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	造成工事
	一般財源	0	0	0	12,090	3,271	1,163					
まちづくり推進課 一般会計									実績	造成工事完了		
7 - 1 - 2 4983 【戦略】 若者定着奨学金返還支援事 業 高校・大学等への進学で奨学金を受け た若者に対し、奨学金返還の一部を補 助し、市内の就業推進及び定住促進を 図る。	直接事業費	0	0	0	0	455	A	○	事業拡大・費 用拡大	2,975	指標	制度活用件数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は 適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				1,360		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	10件
	一般財源	0	0	0	0	455	1,615					
活力創生課 一般会計									実績	4件		
2 - 1 - 7 1676 【戦略・応援・過疎】 移住シングル ペアレント生活応援事業 市内の賃貸住宅に移住する単親世帯に 対して引越し費用及び家賃の補助を行 うことで、移住施策をPRするとともに 定着を図る。	直接事業費	1,179	706	2,087	956	1,324	D	▲	終了廃止	616	指標	移住シングルペアレント世 帯数及び人数
	国庫支出金	0	0	0	0	0	統合、休・廃 止を含む抜本 的な見直しが必要			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0			0	目標	5世帯10人
	一般財源	1,179	706	2,087	958	1,324	616					
活力創生課 一般会計									実績	3世帯7人		

	事業名/事業概要 担当課名/会計		経費区分	事務事業評価（担当部署）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）						
				H30	R1	R2	R3	R4	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度					
				決算	決算	決算	決算	決算				現予算						
17	2 - 1 - 13	1655	直接事業費	627	257	401	205	235	D	▲	G	0	指標	婚活による年間婚姻数				
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	【戦略】 婚活応援事業	県支出金	0	0	0	0	0	統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要				▲			終了廃止	0	目標	1組
	少子高齢化、晩婚化等による人口減少の中、若者の市内定住を促進するため、独身者の出会いの場や婚活を支援する。	その他特財	0	0	0	0	0									0		
		地方債	0	0	0	0	0									0		
		一般財源	627	257	401	205	235									0		
																0		
活力創生課	一般会計										実績	1組						
18	8 - 7 - 4	4966	直接事業費	0	0	0	12,215	912	C	-	D	4,377	指標	/				
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
	特定分譲地販売促進事業	県支出金	0	0	0	0	0	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要				-			事業・費用とも維持	0	目標	/
	国見町金久分譲宅地を国東市土地開発公社より購入し、市が販売促進を行うことで、過疎化の進行する国見町の定住を図る。	その他特財	0	0	0	0	0									0		
		地方債	0	0	0	0	0									0		
		一般財源	0	0	0	12,215	912									4,377		
																0		
まちづくり推進課	一般会計										実績	/						
施策コスト 合計			直接事業費	71,723	71,763	127,683	290,741	220,518	/	/	/	225,346	/	/				
			国庫支出金	0	0	0	5,952	26,477				28,592						
			県支出金	5,221	5,904	7,708	6,657	11,022				6,930						
			その他特定財源	129	15	31	154,609	42,217				1,660						
			地方債	0	0	0	4,500	0				4,500						
			一般財源	66,373	65,844	119,944	119,023	140,802				183,664						






施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	II-6 広報	総合進捗状況	A (順調)
----	---------	--------	--------

1 基本情報

担当課	政策企画課	関連課	
政策分野	II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	暮らしに関する情報を必要な時に得ることができ、市内全域に整備された光ファイバーケーブル網により安定した情報通信サービスを利用できるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	件	+	目標	/	/	43,000	43,500	44,000	44,500	R8	44,500		
			実績	68,551	71,336								
	成果指標の考え方		ホームページの情報充実度合い及び使いやすさの向上度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		コロナ禍によりイベントなどの情報発信件数は減っていますがコロナ患者発生状況に係る閲覧が増えています。コロナ禍の収束によりホームページアクセス数はコロナ禍前の43,000件程度に減少すると予測されますが、令和4年から市報のフルカラー化を実施し、情報発信力を高められており、気になった記事を検索したり、記事に添付されたQRコードから直接アクセスすることでアクセス数の伸びに寄与すると考えられるため、予測値の3~4%増をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		コロナ患者発生情報、空き家バンク情報、国東つうはん等の情報検索アクセス数が伸びた。いずれもコロナ禍で関心が高まったと考えられる。											
成果指標	人	+	目標	/	/	1,050	1,150	1,250	1,350	R8	1,350		
			実績	-	-								
	成果指標の考え方		現在、SNSとして活用しているFacebookについては、ユーザーの年齢層の偏りによりフォロワー数の伸びが鈍化しています。そのため、全年齢層での利用率が高いSNSを新たな広報ツールとして採用し、情報発信力及び使いやすさの向上度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		新たなSNSにより情報発信力や使いやすさを向上させ、現在利用しているFacebookの現状値950人の45%増をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		新たなSNSについては令和4年度に検討し、令和5年度から運用を開始したため、令和4年度の実績はない。令和5年度中にインスタグラム、X(旧ツイッター)、ラインの運用開始を予定している。運用開始にあたり、広報紙等を活用して各SNSの周知に注力する。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
	~	
	~	
	~	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報記事にQRコードを掲載することで、紙面からホームページに効果的に誘導できた。</li> <li>・市民に特に関心の高かったコロナ情報を、タイムリーにホームページ等で発信できた。</li> <li>・新たなSNS（インスタグラム、X、ライン）の運用を令和5年度に開始する予定である。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなSNSのフォロワー数を伸ばすには、効果的な周知と魅力的な情報発信が必要となる。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に対しては市報やケーブルテレビ等を中心に周知を図る。市外への周知方法については、効果的な方法を検討する。</li> <li>・ホームページのCMS（管理システム）に、未更新ページを洗い出す新機能を令和5年度に導入する。不要なページを削除したり、最新の情報に更新したりすることで、ホームページの質を向上させる。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなSNSの導入。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の広報ツール（広報紙、ケーブルテレビ、民間メディア）を十分に活用し、情報発信を強化する。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内のケーブルテレビ施設網の光化。</li> </ul>

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		II-6 広報		総合進捗状況		A（順調）						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）	
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
2 - 1 - 14 1603 【戦略・応援・過疎】CATV施設整備事業 ケーブルテレビ施設を整備し、難視聴地域解消、防災情報発信、情報格差是正、企業誘致推進、移住・定住促進等を図る。	直接事業費	6,279	348,567	39,393	0	45,235	A	▲	F	1,844	指標	国東市都市計画用途区域のBS左旋対応
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	338,800	0	0	0				0		
	一般財源	6,279	9,767	39,393	0	45,235				0		
	政策企画課 一般会計											
2 - 1 - 14 1604 【戦略・過疎】CATV施設運用管理事業 関係者との連携によりケーブルテレビ施設の効率的かつ効果的な運営を行い、市民への情報通信サービスの向上を図る。	直接事業費	21,222	24,137	6,977	4,197	35,987	A	-	D	40,491	指標	ケーブルテレビ加入率・インターネット加入率・指定管理先の黒字化
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	16,357	18,699	5,818	425	107				13,601		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	4,865	5,438	1,159	3,772	35,880				0		
	政策企画課 一般会計											
2 - 1 - 2 4228 【コロナ】タブロイド紙等活用シティブロモーション事業 国東市ならではの魅力を発信し、福岡市をメインターゲットとして都市部からの誘客や移住・定住などを推進する。	直接事業費	0	0	0	5,225	2,020	A	▲	G	0	指標	ホームページアクセス数
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	5,225	2,020				0		
	政策企画課 一般会計											
- - 1605 【戦略】魅力的な広報による地域ブランド力向上事業（予算無） 各課の施策や観光イベント等の情報をマスコミに発信し、地域ブランド力向上を目指した広報活動の効果的な推進する。	直接事業費	0	0	0	0	0	B	-	D	0	指標	ホームページアクセス数、マスコミ情報発信件数
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
	政策企画課 一般会計											
施策コスト 合計		27,501	372,704	46,370	9,422	83,242				42,335		
		0	0	0	0	0				0		
		0	0	0	0	0				0		
		16,357	18,699	5,818	425	107				13,601		
		0	338,800	0	0	0				0		
		11,144	15,205	40,552	8,997	83,135				28,734		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	Ⅲ-1 農業	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	--------	--------	----------

1 基本情報

担当課	農政課	関連課	学校教育課・農業委員会
政策分野	Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	本市の気候や地域にあった農産物を推進し、意欲ある農業経営者が地域と一緒に、効率性や生産性の高い農業を営むことができるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	【地域】 「人・農地プラン」を「地域計画(目標地図を含む)」に記載変更。※後期基本計画策定時

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	露地野菜推進品目作付面積	ha	+	目標	/	13.0	17.0	22.0	26.0	R8	26.0	
				実績	3.4	6.0						
	成果指標の考え方	水田畑地化の取組として、高糖度かんしょと玉ねぎを露地野菜推進品目に選定し、産地化の進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	水田には玉ねぎ、畑地には高糖度かんしょの栽培をし、水稲に代わる新たな高収益作物として産地化を推進していきます。玉ねぎについては、極早生がメインであり、収穫作業などの省力化が難しいため、当面は10.0haの作付をめざします。また、高糖度かんしょについては、農業生産額が1億円となるよう作付面積16.0haをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因	補助事業等で園芸作物を推進したことにより、高糖度かんしょの生産農家及び作付け面積が増加した。											
成果指標	新規就農者数	人	+	目標	/	16	24	32	40	R8	40	
				実績	8	12						
	成果指標の考え方	こねぎトレーニングファームや各種ファーマーズスクール(5品目)の就農学校の受入体制強化による事業効果を測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	新規就農者を毎年8名以上確保することで、農業従事者の担い手不足の解消、耕作放棄地の増加に歯止めをかけることが可能となるため目標値としました。										
達成・未達成の要因	令和4年度から新たに農業機械導入の補助制度(国・県)が始まり、新規就農者増加の追い風となっている。											
成果指標	こねぎ生産量	t	+	目標	/	647	650	650	660	R8	660	
				実績	563	643						
	成果指標の考え方	水田畑地化の取組により、高収入が期待できるこねぎ産地規模の拡大に向けた進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	国東市農業・農村振興計画において、作付目標面積22ha、単収目標3tであることから、660tをめざす目標値としました。										
達成・未達成の要因	トレーニングファーム卒業生の指導方針を刷新し、生産者の底上げに取り組んでいる。数値化による評価制度を導入することで、個々の収量及び品質の向上を行っている。											
成果指標	オリーブ植栽面積	ha	+	目標	/	37.7	40.7	43.7	46.7	R8	46.7	
				実績	31.7	34.1						
	成果指標の考え方	園芸振興の進捗度合いを測るため、国東オリーブ振興計画に合わせ、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	国東オリーブ振興計画において、令和9年度に50tの収量をめざしているため、毎年度3ha作付を増加させる目標値としました。										
達成・未達成の要因	苗木購入補助事業と新規農業参入企業の造成工事を推進することで、栽培面積が増加している。											

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	防災重点農業用ため池整備実施 か所数	+	目標			7	10	13	17	R8	17	
			実績	5	6							
	成果指標の考え方	ため池台帳による管理農業施設において、計画的に防災減災・長寿命化対策を行う必要があることから、その進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	県が策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事推進計画」にもとづき、目標値としました。										
達成・未達成の要因	地元協議・同意を得ながら、緊急性の高いため池の整備を進めている。											
	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	日本型直接支払（多面的機能支 払・中山間地域等直接支払・環 境保全型農業直接支払の総称） の取組面積	+	目標			1,900	1,910	1,920	1,930	R8	1,930	
			実績	1,880	1,891							
	成果指標の考え方	地域による農地・農業用施設の維持管理の状況を把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	多面的機能の維持・発揮のため、現状を維持しながら年間10haの増加をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因	日本型直接支払制度を推進することにより、取組組織・農地が増加。優良農地・農業用施設の維持管理ができています。											

#### 4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
農業振興地域整備計画	R2 ~ R12	
第1次国東市農業・農村振興計画	R3 ~ R7	
農業経営基盤強化の促進に関する 基本的な構想	R4 ~ R14	
国東市園芸産地づくり計画	R4 ~ R8	
国東オリーブ振興計画	R4 ~ R9	
大分県防災重点農業用ため池に係る 防災工事推進計画	R5 ~ R12	
	~	

#### 5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物や農地造成を推進する取り組みが順調に進んでいる。</li> <li>水田畑地化等の基盤整備を推進することで、企業参入に結び付けることができた。</li> <li>受益のない防災重点ため池の廃止工事を実施することにより、防災・減災の取り組みができた。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家の高齢化と後継者確保に対する対策が必要。</li> <li>資材高騰によりハウス施設等初期投資のかかる農業（施設園芸）は経営計画が立たないため、市内の就農学校（こねぎトレーニングファーム等）を休止した。既存農家についても、ハウス増設が困難な状況である。</li> <li>上記理由により、市として重点的に取り組んできたこねぎ栽培について、新規就農者数や栽培面積が伸び悩んでいる。</li> <li>農地の整備やため池の整備には地元協議が必要となるが、協議が整わずに整備が遅れが生じている。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>こねぎ栽培は新規就農が難しくなっているため、既存農家の技術向上による生産性増加を目指す。</li> <li>今後は施設園芸以外の就農計画を策定し、露地品目を中心とした経営形態を確立することで新規就農者の確保する。</li> <li>就農フェア等に積極的に参加することで、移住を含めた新規就農者を確保する。</li> <li>地域計画を策定して将来の農業施策について関係者と協議していくことで、農地の維持管理や整備に向けての取り組みを進める。</li> </ul>

#### 6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B（一部改善の必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>作付け拡大を目指す品目は引き続き取り組みを進める。</li> <li>地域計画の策定により農地の賃借が加速されるので、関連予算増加の見込み。</li> <li>新たな就農計画を策定することにより、新規就農者予定者の受入・研修等を行っていく。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の整備等が終了した事業は廃止する。</li> <li>コロナ給付金事業</li> </ul>
	縮小事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地改良費は、応援事業の終了に合わせて予算縮小して継続する。</li> </ul>

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		III-1 農業	総合進捗状況		B（概ね順調）								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度		
6 - 1 - 3   1637 【戦略・過疎】 経営開始資金事業 就農開始時年齢が50歳未満で、独立・自営就農を目指す新規就農者を対象に、経営開始後の経営安定化を図り、新規就農者の確保及び定着に繋げる。	直接事業費	28,667	32,033	36,107	43,435	41,800	A	◎	D	事業・費用とも維持	44,027	指標	新規就農者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	28,446	31,900	36,096	43,419	41,792					44,027		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	221	133	11	16	8					0		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   1638 【戦略】 七島イ生産維持拡大事業 国東市において唯一生産されている七島蘭の生産復興を目的に、生産に必要な経費の助成を図り、生産者の意欲増進、生産拡大に取り組む。	直接事業費	587	667	701	606	672	B	◎	D	事業・費用とも維持	800	指標	七島イ作付増加面積
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	0	0	0	0	0					0		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	587	667	701	606	672					800		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   1677 【戦略・過疎】 親元就農給付金事業 後継者として50歳未満の親元就農者に対し、研修及び初期段階における生活支援と負担軽減を目的に、給付制度を活用し、担い手として育成・確保に取り組む。	直接事業費	0	0	0	0	0	B	-	D	事業・費用とも維持	2,500	指標	新規就農者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	0	0	0	0	0					1,250		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	0	0	0	0	0					1,250		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   4015 【戦略】 就農ガイドセンター支援事業 就農ガイドセンターを設置し、大分県農業農村振興公社が行う豊の国農業人材育成基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等を通じ、優秀な人材を確保する。	直接事業費	0	0	135	292	71	B	◎	B	事業拡大・費用維持	756	指標	農業移住者
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	0	0	0	0	0					0		
	その他特財	0	0	135	292	71					756		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	0	0	0	0	0					0		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   4460 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（農業振興費） 土地利用型農業（水稲・麦・大豆）における農業従事者の減少に対し、地域おこし協力隊員の活用により営農支援を展開し、就農・定住促進に取り組む。	直接事業費	3,264	4,075	6,208	6,460	5,989	A	○	D	事業・費用とも維持	9,341	指標	協力隊員数
	国庫支出金	0	0	0	0	0					9,000		
	県支出金	0	0	0	0	0					0		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	3,264	4,075	6,208	6,460	5,989					341		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   4585 【戦略】 移住就農者拡大対策事業 地域の担い手となる新規就農者の確保・育成のため、就農施設等が新規就農希望者を対象とした研修に要する経費及び県外に居住する就農希望者の参加に要する経費の一部を補助する。	直接事業費	0	0	0	0	0	B	-	D	事業・費用とも維持	141	指標	短期研修参加者数（組数）
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	0	0	0	0	0					0		
	その他特財	0	0	0	0	0					141		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	0	0	0	0	0					0		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   4918 【戦略】 経営多角化推進事業（園芸品目初期導入型） 経営の多角化を推進するため、園芸品目新規導入玉ねぎ・かんしょの実証に係る経費の一部を補助する。	直接事業費	1,305	0	710	750	0	B	◎	D	事業・費用とも維持	2,250	指標	支援法人数
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	869	0	472	500	0					1,500		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	436	0	238	250	0					750		
	農政課   一般会計												
6 - 1 - 3   4977 【戦略・過疎】 新規就農者育成総合対策事業 新規就農者の育成・確保、定住促進のため、農業経営者になることに強い意欲を有している研修予定者等に研修期間中の生活支援や就農準備資金の給付を行う。	直接事業費	0	0	0	0	0	B	○	D	事業・費用とも維持	3,000	指標	新規就農者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0					0		
	県支出金	0	0	0	0	0					500		
	その他特財	0	0	0	0	0					0		
	地方債	0	0	0	0	0					0		
	一般財源	0	0	0	0	0					2,500		
	農政課   一般会計												

	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
			決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績
9	6 - 1 - 3   4981	直接事業費	0	0	0	1,422	1,519	A	◎	C	1,185	指標	
	【応援】産地化推進品目支援補助事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
	国東市の戦略品目のうち新規園芸品目の導入を実施した認定農業者(集落営農法人)に対し、実証事業終了後も引き続き作付する苗代を補助する。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	0	1,422	1,519				0		
											1,185		
	農政課   一般会計								実績				
10	6 - 1 - 3   4996	直接事業費	104	666	879	402	26	B	◎	D	900	指標	高収益品目転換面積
	【戦略】園芸団地づくり推進交付金事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
		県支出金	104	666	879	402	26				900		
	水田から園芸への転換を図り、水田畑地化を加速させるため、担い手等に農地集積させ5年以上水田を貸し付けた農地所有者に協力金を交付する。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	0	0	0				0		
											0		
	農政課   一般会計								実績	0.13ヘクタール			
11	6 - 1 - 4   1631	直接事業費	45,316	18,226	79,983	34,244	11,144	A	◎	A	106,384	指標	施設整備支援
	【戦略】次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(野菜)	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	23,436	6,724	41,048	20,301	8,357				69,752		
	国精力的に生産拡大にむけ取り組んでいる高糖度かんしょの今後の規模拡大、労力の省力化を図るため、施設整備、機械導入に対し補助する。	その他特財	0	5,276	0	0	22				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	21,880	6,226	38,935	13,943	2,765				0		
											36,632		
	農政課   一般会計								実績	3事業			
12	6 - 1 - 4   1632	直接事業費	0	7,381	9,905	5,515	0	A	◎	A	28,927	指標	整備
	【戦略】次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(果樹)	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	3,689	6,602	4,627	0				14,461		
	農業経営に直接影響を受ける園芸施設生産者の支援を目的に、省エネ機器等の導入費用の助成を行う。(令和4年度→令和5年度繰越)	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	3,692	3,303	888	0				0		
											14,466		
	農政課   一般会計								実績	1事業(繰越)			
13	6 - 1 - 4   1633	直接事業費	351	3,653	2,838	3,593	74	B	○	B	1,214	指標	栽培面積増加/年
	【戦略・過疎】オリーブPR事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
		県支出金	0	874	1,891	1,725	0				0		
	新規品目であるオリーブ栽培に関して、国東地域での栽培指導体制の強化を図るとともに、新規販路開拓や需要増加に向けて認知度の向上を目指す。	その他特財	0	0	0	0	0				162		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	351	2,779	947	1,868	74				0		
											1,090		
	農政課   一般会計								実績	2.4ha			
14	6 - 1 - 4   1634	直接事業費	451	992	315	388	2,016	B	○	#N/A	2,378	指標	植栽本数/年
	【戦略・応援・過疎】オリーブ苗木購入促進事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
	品質も高く市場では評判も高い国東市のオリーブの、生産量を高めるためにオリーブの苗木の購入費、台風の際の倒木対策である支柱に対して補助する。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	451	992	315	388	2,016				0		
											2,378		
	農政課   一般会計								実績	794本			
15	6 - 1 - 4   4614	直接事業費	0	734	6,816	1,350	1,320	B	○	B	2,100	指標	露地野菜産地の形成
	【戦略】大規模園芸産地形成促進事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
		県支出金	0	488	4,816	1,350	660				1,050		
	水田の畑地化による園芸品目導入の推進するため、水田を活用した大規模な推進露地野菜産地形成にかかる機械導入費用などを補助する。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	246	2,000	0	660				0		
											1,050		
	農政課   一般会計								実績	1事業			
16	6 - 1 - 4   4933	直接事業費	4,497	1,272	2,498	762	2,320	A	○	B	4,365	指標	協力隊員数
	【戦略】地域おこし協力隊活用事業(果樹園芸費)	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
	オリーブの安定的な販売の確保のための生産者並びに作付面積の拡大をはかるため、地域おこし協力隊による知名度向上PR活動を行う。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	4,497	1,272	2,498	762	2,320				0		
											4,365		
	農政課   一般会計								実績	1人			
17	6 - 1 - 6   362	直接事業費	28,868	29,388	48,685	47,769	44,600	A	◎	E	35,000	指標	
	【応援・過疎】土地改良費	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
	農業生産基盤の整備及び農業生産活動の活性化のため、老朽化等により農業用施設(水利施設・農道等)の維持修繕に対して助成を行う。	その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	28,868	29,388	48,685	47,769	44,600				0		
											35,000		
	農政課   一般会計								実績				

	事業名/事業概要 担当課名/会計		経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)			
				H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度			
				決算	決算	決算	決算	決算				現予算				
18	6 - 1 - 3	3443	直接事業費	0	0	0	4,000	34,000	B	▲	G	38,850	指標	補助件数		
			国庫支出金	0	0	0	4,000	0				0				
			県支出金	0	0	0	0	0				0				
			【コロナ】農業応援定額給付金事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	終了廃止	0	目標	200件
			コロナ禍及び燃油高騰の影響を受けている農業者に対し、応援給付金を支給し、経営継続を支援する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	0	0	0	34,000	0	38,850				実績	181件			
農政課	一般会計															
19	6 - 1 - 3	325	直接事業費	0	6,248	0	2,250	2,250	A	◎	D	2,250	指標	対象者数		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	0	2,609	0	1,125	1,125				1,125				
			【戦略】高生産性水田農業強化対策事業	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である	事業・費用とも維持	0	目標	1名
			水田農業を振興するため、力強い経営体育成、生産者の規模拡大、経営基盤強化等を図ることを目的とし、先進的な機械施設の導入を支援する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	3,639	0	1,125	1,125	0	1,125				実績	1名			
農政課	一般会計															
20	6 - 1 - 3	4686	直接事業費	0	0	1,579	214	753	A	◎	D	1,500	指標	支援事業者数		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	0	0	788	106	376				750				
			【戦略】女性就農者確保対策事業	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である	事業・費用とも維持	0	目標	1経営体
			女性就農者の安定的な確保を図るため、農業経営体が女性を雇用するにあたり必要となる農機具の導入・施設整備等に対し補助を行う。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	0	791	108	377	0	750				実績	2経営体			
農政課	一般会計															
21	6 - 1 - 3	4919	直接事業費	834	1,646	993	2,323	0	B	◎	D	0	指標	制度活用法人数		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	556	1,096	661	1,547	0				0				
			【戦略】経営多角化機械施設整備事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	事業・費用とも維持	0	目標	1法人
			意欲的な集落営農法人等を対象に、個々の経営力を高め、担い手不在集落の解消を図るため、経営の多角化や規模拡大のための補助金を交付する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	278	550	332	776	0	0	0				実績	0法人			
農政課	一般会計															
22	6 - 1 - 3	4973	直接事業費	0	0	0	0	10,257	A	◎	D	11,250	指標	/		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	0	0	0	0	10,257				11,250				
			経営発展支援事業	0	0	0	0	0				業務の内容は適切である	事業・費用とも維持	0	目標	/
			農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、新規就農者が経営発展のための機械・施設等の導入に対して支援する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0				実績	/			
農政課	一般会計															
23	6 - 1 - 3	4978	直接事業費	0	0	0	0	0	B	◎	D	600	指標	/		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	0	0	0	0	0				0				
			就農研修生雇用支援事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	事業・費用とも維持	0	目標	/
			新たに就農(就業)しようとする就農希望者を、農業法人等が雇用し、経営に必要な技術と知識を習得させるための研修を受けさせることため、支援金を給付する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	600				実績	/			
農政課	一般会計															
24	6 - 1 - 4	1630	直接事業費	4,790	0	0	2,617	3,850	B	◎	#N/A	0	指標	企業等農業参入事業者数(増反分)		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	3,193	0	0	1,744	2,566				0				
			【戦略】企業等農業参入推進事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	事業・費用とも維持	0	目標	1法人
			高収益な園芸品目への生産加速、育成推進のため、栽培施設や流通施設の整備等に対し、新規農業参入企業に補助を行う。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	1,597	0	0	873	1,284	0	0				実績	0法人			
農政課	一般会計															
25	6 - 1 - 4	4605	直接事業費	0	6,572	3,278	0	0	B	-	D	0	指標	/		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	0	0	0	0	0				0				
			園芸振興被災救済事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	事業・費用とも維持	0	目標	/
			園芸振興対策事業でやむを得ず生じた被災に対し、救済措置を講じることで、生産者の農業経営の安定を図る。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	6,572	3,278	0	0	0	0				実績	/			
農政課	一般会計															
26	6 - 1 - 4	4874	直接事業費	124	0	0	0	0	B	◎	A	2,000	指標	/		
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
			県支出金	124	0	0	0	0				2,000				
			食品企業連携産地拡大推進事業	0	0	0	0	0				課題が少しあり業務の一部見直しが必要	事業拡大・費用拡大	0	目標	/
			家計消費から加工業務用へシフトしている野菜のマーケットの変化に対応するため、農業者と企業等が連携した生産拡大のための加工機械の導入に対し補助する。	0	0	0	0	0						0		
			地方債	0	0	0	0	0						0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0				実績	/			
農政課	一般会計															



	事業名/事業概要 担当課名/会計		経費区分	事務事業評価(担当部署)					施策評価			重要業績評価指標(KPI)			
				H30	R1	R2	R3	R4	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度		
				決算	決算	決算	決算	決算				現予算			
27	6 - 1 - 5	4110 酪農支援対策施設整備事業 担い手不足による生産体制の弱体化や 猛暑日増加による環境の変化に対し、 飼養環境の改善による生産性の低下の 改善を図るため、発電機の導入補助を 行う。	直接事業費	298	302	0	0	0	B	○	事業拡大・費用維持	0	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	198	201	0	0	0				0			0
			その他特財	0	0	0	0	0				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	100	101	0	0	0				0			0
農政課	一般会計														
28	6 - 1 - 6	374 【過疎】県営ため池整備事業 農業用のため池の経年劣化等による災害 発生あるいは、農地、農業用施設、人 家、人命等に被害を防ぐため、改修を 行う。	直接事業費	49,387	55,741	83,898	54,318	39,436	A	○	事業維持・費用縮小	40,452	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	0				0			0
			その他特財	3,292	3,711	5,137	3,607	0				0			0
			地方債	44,400	49,300	67,600	47,200	37,100				37,900			0
			一般財源	1,695	2,730	11,161	3,511	2,336				2,552			0
農政課	一般会計														
29	6 - 1 - 3	4054 園芸産地農地確保推進事業 優良農地の事前確保や推奨品目の産地 化のため、地権者や耕作者へ交付金を 交付し、園芸振興の加速化に取り組む。	直接事業費	0	0	0	0	3,079	A	▲	終了廃止	0	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	3,079				0			0
			その他特財	0	0	0	0	0				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	0	0	0	0	0				0			0
農政課	一般会計														
30	6 - 1 - 3	4753 持続可能な豊かな有機産地等活性化事業 有機農業産地化の取組に意欲的な生産 者組織または認証事業者に対し、生産 性や品質の向上及び省力化・効率化の ために必要な施設や機械等の整備補助 を行う。	直接事業費	0	0	0	0	698	A	▲	#N/A	0	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	348				0			0
			その他特財	0	0	0	0	0				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	0	0	0	0	350				0			0
農政課	一般会計														
31	11 - 1 - 2	3049 農業施設等復旧支援事業 豪雨や台風等の大規模な自然災害によ り被災した農業者等が早急に生産体制 を復旧し、経営の安定化を図るため、 農業者等が施設復旧に要する経費を補 助する。(令和4年度→令和5年度繰越)	直接事業費	0	0	18,480	18,639	0	A	○	事業・費用とも維持	7,228	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	9,240	9,313	0				0			3,605
			その他特財	0	0	0	0	0				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	0	0	9,240	9,326	0				0			3,623
農政課	一般会計														
32	6 - 1 - 6	4082 【過疎】県営農地海岸保全事業 高潮、津波、波浪の自然災害から背後 の優良農地を保全するため、海岸保全 施設の改修を行う。	直接事業費	2,654	7,000	45,913	9,412	5,810	A	○	事業・費用とも維持	3,479	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	0				0			0
			その他特財	0	0	0	0	0				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	2,654	7,000	45,913	9,412	5,810				3,479			0
農政課	一般会計														
33	6 - 1 - 6	4084 【過疎】県営中山間地域総合整備事業 中山間地域の活性化に意欲のある地域 を対象として、積極的、効果的に農業 生産基盤の整備を行うとともに、農村 生活環境等の整備を行う。	直接事業費	4,276	18,570	15,622	8,225	14,181	A	○	事業・費用とも維持	9,000	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	0				0			0
			その他特財	0	1,430	1,980	1,975	4,219				3,000			0
			地方債	0	16,200	12,900	5,900	9,400				5,700			0
			一般財源	4,276	940	742	350	562				300			0
農政課	一般会計														
34	6 - 1 - 6	4353 【過疎】土地改良施設維持管理適正化 事業 老朽化等による農業用施設の破損、漏 水等に対し、5年間の積立をし、期間 中に農業水利施設の維持修繕を行い、 農業生産基盤の整備及び農業生産活動 の活性化を図る。	直接事業費	19,269	1,716	7,868	708	1,188	A	○	事業・費用とも維持	19,760	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	0				0			0
			その他特財	6,552	572	6,273	236	396				0			0
			地方債	0	0	0	0	0				13,486			0
			一般財源	12,717	1,144	1,595	472	792				6,274			0
農政課	一般会計														
35	6 - 1 - 6	4667 【過疎】県営農地耕作条件改善事業 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備 を行い、競争力を強化するため、地中 間機構と連携し、集積・集約化に向けた 簡易な基盤整備を行い、参入企業に 対し優良農地を提供する。	直接事業費	0	13,145	11,550	37,751	33,504	A	▲	終了廃止	44,174	指標	▲	
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			0
			県支出金	0	0	0	0	0				0			0
			その他特財	0	0	1,447	16,179	14,359				18,931			0
			地方債	0	0	0	0	0				0			0
			一般財源	0	13,145	10,103	21,572	19,145				25,243			0
農政課	一般会計														

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)			
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度			
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算				
6 - 1 - 6 4778 【過疎】県営農業競争力強化基盤整備事業 農業を将来にわたって継続できる環境を整えるため、農地や農業水利施設の整備による農業の高付加価値化の推進により、意欲と生産効率を高め、農業競争力の強化を図る。	直接事業費	28,313	33,382	45,913	30,483	36,774	A	○	E	51,625	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			○			事業維持・費用縮小	0
	県支出金	0	0	0	0	0								0
	その他特財	12,133	11,374	14,333	10,959	15,760								22,125
	地方債	15,200	16,900	26,200	14,000	19,900								28,000
	一般財源	980	5,108	5,380	5,524	1,114								1,500
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 6 4990 【過疎】危険ため池整備事業 人命もしくは公共施設等に被害を及ぼす災害の発生が予測されるため池を廃止し、リスクの除去を図る。(令和4年度→令和5年度繰越)	直接事業費	0	0	0	5,544	25,640	A	◎	A	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業拡大・費用拡大	0
	県支出金	0	0	0	5,000	24,300								0
	その他特財	0	0	0	0	0								0
	地方債	0	0	0	0	1,131								0
	一般財源	0	0	0	544	209								0
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 6 4613 【過疎】農林水産施設災害防止緊急対策事業 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携し、災害の予防・拡大防止を目的とし、国庫補助要件を満たさない、ため池の改修・廃止工事を行う。	直接事業費	0	0	13,853	13,000	15,269	A	▲	D	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			▲			事業・費用とも維持	0
	県支出金	0	0	4,400	3,600	5,819								0
	その他特財	0	0	0	0	1,241								0
	地方債	0	0	6,600	5,400	7,300								0
	一般財源	0	0	2,853	4,000	909								0
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 4 4932 【過疎】農業用排水施設整備事業 来浦浜地区新新田において、地内の排水効果が十分得られるよう、私有池、排水路及び調整池の一体的な排水施設整備を行う。	直接事業費	4,401	427	0	495	12,230	A	▲	G	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			▲			終了廃止	0
	県支出金	0	0	0	0	0								0
	その他特財	0	0	0	0	494								0
	地方債	0	0	0	400	9,200								0
	一般財源	4,401	427	0	95	2,536								0
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 7 3079 【過疎】中山間地域直接支払交付金事業 傾斜のある農用地は農業生産性が低く、また高齢化が進んでいるため、中山間地域等直接支払制度を活用して農業生産活動の維持を図りながら多面的機能の確保を図る。	直接事業費	97,100	100,180	109,649	117,014	129,908	B	◎	A	128,000	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			◎			事業拡大・費用拡大	0
	県支出金	73,825	75,134	82,236	88,759	95,111								96,000
	その他特財	0	0	0	0	2,791								0
	地方債	0	0	0	0	0								0
	一般財源	23,275	25,046	27,413	28,255	31,006								32,000
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 8 4805 【過疎】多面的機能支払交付金事業 農村地域の集落機能の低下により、共同活動による保全管理に支障が生じているため、多面的機能支払交付金を活用し、農業が将来にわたって継続できるよう組織の支援を行う。	直接事業費	64,148	90,430	93,196	93,305	90,268	B	○	D	94,767	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			○			事業・費用とも維持	0
	県支出金	48,122	67,833	69,879	69,969	67,701								71,075
	その他特財	0	0	0	0	0								0
	地方債	0	0	0	0	0								0
	一般財源	16,026	22,597	23,317	23,336	22,567								23,692
農政課 一般会計												実績		
6 - 1 - 3 804 【過疎】農業公社管理運営事業 農業公社の管理運営の一部(職員人件費、施設管理、野菜学校運営、地域農業経営サポート機構運営)に対する補助金。	直接事業費	36,116	30,500	37,188	42,340	44,100	A	◎	D	40,000	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業・費用とも維持	0
	県支出金	0	0	0	0	0								0
	その他特財	0	0	0	0	0								0
	地方債	28,200	0	31,000	40,100	33,500								30,000
	一般財源	7,916	30,500	6,188	2,240	10,600								10,000
農政課 一般会計												実績		
施策コスト 合計	直接事業費	425,120	464,946	684,760	589,626	613,746	/	/	/	740,243	/	/		
	国庫支出金	0	0	0	4,000	0				9,000				
	県支出金	178,873	191,214	259,008	253,487	261,517				319,245				
	その他特定財源	21,977	22,363	29,305	33,248	39,353				45,115				
	地方債	87,800	82,400	144,300	113,000	117,531				115,086				
	一般財源	136,470	168,969	252,147	185,891	195,345				251,797				

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	Ⅲ-2 林業水産	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	林業水産課	関連課	
政策分野	Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり		
SDGs	    		
施策の目指す姿	林業の振興ならびに原木乾しいたけの生産推進と鳥獣害対策を行い、森林のもつ多面性と多様性を活かしたまちづくりをめざします。また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	【市民・個人】 「特用林産物」を「乾しいたけなどの特用林産物」に記載変更。※後期基本計画策定時

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	森林保全面積	ha	+	目標	/	/	1.0	1.0	1.0	1.0	R8	1.0	
				実績	0.69	20.0							
	成果指標の考え方		計画的に森林保全事業を推進する必要があることから、その進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		森林環境譲与税事業の一環で間伐などの森林整備を行います。現状維持以上の年間整備面積をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		専門の業者に委託して、市として積極的に森林整備の調査・施業等を行った結果、目標を大幅に達成した。											
成果指標	しいたけの助成種駒数	万駒	+	目標	/	/	705	705	705	705	R8	705	
				実績	704	721.5							
	成果指標の考え方		種駒数が増加すれば、生産量も増加していくことから、生産活動促進のための進捗状況を測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		温暖化の影響で低温菌品種は中温菌品種よりも収量が少ないうえ、生産者事態が高齢化しており生産量が減っていますが、現状を維持する必要があるため目標値としました。										
達成・未達成の要因		種駒の補助率を上げたことが生産者の意欲向上につながり、目標を大幅に達成した。											
成果指標	漁業収入	千円	-	目標	/	/	2,640	2,740	2,840	2,958	R8	2,958	
				実績	2,689	2,540							
	成果指標の考え方		漁業経営・漁業生産基盤の強化・新たな担い手の育成推進に係る進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		令和3年度比10%以上をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の価格低迷による売上減少と、燃油価格の高騰などによる経費増加が合わさり、収入減少となった。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間			施策を進める上で留意する内容
森林整備計画	R1	～	R10	
鳥獣被害防止計画	R5	～	R7	
機能保全計画	R3	～	R7	
		～		

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の認定林業事業体（森林組合など）と密接に連携・協力して、未整備の森林を整備する施策を進めている。認定林業事業体が把握できていない未整備の森林については、専門業者へ委託して現況調査を行い、新たな施業地としている。</li> <li>・毎年、漁業新規就業者がいる。一部の水産物について、ブランド化に向けた動きがある。継続的な放流、魚礁設置など、漁業環境の改善や生態系の保全に関する活動が活発に行われている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業従事者、しいたけ生産者の担い手確保と育成。</li> <li>・高齢化や担い手不足などにより、漁業従事者の総数が減少している。魚価の低下や漁獲量の伸び悩みにより水産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁村地域の活力低下につながっている。また、藻場の磯焼けにより、沿岸漁業が大きな打撃を受けている。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県などと連携し、担い手確保のための各種補助事業を活用する。</li> <li>・中長期的な観点で、林業・漁業の振興策（事業）を展開する。</li> <li>・水産資源回復のため、資源管理型漁業に注力していく必要がある。併せて、漁港の計画的な補修を進める。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しいたけ栽培の原木となるクヌギを鹿の食害から守るため、シカネット設置への補助を検討する。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ給付金</li> <li>・高性能林業機械導入補助</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		III-2 林業水産	総合進捗状況					B (概ね順調)						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)			
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績		
6 - 2 - 1 4611 【戦略・過疎】 森林環境譲与税事業 森林環境譲与税を財源とし、森林整備に係る人材の育成・確保・普及啓発、木材利用の促進に取り組む。	直接事業費	0	5,199	16,275	13,270	8,317	A	◎	事業拡大・費用拡大	11,184	指標	森林環境譲与税の積極的な活用		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	5,199	16,275	13,270	8,317				11,184			目標	森林環境譲与税の70%の事業実施をする
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 1 4994 【戦略】 里山資源活用事業 未整備森林を対象として森林環境保全を目的とした「里山づくり」を目指し、木材(薪用)の利用による地域経済活性化に資するため、新作りに必要な機械、設備の助成を行う。	直接事業費	0	230	1,597	1,936	6,125	A	○	事業拡大・費用維持	7,550	指標	薪ストーブ支援世帯数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	230	1,597	1,936	6,125				7,550			目標	5世帯
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 401 【応援・過疎】 鳥獣被害防止総合対策事業 (捕獲支援事業) 農林作物や森林被害の抑止、生育個体数の早期調整を目的に、有害鳥獣捕獲等従事者に対し捕獲報償措置を講じ、捕獲駆除経費の負担軽減及び活動意欲の増進を図る。	直接事業費	87,021	68,959	59,886	59,737	53,689	A	○	事業拡大・費用維持	79,700	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	59,338	49,949	39,086	41,378	35,982				51,116				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	27,683	19,010	20,800	18,359	17,707				28,584			目標	/
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 405 【戦略・過疎】 しいたけ増産体制整備総合対策事業 原木乾しいたけ増産計画達成に向け、生産における効率化、高度化を図るため、生産用機械や施設整備に要する経費、簡易作業路開設に要する経費の助成を行う。	直接事業費	200	3,460	2,953	3,285	18,038	A	○	事業拡大・費用維持	5,450	指標	支援事業者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	160	2,305	2,007	2,186	13,201				3,741				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	40	1,155	946	1,099	4,837				1,709			目標	3事業者
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 1641 【戦略・応援・過疎】 乾しいたけ種駒助成事業 原木乾しいたけ生産における生産量の維持安定を目的に、生産に必要な種駒購入に対する費用助成を行い、生産意欲の増進及び生産コストの低減を図る。	直接事業費	5,590	5,385	5,338	4,885	5,452	A	○	事業拡大・費用維持	9,750	指標	購入種駒数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	5,590	5,385	5,338	4,885	5,452				9,750			目標	720万駒
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 1687 【戦略・過疎】 乾しいたけ新規就農給付金事業 原木乾しいたけ生産における新規就農希望者の円滑な経営開始に向けた支援策として、先進農家等への研修に要する経費を給付することにより、新規就農促進に取り組む。	直接事業費	0	0	0	0	0	A	○	事業拡大・費用維持	750	指標	新規就農者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	0				750			目標	1名
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 4181 【戦略・過疎】 乾しいたけ新規参入者支援事業 原木乾しいたけ生産における新規参入者に対する参入後の初期投資の軽減を目的に、増産計画達成に向け、生産に必要な機械購入等に対する経費を助成する。	直接事業費	4,275	2,725	1,435	1,926	1,606	A	○	事業拡大・費用維持	4,900	指標	新規支援事業者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	2,059	1,381	731	1,119	936				2,616				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	2,216	1,344	704	807	670				2,284			目標	4事業者
	林業水産課 一般会計													
6 - 2 - 2 4612 【戦略・応援】 高品質しいたけ生産モデル事業 椎茸品評会で、優秀な成績を上げる高品質椎茸の増産を図ることを目的に、有効とされる散水設備のあるハウス栽培の実証を行うため、その導入助成を行う。	直接事業費	0	0	322	0	0	B	-	事業・費用とも維持	1,000	指標	支援対象者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	322	0	0				1,000			目標	1名
	林業水産課 一般会計													

	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)		
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度		
			決算	決算	決算	決算	決算				現予算			
9	6 - 2 - 2   4948	直接事業費	0	3,677	2,346	33	1,306	B	-	E	13,356	指標	協力隊員数	
	【戦略】 地域おこし協力隊活用事業 (林業振興費)	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	山林や里山の管理、製炭振興、ジビエ加工による有害鳥獣の有効利用、被害軽減などを目的に、地域おこし協力隊による林業振興と生産、販売促進及び宣伝活動を行う。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	0	3,677	2,346	33	1,306	13,356				目標			3名
林業水産課	一般会計										実績	0名		
10	6 - 3 - 2   4755	直接事業費	5,575	25,540	26,231	23,550	14,800	A	◎	A	15,900	指標	増殖礁・着底基礎設置工事	
	【戦略・過疎】 県営水産環境整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	国東市沿岸の各漁場において、キジハタ、カサゴ、メバル等の水産資源が増えるよう、貝殻を巻き付けた増殖礁・シェルナースなどの設置を行う。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	1,000	0	0				0			
	地方債	5,200	24,200	24,900	22,300	14,000	15,100				目標			工事
	一般財源	375	1,340	1,331	250	800	800				実績			工事
林業水産課	一般会計													
11	6 - 3 - 2   4924	直接事業費	500	500	0	0	1,500	A	◎	A	1,500	指標	漁業就業者	
	【戦略・応援】 青年漁業就業給付金事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	意欲のある新規漁業就業者の確保を目的に、経験ゼロからでも円滑に就業できるよう、知識や技術等を習得できるよう研修を推進し、研修期間中に必要な資金の給付を行う。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	500	500	0	0	1,500	1,500				目標			1名
林業水産課	一般会計										実績	2名		
12	6 - 3 - 3   4008	直接事業費	0	0	8,566	21,543	19,928	A	◎	D	7,080	指標	/	
	【応援・過疎】 プレジャーボート係留指定施設管理事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	放置艇対策のためプレジャーボートを係留に関する 監視、指導・管理、申請受付などの事務を漁協に管理委託する。また保管施設の整備、許可証のステッカー作成も行う。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	500	0				0			
	地方債	0	0	0	7,600	0	0				0			
	一般財源	0	0	8,566	13,943	19,428	5,279				目標			/
林業水産課	一般会計													
13	6 - 3 - 3   4991	直接事業費	0	0	0	15,401	49,355	A	◎	A	1,500	指標	安岐漁港浮桟橋土質調査・詳細実施設計 内迫影本港浚渫工事	
	【戦略・推進・過疎】 地方創生港整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	地方創生推進事業である「国東半島・姫島エリアの「食」の魅力を守るみなとづくり計画」により認可を受けた3漁港の整備を行う。	県支出金	0	0	0	9,800	24,500				0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	5,300	23,600	1,400				目標			土質調査・詳細実施設計・浚渫工事
	一般財源	0	0	0	301	1,255	100				実績			土質調査・詳細実施設計・浚渫工事
林業水産課	一般会計													
14	6 - 2 - 2   3541	直接事業費	0	0	0	0	908	A	▲	G	1,148	指標	補助件数	
	【コロナ】 乾しいたけ燃油高騰緊急支援事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	コロナ禍及び燃油高騰の影響を受けている乾しいたけ生産者に対し、燃油代の一部を補助することで、経営継続を支援する。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	0	0	0	0	908	1,148				目標			55件
林業水産課	一般会計										実績	25件		
15	6 - 3 - 2   3542	直接事業費	0	0	0	0	9,748	A	▲	G	11,698	指標	補助件数	
	【コロナ】 水産業燃油高騰緊急支援事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	コロナ禍及び燃油高騰の影響を受けている水産業者に対し、燃油代の一部を補助することで、経営継続を支援する。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	0	0	0	0	9,748	11,698				目標			120件
林業水産課	一般会計										実績	107件		
16	2 - 1 - 5   4826	直接事業費	0	0	0	0	3,774	A	-	B	2,717	指標	/	
	森林環境保全整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	市有林を計画的かつ適正な安全管理と利活用により、自然環境保全や有益資源の循環に努め、森林環境整備を行う。	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	3,600	1,673				0			
	地方債	0	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	0	0	0	0	174	1,044				目標			/
財政課	一般会計											実績	/	

	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
			決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績
17	6 - 2 - 2   4945 林業事業体強化育成事業 林業の施策における従事者不足の解消を目的に、省人化・作業効率の向上及び大分県産材による供給量の拡大に取り組むため、高性能林業機械の導入に対して補助を行う。	直接事業費	0	0	0	0	3,880	A	▲	終了廃止	0	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	0	0	3,880				0		
	林業水産課   一般会計												
18	6 - 3 - 1   420 【コロナ】水産業総務費 かきや国東サワラのキャンペーンを行うため、販促グッズやシールなどを作成する。また、魚が住み着いているか殖礁効果調査を行う。	直接事業費	2,176	1,323	1,193	2,780	2,056	A	◎	事業・費用とも維持	3,230	指標	売上対前年度比
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	622	645	480	432	400				1,546		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	1,554	678	713	2,348	1,656				1,684		
	林業水産課   一般会計												
19	6 - 3 - 2   1639 【戦略・応援・過疎】かき生産基盤整備事業 かきは生食用であることから、養殖海域の水質や大腸菌や腸炎ビブリオ、ノロウイルスが含まれていないか、安全性の確認を行う。	直接事業費	3,022	3,024	2,979	2,924	2,223	D	▲	終了廃止	0	指標	養殖業漁獲量 (かき)
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	3,022	3,024	2,979	2,924	2,223				0		
	林業水産課   一般会計												
20	6 - 3 - 2   4849 【戦略】地域おこし協力隊活用事業 (水産振興費) 地域おこし協力隊の制度を活用し、かき (養殖) もしくは国東さわらの水揚げ、出荷、販売、宣伝活動を行う。	直接事業費	3,975	1,460	4,009	0	0	D	▲	終了廃止	0	指標	年間在籍者数
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	3,975	1,460	4,009	0	0				0		
	林業水産課   一般会計												
21	6 - 2 - 3   411 【過疎】造林事業 (森林環境保全整備事業) 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、間伐等の森林施業と一体となった森林作業道の開設を支援する。	直接事業費	1,839	1,223	3,560	5,968	2,944	A	-	事業・費用とも維持	4,000	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	1,839	1,223	3,560	5,968	2,944				4,000		
	林業水産課   一般会計												
22	6 - 2 - 2   402 【過疎】鳥獣被害防止総合対策事業 (総合支援事業) 集落全体や共同による広範囲での防護対策に取り組む受益者に対し、資材購入に要する費用の助成を行うほか、資材の貸与及び狩猟免許取得に係る費用助成を行う。	直接事業費	506	750	892	594	542	A	-	事業・費用とも維持	613	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	506	750	892	594	542				613		
	林業水産課   一般会計												
23	6 - 2 - 2   406 【過疎】有害鳥獣対策事業 防護対策に取り組む要望者に対し、資材購入に要する費用の助成を行うほか、大型有害鳥獣への対応等捕獲体制を維持するため猟銃の点検に係る経費を補助する。	直接事業費	1,124	1,018	2,918	1,388	1,299	A	-	事業・費用とも維持	3,153	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	1,124	1,018	2,918	1,388	1,299				3,153		
	林業水産課   一般会計												
24	6 - 2 - 2   400 【過疎】有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣による耕作地への侵入及び農林作物被害の未然防止を目的に防護柵購入に要する費用助成を行う。	直接事業費	514	1,009	456	1,184	4,404	A	-	事業・費用とも維持	5,098	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	256	505	227	588	1,394				1,741		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	258	504	229	596	3,010				3,357		
	林業水産課   一般会計												

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)						
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度						
		決算	決算	決算	決算	決算											
25 大分県が管轄する県漁港（竹田津漁港）の施設維持による各種補修工事に対して地元自治体が分担金を支払う。	6 - 3 - 4   429	直接事業費	14,251	17,081	5,040	6,191	7,950	A	◎	事業拡大・費用拡大	9,650	指標	/				
	【過疎】県営漁港整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			-			事業・費用とも維持	0	目標	/
		県支出金	0	0	0	0	0								0		
		その他特財	0	0	0	0	0								0		
		地方債	13,500	16,200	4,700	5,800	7,500								9,100		
		一般財源	751	881	340	391	450								550		
林業水産課   一般会計											実績	/					
26 市内海岸部における防風・防砂等、高度公益的機能を有する松林について、病害虫（松くい虫）防除を行い、高度公益的機能維持及び生活環境、景観保全を図る。	6 - 2 - 3   414	直接事業費	4,918	5,869	6,039	3,284	3,341	A	-	事業・費用とも維持	7,829	指標	/				
	【過疎】森林病害虫等防除事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業拡大・費用維持	0	目標	/
		県支出金	271	296	301	305	308								373		
		その他特財	0	0	0	0	0								0		
		地方債	0	0	0	0	0								0		
		一般財源	4,647	5,573	5,738	2,979	3,033								7,456		
林業水産課   一般会計											実績	/					
27 水産資源の増加・維持を目的に藻・干拓の保全を行う。	6 - 3 - 2   4803	直接事業費	2,083	2,184	1,713	1,579	1,525	A	◎	事業拡大・費用維持	2,184	指標	/				
	【過疎】水産多面的機能発揮対策事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			-			事業・費用とも維持	0	目標	/
		県支出金	100	100	100	90	100								90		
		その他特財	0	0	0	0	0								0		
		地方債	0	0	0	0	0								0		
		一般財源	1,983	2,084	1,613	1,489	1,425								2,094		
林業水産課   一般会計											実績	/					
28 山林の荒廃抑止、多面的機能の保全を目的に、既設林業作業道の舗装整備費用を助成し、施業箇所へのアクセス道の確保により、施業の効率化を図る。	6 - 2 - 4   416	直接事業費	14,972	14,548	10,522	7,616	12,337	A	-	事業・費用とも維持	34,423	指標	/				
	【過疎】林道整備事業	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業拡大・費用維持	0	目標	/
		県支出金	0	0	0	0	891								5,340		
		その他特財	0	0	0	0	0								0		
		地方債	0	0	0	0	0								3,300		
		一般財源	14,972	14,548	10,522	7,616	11,446								25,783		
林業水産課   一般会計											実績	/					
29 管理漁港が市内に18か所あり、いずれも昭和40～50年代に建設されたもので築後50年以上経過した施設が多い。施設を維持するために修繕工事等が必要。	6 - 3 - 3   427	直接事業費	18,436	28,448	24,097	17,326	30,290	A	◎	事業・費用とも維持	44,801	指標	/				
	【過疎】漁港管理事業（漁港修繕工事）	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			-			事業・費用とも維持	0	目標	/
		県支出金	3	9	19	12	9								9		
		その他特財	1,035	638	479	3,165	2,573								557		
		地方債	0	0	20,023	2,200	14,200								36,500		
		一般財源	17,398	27,801	3,576	11,949	13,508								7,735		
林業水産課   一般会計											実績	/					
施策コスト 合計		直接事業費	170,977	193,612	188,367	196,400	267,337	/	/	/	290,164	/	/				
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0						
		県支出金	62,187	54,545	42,471	55,478	77,321				65,026						
		その他特定財源	1,657	1,283	959	4,597	7,073				5,577						
		地方債	18,700	40,400	49,623	43,200	59,300				65,400						
		一般財源	88,433	97,384	95,314	93,125	123,643				154,161						






施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	Ⅲ-3 企業誘致・創業支援・産品支援	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	--------------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	活力創生課	関連課	
政策分野	Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	製造業をはじめ、地域の特性を活かした多様な企業が立地するとともに、多種多様な新たな事業へのチャレンジが可能となるような、やりがいのある仕事ができ、活気のあるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変更なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変更なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
企業誘致・立地件数(増設含む)	件	-	目標	実績	7	7	7	7			R8	7	
成果指標の考え方	企業立地件数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	例年増設を含め、毎年5件程度の企業立地件数で推移しています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、特に製造業の国内回帰の気運の高まりから令和3年度は新設1件、増設11件と大幅に増加したことから、令和3年度と同様の目標値は現実的ではないため、各種助成制度のPRや積極的な情報収集により令和4年度以降は例年以上をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	県内でもトップクラスの表明件数を記録した令和3年度の反動や、労働力不足、宇宙港事業の停滞などの要因が重なった。												
創業件数	件	+	目標	実績	5	5	5	5			R8	5	
成果指標の考え方	創業支援公募補助金を活用し、創業した件数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	当該補助事業では6年間で42事業者の新規創業がありましたが、コロナ禍により令和2年度以降の創業件数が減少傾向にあります。コロナ禍でも安定的な経営、営業活動ができること、事業継続性などを重視した支援を行うことで、令和3年度以上をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	補助金の審査会で合格となった創業計画が少なかったものの、昨年並みの創業件数を確保した。応募件数は高水準であった。												
商品開発・改良支援件数	件	-	目標	実績	10	10	10	10			R8	10	
成果指標の考え方	販路拡大に向けた支援制度の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	令和元年度に創設したこの補助金は、毎年6件から9件の活用があり、更なる拡充をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	相談が令和4年度後半に集中したため、令和4年度の件数が伸びなかった。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市創業支援等事業計画	R1	~ R6	
		~	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が整備・運営を行う形で、サテライトオフィス開設に向けた動きがある。</li> <li>・ふるさと納税の返礼品やおおいた国東つうはんでの商品化など、新商品開発並びに既存商品の改良を計画する事業者が増えている。</li> <li>・創業支援に関しては、補助金制度の定着もあり、令和4年度は11件もの応募があった。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少による、企業の労働力不足が課題となっている。</li> <li>・宇宙港事業の停滞による企業立地への影響が懸念される。</li> <li>・創業支援補助金では、応募者の事業計画について実現性や継続性等の審査を行っている。応募者数に対して審査合格者数が少ないため、妥当な事業計画を立てるための支援を行う必要がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>B (概ね順調)</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住や就職に関する支援など、労働力確保策の検討。</li> <li>・宇宙港に対する活性化策の検討。</li> <li>・県のスタートアップセンターや商工会などの関係機関と連携して、各種窓口相談や創業支援セミナーを充実させる。計画段階から創業後のフォローアップまで、幅広く支援を行う。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A (妥当)</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	コロナ対策事業
	縮小事業の方向性	コロナ対策事業

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		III-3 企業誘致・産業創出・産品支援	総合進捗状況					B (概ね順調)								
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)					
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度					
1 ふるさと応援寄附金事業 国東市ふるさと応援寄附金の募集による財政貢献と、寄附者に対する返礼品の贈呈により地域産品のPRと地域経済の活性化を図る。	直接事業費	1,577,852	1,034,488	1,213,490	999,485	1,030,413	B	○	事業拡大・費用維持	1,096,023	指標	/				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0			0						
	その他特財	1,577,850	1,034,488	1,213,490	999,485	1,030,413	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			○			事業拡大・費用維持	1,096,023	目標	/
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	2	0	0	0	0								0		
活力創生課	一般会計											実績		/		
7 - 1 - 2	1651	直接事業費	20,668	22,580	17,535	4,502	4,528	B	-	事業拡大・費用維持	9,729		指標		新規企業・創業者数	
【戦略・応援・過疎】 創業・起業支援事業 創業・企業する際の経費の一部を助成し、地域経済の活性化と地域課題の解決を図るとともに、必要な知識の習得と人材育成を目的に、セミナーを開催し、機運醸成を図る。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	1,992	7,693	5,100	2,500	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-			事業拡大・費用維持	0		目標		8件
	地方債	0	0	0	0	0						0				
	一般財源	18,676	14,887	12,435	2,002	4,528						9,729				
活力創生課	一般会計												実績		3件	
7 - 1 - 2	1653	直接事業費	3,000	3,000	5,600	3,910			69,713	A		-				
【戦略・応援・過疎】 多様な企業誘致の推進事業 企業立地促進条例に基づき、新設及び増設に伴う新規雇用従事者に対する雇用助成や、事業所賃料の助成を行うことにより、新たな雇用の場の創出と地域経済の活性化を図る。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	2,500	5,300	業務の内容は適切である	-	事業・費用とも維持	0	目標		10人			
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	3,000	3,000	5,600	1,410	64,413				76,922						
活力創生課	一般会計														実績	10人
7 - 1 - 2	3498	直接事業費	0	0	0	15,468				31,952		B		-		
【コロナ】 鬼ウマツ、鬼スゴツ！ くにさき魅力産品直送事業 新型コロナウイルス影響で打撃を受けている市内事業者・生産者支援と、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に市内特産品の通信販売事業を実施する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-	事業維持・費用縮小	0	目標	65,000千円 13,000件				
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	0	0	0	15,468	31,952				34,563						
活力創生課	一般会計														実績	62,114千円 15,989件
7 - 1 - 2	4625	直接事業費	95	0	0	550				550			B	-		
【コロナ・過疎】 サテライトオフィス誘致企業助成事業 ITネットワークを活用した分散型オフィスなど、多様な働き方が注目されているなか、サテライトオフィス等を開設する経費を助成し、雇用創出や地域経済の活性化を図る。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-	事業・費用とも維持	0	目標	2社				
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	95	0	0	550	550				11,350						
活力創生課	一般会計														実績	0社
7 - 1 - 2	4744	直接事業費	1,519	2,318	3,112	8,141				9,056			B	-		
【コロナ・過疎】 国東市産品支援事業 農林水産物、特産品のブランド化や販路拡大する様々な取組、開発や改良や販路拡大事業に伴う経費の助成を行うなど、地域産品の発展に関する振興施策を一体的に実施する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	-	事業維持・費用縮小	0	目標	5件(戦略) 10件(コロナ実施計画)				
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	1,519	2,318	3,112	8,141	9,056				7,834						
活力創生課	一般会計														実績	5件
2 - 1 - 7	3531	直接事業費	0	0	0	0				99,718			A	▲		
【コロナ・戦略・推進】 古民家を活用したテレワーク施設整備事業 鶴川商店街の賑わいの拠点整備の一環として、テレワーク施設を整備する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	99,717	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	▲	終了廃止	0	目標	整備				
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	0	0	0	0	0				1						
活力創生課	一般会計														実績	整備完了
2 - 1 - 7	3532	直接事業費	0	0	0	0				57,710			A	▲		
【コロナ・戦略】 鶴川商店街チャレンジショップ整備事業 人の流れや賑わいが失われつつある商店街を、再び活性化するため、創業を希望する方向けのチャレンジショップを整備する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	その他特財	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	▲	終了廃止	0	目標	整備				
	地方債	0	0	0	0	0				0						
	一般財源	0	0	0	0	0				57,710						
活力創生課	一般会計														実績	整備完了





	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価		重要業績評価指標 (KPI)	
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度
			決算	決算	決算	決算	決算				現予算	
9	7 - 1 - 2   4263	直接事業費	0	0	0	1,422	4,219	D	▲	終了廃止	0	指標 アンテナショップ製品販売額 (戦略) 特産品売上額 (コロナ実施計画)
	【コロナ・過疎】 国東市産品等情報発信事業 九州最大の都市福岡で地域産品の販路拡大を中心に観光や移住政策等の情報発信を行う。	国庫支出金	0	0	0	0	0	統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要			0	
		県支出金	0	0	0	0	0				0	
		その他特財	0	0	0	0	0				0	
		地方債	0	0	0	0	0				0	
		一般財源	0	0	0	1,422	4,219				0	
	活力創生課   一般会計										実績	
施策コスト 合計	直接事業費		1,603,134	1,062,386	1,239,737	1,033,478	1,307,859			1,239,421		
	国庫支出金		0	0	0	0	99,717			0		
	県支出金		0	0	0	0	0			3,000		
	その他特定財源		1,579,842	1,042,181	1,218,590	1,004,485	1,035,713			1,096,023		
	地方債		0	0	0	0	0			0		
	一般財源		23,292	20,205	21,147	28,993	172,429			140,398		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	Ⅲ-4 商業・雇用	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	活力創生課	関連課	
政策分野	Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり		
SDGs	   		
施策の目指す姿	商工会をはじめとする関係機関との連携により、市内企業の経営安定化と地域経済の活性化をめざします。また、多様な職業、就業の場を確保し、若者から高齢者まで誰もが安心して働き続けられるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	人	+	目標	/	/	10	10	10	12	R8	12		
			実績	3	8								
	成果指標の考え方		市内事業者の経営基盤の強化を図るため、多様な課題を解決する専門家による経営課題相談会を実施します。地域企業の経営基盤強化に向けた取組の充実度合いを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		現状は、例年3~6事業者の相談件数で推移していますが、今後はコロナ禍やアフターコロナに対応した多様な経営手腕が必要となることから、商工会と連携し、積極的な周知を行うことで月1人以上とする目標値としました。										
達成・未達成の要因		令和4年度は対面の相談会を再開したため、オンラインのみであった令和3年度より参加者が伸びた。											
成果指標	人	+	目標	/	/	15	18	20	20	R8	20		
			実績	7	12								
	成果指標の考え方		市内雇用の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		企業合同就職説明会の開催や奨学金返還支援などにより、現状から10人以上の増加をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		高校と連携した取り組みを実施することで、順調に実績が増えている。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
	~	
	~	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業合同就職説明会、高校生のみを対象とした企業説明会を実施し、計8名のマッチングが成功して市内企業に就職した。</li> <li>令和4年度より開始した奨学金返還支援事業で、4人が市内就職して補助金申請を行っている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題相談会への参加者を増やすために、周知方法等工夫する必要がある。また、市内事業者の多様な課題を解決するには、専門家のアドバイスが不可欠となる。商工会との連携を強化し、相談ニーズを適格にとらえながら、積極的に経営課題相談を利用してもらうような体制を構築する必要がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>B (概ね順調)</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題相談会については、課題解決に加えて、前向きな内容も検討する。</li> <li>市内企業の魅力を発信し、市内外から多くの就職希望者が参加してもらえるように魅力的な就職説明会を実施することで、市内就職者の増加を図る。また、市内の就職を希望する高校生に、市内の魅力的な企業が存在を知ってもらう取り組みを行う。</li> <li>若者定着奨学金返還支援事業については、市内企業及び県内の高校・大学に周知し、若者の市内就職を推進していく。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性	<b>B (一部改善の必要)</b>	
ビルド	新規事業の方向性	鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設に関する事業
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者に関する事業</li> <li>コロナ給付金事業</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覽）



施策		III-4 商業・雇用	総合進捗状況		B（概ね順調）										
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）				
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度				
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績			
1 【戦略・応援】 企業雇用対策事業 企業合同就職説明会やインターンシップの実施により、新規卒者などU・I・Jターン希望者と企業とのマッチングを図り、市内事業所への就労拡大と地域雇用の安定を図る。	7 - 1 - 2	1654	直接事業費	1,209	1,458	596	1,131	1,059	B	○	事業拡大・費用維持	906	指標	就職説明会参加者数 就職内定数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	1,209	1,458	596	1,131	1,059					906			
		活力創生課	一般会計												
2 【コロナ】 国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業 コロナ禍及び物価高騰の影響で停滞する地域経済を活性化するため、プレミアム商品券を発行する。	7 - 1 - 2	3521	直接事業費	0	0	0	16,000	149,299	A	▲	終了廃止	86,000	指標	商品券販売額 換金率	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	102,885					55,500			
		その他特財	0	0	0	0	11,295					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	0	16,000	35,119					30,500			
		活力創生課	一般会計												
3 【コロナ】 運送業燃油高騰緊急支援事業 コロナ禍及び燃油高騰の影響を受けている運送業者に対し、燃油代の一部を補助することで、経営継続を支援する。	7 - 1 - 2	3543	直接事業費	0	0	0	0	6,720	B	▲	終了廃止	8,500	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	0	0	6,720					8,500			
		活力創生課	一般会計												
4 【コロナ】 緊急対策特別資金特別融資利子補給事業 新型コロナウイルスの影響により売上が減少する中小企業者等に対して、運転資金の融資利子補給をすることで、安心して融資を受ける環境を作り、経営の安定化につなげる。	7 - 1 - 2	3472	直接事業費	0	0	1,268	2,438	3,203	A	-	事業・費用とも維持	3,337	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	2,840					3,124			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	1,268	2,438	363					213			
		活力創生課	一般会計												
5 【応援】 外国人労働者雇用支援事業 市内の事業者が海外での面接の渡航費用を支援することで企業負担を軽減し、外国人労働者の住宅の新築や空き家等の改修を行う助成を行い、外国人労働者の住まいを確保する。	7 - 1 - 2	4771	直接事業費	0	0	3,950	0	0	D	▲	終了廃止	0	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	3,950	0	0					0			
		活力創生課	一般会計												
6 【コロナ】 飲食店経営継続支援事業 コロナ禍及び燃油高騰の影響を受けている飲食業者に対し、経営に要した光熱水費の一部を補助することで、経営継続を支援する。	7 - 1 - 2	3549	直接事業費	0	0	0	0	14,715	B	▲	終了廃止	0	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	0	0	14,715					0			
		活力創生課	一般会計												
7 【コロナ】 生活衛生事業者経営継続支援事業 新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・物価高騰の影響によって、事業経営に支障が生じている生活衛生事業者に助成金を交付することで、営業活動の継続を支援する。	7 - 1 - 2	3555	直接事業費	0	0	0	0	2,090	B	▲	終了廃止	0	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	0	0	2,090					0			
		活力創生課	一般会計												
8 【コロナ】 酒類製造事業者支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に酒類の売上が減少していることから、市内の酒類製造事業者に対し、助成金を交付することで事業者の経営継続を支援する。	7 - 1 - 2	3556	直接事業費	0	0	0	0	1,750	A	▲	終了廃止	0	指標	補助件数	
		国庫支出金	0	0	0	0	0					0			
		県支出金	0	0	0	0	0					0			
		その他特財	0	0	0	0	0					0			
		地方債	0	0	0	0	0					0			
		一般財源	0	0	0	0	1,750					0			
		活力創生課	一般会計												
施策コスト 合計			直接事業費	1,209	1,458	5,814	19,569	178,836				98,743			
			国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
			県支出金	0	0	0	0	102,885				55,500			
			その他特定財源	0	0	0	0	14,135				3,124			
			地方債	0	0	0	0	0				0			
			一般財源	1,209	1,458	5,814	19,569	61,816				40,119			

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-1 医療・救急体制	総合進捗状況	A (順調)
----	--------------	--------	--------

1 基本情報

担当課	医療保健課	関連課	市民病院・消防本部
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs	 		
施策の目指す姿	医療資源を有効に活用し、安定した地域医療体制と医療サービスにより、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	・計画に記載の通り（変化なし）。
みんなのできること	・計画に記載の通り（変化なし）。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	医学生奨学金貸付制度卒業医師数（累計）	人	+	目標	/	/	3	4	4	5	R8	5
				実績	3	3						
	成果指標の考え方	医師不足解消に向けた取組の進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	これまで当該制度を活用した医師が3人であり、現在貸付を受けている2人が医師となった際の累計数を目標値としました。										
達成・未達成の要因	当貸付制度を利用した医学生は5名で、うち3名が卒業して医師になった。利用中の2名も医師になる見込み。											
成果指標	経常収支比率（病院事業）	%	+	目標	/	/	95.3	97.3	99.4	106.3	R8	106.3
				実績	125.1	114.0						
	成果指標の考え方	病院経営における健全化の度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためにはこの比率が100.0%以上の黒字であることが望ましいとされています。病院の中長期計画として位置づけられている現行改革プランに合わせた目標値としました。										
達成・未達成の要因	令和2年度～4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床確保に伴う交付金等の収入があり、目標達成に大きく貢献した。											
成果指標	救急救命士の総計	人	+	目標	/	/	20	21	22	23	R8	23
				実績	18	20						
	成果指標の考え方	消防力の整備指針では、救急車へ搭乗する救急隊員のうち1人以上は救急救命士が望ましいとされていることから救急体制の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	救急救命士を救急車に常時2人以上搭乗させるため目標値としました。										
達成・未達成の要因	毎年度、計画的に救急救命士の養成を行うことで、目標を達成できている。											



4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市民病院経営強化プラン	R5	～	R9
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生奨学金貸付制度を利用した医師のうち1名が、令和4年度に国東市民病院に勤務している。他の利用者も市民病院に勤務予定である。</li> <li>・国東市民病院経営強化プラン（令和5～9年度）を策定した。プランでは、①医師・看護師等の確保と働き方改革 ②施設・設備の最適化 ③安全・安心な医療の提供 ④患者サービスの向上と広報の充実 ⑤経営の効率化等 5つの具体的な取り組みを掲げ、職員向けの説明会を開催するなど、職員意識の醸成を図っている。</li> <li>・救急振興財団救急救命東京・九州研修所に毎年度、国東市消防本部から救急救命士の希望者を入校させている。資格合格率も高い。最終的に27名まで取得者を増加させる計画。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生奨学金貸付制度の対象となる医師を志す学生（市内出身者）が少ない。また、医学生奨学金貸付制度を活用し医師になっても、必ずしも国東市民病院に勤務できるとは限らない。</li> <li>・国東市民病院の経営状況については、コロナ関連の交付金が終了する令和5年度以降は、再び厳しい状況が予想される。</li> <li>・看護師、薬剤師等、医療従事者の確保が難しくなっており、人員不足が深刻である。さらに、令和6年度から「医師の働き方改革」が予定されており、医療サービスの持続化が課題となっている。</li> <li>・救急救命士の資格取得者も昇進と共に救急業務から離れるため、常に新たな資格取得者を生み出していく必要がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国東市民病院や大分大学医学部等と連携し、医師（医学生奨学金貸付制度の利用者）の配置調整やキャリア形成支援を行う。</li> <li>・国東市民病院経営強化プランに基づいて収益改善や費用適正化等を行い、令和8年度（プラン最終年度）には経常収支比率100%の達成を目指す。</li> <li>・国東市民病院の経営を改善するため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業である「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」によるアドバイザー派遣制度を活用し、「経営強化プラン推進プロジェクト」を立ち上げる。また、具体的な推進体制を確保するため分科会の立ち上げを併せて行う。</li> <li>・県内の医療系の学校訪問や、企業説明会等に参加することで医療従事者の確保に取り組む。ホームページや広報紙等を活用して、採用に関するPRを行う。</li> <li>・救急救命士の未資格者を消防学校に入校させ、継続的に養成していく。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること


現在の事業構成の妥当性		A（妥当）
ビルド	新規事業の方向性	国東市民病院・経営強化プラン推進プロジェクト
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	コロナ対策関連事業
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		IV-1 医療・救急体制	総合進捗状況					A（順調）						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度			
4 - 4 - 1 1615 【戦略・応援】 医学生奨学金 将来医師として、国東市民病院等の業務に従事しようとするものに対し、就学時に必要な資金を貸し付けることにより、医師の確保を図る。	直接事業費	5,408	1,800	3,600	3,600	3,600	A	-	D	3,632	指標	貸付者で将来市民病院等で勤務する医師数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	1,000				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	5,408	1,800	3,600	3,600	2,600				3,632			目標	3人
	医療保健課 一般会計													
4 - 4 - 1 3604 【戦略】 おおいた地域医療支援システム構築事業 地域医療を支える病院における小児科医・産婦人科医不足の早期解消及び安定的・持続的な医療提供体制を確保するため、大分大学医学部より小児科医の派遣を委託する。	直接事業費	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375	A	-	D	3,375	指標	小児科専門医の確保		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	3,375	3,375	3,375	3,375	3,375				3,375			目標	維持
	医療保健課 一般会計													
4 - 1 - 4 3410 【コロナ】 新型コロナウイルス感染症対策事業（保健衛生費） 感染症予防のための物品を購入するとともに保管倉庫を建設し、備蓄・活用することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	直接事業費	0	0	17,312	4,504	18,510	A	▲	G	0	指標	1日の新規感染者数		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	4,504	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	17,312	0	18,510				0			目標	10人以内
	医療保健課 一般会計													
4 - 4 - 1 3557 【コロナ】 国東市民病院繰出金（電気代高騰対策） エネルギー等の物価高騰の影響を受けている市民病院に対し、電気代の補助をすることで経済的負担を軽減し、安定的なサービスを提供できる環境を整備する。	直接事業費	0	0	0	0	3,120	A	▲	G	0	指標	支援施設		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	3,120				0			目標	1施設
	市民病院 一般会計													
- - 【過疎】 病院改築整備事業（2病棟・栄養室・健診室・エネルギー室等） 2病棟を含む旧館については、設備も含め老朽化が進んでいるため、建替についての検討を行う。	直接事業費	0	0	0	0	0	A	◎	A	0	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	0	0	0	0	0				0				
	一般財源	0	0	0	0	0				0				
	市民病院 特別会計													
- - 【過疎】 医療機器整備事業 既設機器等で使用年数の長期化により劣化又は故障等が生じているものについて更新により診療全般に対する質の向上、効率化を図る。	直接事業費	48,506	651,042	44,065	29,460	69,916	B	○	B	123,460	指標	/		
	国庫支出金	0	2,750	2,750	2,159	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	48,500	648,200	41,200	27,200	69,900				123,400			目標	/
	一般財源	6	92	115	101	16				60			実績	/
	市民病院 特別会計													
9 - 1 - 1 746 【過疎】 救急救命士育成事業 救命率の向上のため、より高度な救急医療体制とする資格者の増員を図る。	直接事業費	2,106	2,106	2,106	2,106	2,435	A	◎	B	2,435	指標	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特財	0	0	0	0	0				0				
	地方債	2,100	2,100	2,100	2,100	2,400				2,400			目標	/
	一般財源	6	6	6	6	35				35			実績	/
	消防本部 一般会計													
施策コスト 合計	直接事業費	59,395	658,323	70,458	43,045	100,956	/	/	/	132,902	/	/		
	国庫支出金	0	2,750	2,750	2,159	0				0				
	県支出金	0	0	0	0	0				0				
	その他特定財源	0	0	0	4,504	1,000				0				
	地方債	50,600	650,300	43,300	29,300	72,300				125,800				
	一般財源	8,795	5,273	24,408	7,082	27,656				7,102				

施策	IV-2 健康寿命延伸	総合進捗状況	A (順調)
----	-------------	--------	--------

1 基本情報

担当課	医療保健課	関連課	市民健康課・高齢者支援課・地域包括支援センター・福祉課
政策分野	IV 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	市民がそれぞれの年代や健康状態に応じた、生活習慣病予防や食生活改善に関する正しい知識を身に付け健康づくりを実践することで、心身ともに健康で長生きできる市民が多く住むまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率		
成果指標	大分県13健康指標順位スコア 県内順位	+	目標	/	/	男性11 女性5	男性10 女性4	男性10 女性3	男性10 女性2	R8	男性10 女性2		
			実績	男性15 女性7	男性12 女性6								
	成果指標の考え方	県が毎年公表するもので健康寿命延伸に係る客観的な13項目をスコア化しています。県内他市町村との比較や、対策を強化すべき部分のわかりやすくみえます。総合的な状況がランキングで示され、相対的に健康寿命の延伸度合いがわかるため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	最終的には、男女ともに県内1位が目標ですが、現状から現実的な改善をめざすため目標値としました。											
達成・未達成の要因	男女ともに特定健診の受診率が高く(県内3位以内)、順位の改善につながっている。												
成果指標	メタボ該当者及び血糖高値 (100以上)標準化該当比	+	目標	/	/	メタボ男性98.9 女性126.4 血糖男性106.0 女性108.0	メタボ男性98.9 女性120.0 血糖男性104.0 女性106.0	メタボ男性98.9 女性110.0 血糖男性102.0 女性104.0	メタボ男女100 血糖男女100	R8	メタボ男女 100 血糖男女 100		
			実績	メタボ男性 106.6 女性129.9 血糖男性104.6 女性111.9	メタボ男性98.9 女性126.4 血糖男性108.3 女性110.4								
	成果指標の考え方	健康指標順位スコアを構成する項目のうち、本市が特に取組を強化するべき項目をピックアップしています。国民健康保険だけでなく社会保険(協会けんぽ)加入者の状況も含めた数値であるため、より現状を反映した評価ができます。生活習慣病の発症予防対策の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	標準化該当比は、県を100とした場合の各市町村の割合です。県平均(100)程度まで改善させることで、生活習慣病の改善が期待できることから、目標値としました。											
達成・未達成の要因	メタボ該当者の減少は、特定保健指導の実施率が上がっていることが要因の1つと考えられる。												
成果指標	定期的に歯科検診を受けている人の割合	%	-	目標	/	/	35 (調査年度)	40	45	50 (調査年度)	R8	50.0	
				実績	28.6 ※R2	-							
	成果指標の考え方	歯の健康は、糖尿病などの全身の健康に影響するため、本市では特に力を入れて取組を進めています。定期的に歯科検診を受ける人が増えれば、生活習慣病予防だけでなく、介護予防にもつながるため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	国東市健康づくり計画と合わせた目標値としました。											
達成・未達成の要因	健康づくり計画の中で3年ごとにアンケート調査を実施して割合を把握するため、令和4年度は実績なし。※直近の令和2年度の調査による実績は28.6%。												
成果指標	大分県お達者年齢県内順位	+	目標	/	/	男性6 女性3	男性6 女性3	男性6 女性2	男性9 女性1	R8	男性9 女性1		
			実績	男性14 女性2	男性6 女性3								
	成果指標の考え方	県が独自に算出している指標で、介護保険の要介護1までを「健康」として算出しており、県内市町村の比較ができます。健康寿命の延伸度合いを測ることができるため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	最終的には、男女ともに県内1位が目標ですが、現状から現実的な改善をめざすため男女ともに一桁順位を目標値としました。											
達成・未達成の要因	高齢者の通いの場の充実や介護予防事業の効果が出ている。男性は大きく改善して目標を達成し、女性は順位は1つ下がったが高順位を保っている。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容	
第2次国東市健康づくり計画	H30	～	R5	新たな計画を策定中
国東市国民健康保険保健事業実施計画（第2期データヘルス計画）	H30	～	R5	新たな計画を策定中
国東市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第3期）	H30	～	R5	新たな計画を策定中
国東市国民健康保険事業計画	年度更新	～		
第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画	R3	～	R5	新たな計画を策定中
第2期国東市自殺対策計画	R5	～	R9	
		～		

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康指数を改善させる取り組みとして、健診受診者の健診結果の把握と事後フォローの実施に力を入れることにより、生活習慣病の発症予防、重症化予防につながっている。</li> <li>高齢者の健康長寿の取り組みとして、月1回以上の活動実績がある通いの場の充実が挙げられる（県内2位）。高齢者への生活習慣病の重症化予防と介護予防を普及するための場として活用できている。</li> <li>13健康指標スコアについて、通いの場の参加率や特定健診受診率が県内高順位であり、スコア順位の改善につながっている。男性・女性共に到達者年齢は着実に改善されている。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタボ該当者、血圧高値、空腹時血糖高値等肥満血糖高値（空腹時血糖100mg/dl以上）に該当する市民が多い。高血糖値は、糖尿病や腎不全、虚血性心疾患等に移行する恐れがある。</li> <li>歯科検診の受診率が低く、歯科意識の向上が喫緊の課題である。</li> <li>市民全体の健康を改善させるには、国保加入者だけでなく、社会保険、後期高齢者も含めた切れ目のない対策が必要である。</li> <li>子どもの肥満や健康状態が問題となっているが、アンケート結果でしか市内の子どもの健康状態が把握できていない。</li> <li>高齢者の通いの場について、地域スタッフが高齢化しており、担い手の減少が課題となっている。多世代の地域住民（特に若い世代）が参入できる取り組みが必要となる。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診受診結果に基づいた生活習慣改善を充実させ、生活習慣病の予防などの健康づくりを支援する。</li> <li>歯科意識の向上のため、各課と連携して歯科事業を進める（教育施設など）。</li> <li>より早い段階からの予防策として、子ども（小学生や中学生）への生活習慣病対策を検討する。</li> <li>高齢者の通いの場の参加者数を増やすために、通いの場の母体となる地域支え合い協議体の設置数や、サロン・介護予防教室の立ち上げ数を増やす。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		B（一部改善の必要）
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施開始。生活習慣病重症化予防やフレイル予防を目的に実施するが、13指標スコア順位の改善やメタボ該当者及び血糖高値、お達者年齢の順位改善につながる事業と考える。</li> <li>令和5年度より歯周病検査簡易キットを健診会場で実施。その場で結果が対象者へ伝えられるため、結果が悪い方へは受診への動機づけの機会となる。歯科意識の向上をねらい、歯科検診を受ける人の増加へつながる事業と考える。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣改善のためのアプローチとして、適量ランチ会を各支所4箇所開催や運動教室は対象者を昨年度と変更し開催予定。</li> <li>歯周病検診の対象者節目年齢を拡充。幅広い年齢層へ歯科の関心を高めてもらうため実施。受診券を送付し、歯科医院受診、結果の報告が市にあるため、歯科疾患の課題も併せて見ていき、歯科検診を受ける人が増えるための対策に活用する。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		IV-2 健康寿命延伸	総合進捗状況		A（順調）							
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
4 - 1 - 1   1612 【戦略】 食育推進事業 健康づくり計画に基づき、個別・集団指導や食育教室などを実施することにより食育の推進を図る。	直接事業費	618	761	602	685	743	B	-	D 事業・費用とも維持	804	指標	BMI有所見率（BMI25以上の割合）40～74歳
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
	県支出金	0	59	112	139	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	204				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	618	702	490	546	539	804			目標	26%以下	
	医療保健課   一般会計											実績
- -   4113	直接事業費	0	0	0	0	0	B	-	D 事業・費用とも維持	0	指標	BMI有所見率（BMI25以上の割合）40～74歳
【戦略】 健康増進計画推進（予算無） 第2次国東市健康づくり計画（平成30年～令和5年）に基づき、関係機関と連携して、計画に掲げる指標改善に取り組む。	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
医療保健課   一般会計											実績	32.9%
施策コスト 合計	直接事業費	618	761	602	685	743				804		
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	59	112	139	0				0		
	その他特定財源	0	0	0	0	204				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	618	702	490	546	539				804		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-3 地域福祉	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	福祉課	関連課	高齢者支援課・地域包括支援センター
政策分野	IV 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で、健康的に、自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざします。また、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制が構築され、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていく地域共生社会が実現するまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなでできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	要支援1・2の認定率	%	+	目標	/		5.1	5.1	5.2	5.2	R8	5.2
				実績	4.8	5.1						
	成果指標の考え方	要介護認定のなかで、軽度者の機能改善やフレイル(虚弱)対策で改善できる要支援者1・2の人の自立支援に取り組むことで、介護度の進行・要介護者の増加を抑制します。取組による介護予防の推進度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	85歳以上の人口増加や、認知症・疾患により永続的な支援を必要とする要介護者が要介護認定を受けることにより、認定率は増加すると推測しています。機能向上を強化した自立支援型サービスの提供と、ケアマネジメントに取り組むことで、要支援1・2の認定率の増加を抑制することをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因	コロナ禍における介護予防活動の参加者減少やサービス利用控え等により、認定率がやや上昇した。しかし、従来のサービスでは支援が行き届かなかった、要支援認定前段階での介護予防に取り組む体制を築いたことで、実績を目標内に収めることができた。											
成果指標	週一元気アップ教室の教室数	教室	+	目標	/	/	42	47	52	57	R8	57
				実績	32	33						
	成果指標の考え方	住民主体の介護予防活動を支援することで、健康寿命の延伸に寄与し、結果的に医療や介護費用の抑制効果が期待できます。週一元気アップ教室は介護予防のための、地域住民主体の体操教室です。地域の意識向上及び介護予防の向上度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	「介護予防のための通いの場」の参加者割合が低い地域は、主観的健康観(自分が健康であると感じている人の割合)が低いことが日常生活圏域ニーズ調査における実態調査の分析で判明しました。そのため、一人でも多くの高齢者の参加を増やすために「週一元気アップ教室」の新規立上げ支援を推進します。地域スタッフ調整などの実情、効率的な支援地域数等を踏まえ、年度ごとに5行政区の新規立上げをめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因	教室を運営する体操普及リーダーの養成講座、教室立ち上げに関する支援、社会福祉協議会との連携強化等により、1教室増加。											
成果指標	避難行動要支援者の個別避難計画等の策定	件	+	目標	/	/	300	500	700	900	R8	900
				実績	215	218						
	成果指標の考え方	災害時における避難行動要支援者の避難支援などを実効性のあるものとするためには個別避難計画の作成が有効とされています。個別避難計画を策定することで、対象者の避難が円滑に進み、災害時に命を守ることにつながるため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	市内における1,000人の避難行動要支援者のうち、情報提供に同意しない人を除き計画を策定することとし、対象者の9割の策定を目標値としました。										
達成・未達成の要因	研修等を行い、地域の方や関係者に個別避難計画に対する理解を深めてもらう取り組みを実施。計画をスムーズに作成するための下地ができた。											
成果指標	障がいに関する相談件数	件	+	目標	/	/	2,330	2,330	2,330	2,330	R8	2,330
				実績	1,942	2,424						
	成果指標の考え方	障がい者への理解ある社会の実現をめざし、安心して相談できる体制を整えることで、多様化する悩みごとや困りごとなどを解消していきます。市民の相談窓口に対する認知度と悩みごと・困りごとなど障がい者福祉サービスへのニーズを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	障がい者相談支援事業を利用することで、障がい者が求める適切なサービスを提供できると考え、事業の啓発活動などにより、その利用件数を20%増加させる目標値としました。										
達成・未達成の要因	事業の啓発に加え、事業所の相談支援体制を強化(相談支援員の増員等)したことにより、障がいに対する相談件数が大幅に増加した。											
成果指標	就労支援を行った人の就労件数	件	-	目標	/	/	2	2	2	2	R8	2
				実績	1	1						
	成果指標の考え方	就労支援を行い、安定した収入を得ることで経済的な自立の効果が期待できます。就労支援の成果を測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	被保護者などの稼働年齢層の多くは障がいや傷病があり、適した形態の就労が見つからないことにより、現状は1件となっています。このことから健康面を含め就労の準備支援を行い、年間2件を目標値としました。										
達成・未達成の要因	年齢や健康面等の問題により、適した就労先が見つからず、件数が伸び悩んでいる。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画	R3	～ R5	新たな計画を策定中
第4期地域福祉計画	R5	～ R9	
第3次国東市障がい者基本計画	R1	～ R5	新たな計画を策定中
第6期国東市障がい者福祉計画	R3	～ R5	新たな計画を策定中
第2期国東市障がい児福祉計画	R3	～ R5	新たな計画を策定中
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のフレイル（虚弱）予防に向けて、機能改善及び自立支援の取り組みができた。</li> <li>・サロンや介護予防教室・地域支え合い活動の通いの場に専門職員が積極的に訪問指導等を行うことで、高齢者が主体的に地域や自宅で健康づくり、介護予防に取り組むことができた。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とのつながりが希薄な高齢者に対して、介護予防に関するアプローチができていない。</li> <li>・週一元気アップ教室については、新規教室立ち上げ数が鈍化している。また、教室を運営する体操普及リーダーの後継者育成と、現役リーダー・参加者のモチベーションの維持も課題である。</li> <li>・避難行動要支援者の個別避難計画策定については、研修会等を開催して計画への理解促進が図れたが、計画の作成まで至っていない。計画策定に主導的に関わられる地域人材も不足している。</li> <li>・就労自立につなげるには、対象者の個別の事情に沿った対応が必要である。しかし、課題は多岐にわたっており、支援も長期化している。また、市内に就労継続支援A型事業所がないことも就労へのハードルとなっている。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的に孤立化している高齢者に対しては、地域や民生委員等と連携して情報収集し、積極的に自宅訪問等を行って支援につなげる。</li> <li>・週一元気アップ教室については、教室立ち上げ検討地区への支援を強化する。既存の教室運営に関しても、他教室との交流を行うなどして、内容のマンネリ化を防ぐ。</li> <li>・避難行動要支援者の個別避難計画策定については、区長や民生委員、福祉専門職等の幅広い関係者と連携して、計画を作成する。</li> <li>・就労支援については、ハローワーク等と協力してきめ細やかな支援を行う。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		A（妥当）
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度新規事業：保健事業と介護予防の一体的実施事業（医療保健課、市民健康課、高齢者支援課、包括支援センターの関係課が連携し、フレイル状態やフレイルの恐れのある高齢者を早期に発見・介入し疾病予防及び介護予防に資する個別支援を一体的に行う体制を整備。フレイル予防や生活習慣病予防の啓発についても関係課が連携し、通いの場等への普及啓発を行っていく。）</li> </ul>
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		IV-3 地域福祉	総合進捗状況					B（概ね順調）				
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）	
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
3 - 1 - 3   246 老人保護措置事業 居宅で養護を受けることが難しい65歳以上の者を入所の措置をすることで、自立した日常生活を営み、健康的、文化的な生活を保障する。	直接事業費	233,513	230,646	238,822	225,885	232,608	A	-	D	269,512	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	33,301	38,973	41,530	42,218	43,248						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	200,212	191,673	197,292	183,667	189,360						
高齢者支援課   一般会計											実績	
3 - 1 - 3   260 【過疎】緊急通報システム整備事業 ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを設置することで、日常生活の安全の確保と精神的な不安を解消する。	直接事業費	10,307	9,941	9,110	8,280	8,010	A	-	D	10,359	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	10,200	9,900	9,100	8,200	7,300						
	一般財源	107	41	10	80	710						
高齢者支援課   一般会計											実績	
3 - 3 - 2   281 扶助費 生活に困窮している市民に対して、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的に扶助費を支給する。	直接事業費	565,034	600,571	546,193	599,863	552,166	A	◎	D	600,000	指標	/
	国庫支出金	448,896	449,148	450,000	450,000	450,000						
	県支出金	6,500	6,500	6,500	6,500	6,000						
	その他特財	5,059	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	5,792						
	一般財源	104,579	144,923	89,693	143,363	90,374						
福祉課   一般会計											実績	
3 - 3 - 2   301 生活困窮者自立支援事業 生活保護受給に至る前段階で自立に向けた支援を行うことにより、課題がより深刻化する前に自立の促進を図る。	直接事業費	26,867	12,246	11,666	11,694	13,052	A	◎	D	14,613	指標	/
	国庫支出金	10,789	10,010	10,498	8,285	11,051						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	16,078	2,236	1,168	3,409	2,001						
福祉課   一般会計											実績	
4 - 2 - 1   1404 介護予防普及啓発事業 介護予防の重要性や効果的な知識を普及啓発するため、通所系サービス事業所の専門職を活用し、介護予防教室を開催する。	直接事業費	14,375	12,305	10,116	8,573	11,466	A	-	D	13,667	指標	/
	国庫支出金	3,593	3,076	2,529	3,193	2,866						
	県支出金	1,796	1,538	1,264	1,596	1,433						
	その他特財	8,986	7,691	6,323	3,784	7,167						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
高齢者支援課   特別会計											実績	
4 - 2 - 1   1405 【戦略】 地域介護予防活動支援事業 社会参加による介護予防を促進するため、地域住民が主体となって行う介護予防や生活支援の活動を育成・支援する。	直接事業費	24,440	28,135	22,250	21,153	23,590	B	◎	B	36,649	指標	介護予防教室（週一元気アップ教室）の参加率
	国庫支出金	6,110	7,033	5,563	5,288	5,897						
	県支出金	3,055	3,516	2,781	2,644	2,948						
	その他特財	15,275	17,586	13,906	13,221	14,745						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
高齢者支援課   特別会計											実績	3.5%
4 - 3 - 4   667 配食サービス支援事業 定期的に訪問による食事を提供することにより、食生活の改善及び健康増進を図る。	直接事業費	21,526	23,118	23,773	22,835	24,086	A	-	D	25,357	指標	/
	国庫支出金	8,288	8,900	9,152	8,791	9,273						
	県支出金	4,144	4,450	4,576	4,396	4,636						
	その他特財	9,094	9,768	10,045	9,648	10,177						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
高齢者支援課   特別会計											実績	
5 - 1 - 1   4272 【戦略】 介護人材確保・定着・育成支援事業 介護人材確保・定着・育成のため、奨励金等の助成事業や介護未経験者等に対して入門研修を実施する。	直接事業費	0	0	1,050	2,832	1,792	B	◎	B	4,075	指標	市内介護サービス事業所介護職員不足人数
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	1,050	2,832	1,792						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
高齢者支援課   特別会計											実績	57人






事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)		
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度		
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算			
9 高齢者行政情報お知らせ便事業 行政区に加入していない65歳以上の高齢者世帯に市からの行政情報を配達し、高齢者の方々に必要な医療・保健・福祉・防災など生活に欠かせない情報を提供する。	3 - 1 - 3   4975	直接事業費	0	0	0	0	34	A	-	D	72	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	0	34				0		
	高年齢者支援課   一般会計												
10 【コロナ】社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障がい者支援施設) エネルギー等物価高騰の影響を受けた市内障がい者施設に対し、電気代の補助をすることで経済的負担を軽減する。	3 - 1 - 2   3552	直接事業費	0	0	0	0	315	A	▲	G	0	指標	補助件数
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	0					
県支出金	0	0	0	0	0	0		0					
その他特財	0	0	0	0	0	0		0					
地方債	0	0	0	0	0	0		0					
一般財源	0	0	0	0	0	315		0					
福祉課   一般会計											0		
11 【コロナ】社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者福祉施設) エネルギー等物価高騰の影響を受けた市内高齢者施設に対し、電気代の補助をすることで経済的負担を軽減する。	3 - 1 - 3   3553	直接事業費	0	0	0	0	2,428	B	▲	G	0	指標	補助件数
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要	0					
県支出金	0	0	0	0	0	0		0					
その他特財	0	0	0	0	0	0		0					
地方債	0	0	0	0	0	0		0					
一般財源	0	0	0	0	0	2,428		0					
高年齢者支援課   一般会計											0		
施策コスト 合計	直接事業費	896,062	916,962	862,980	901,115	869,547					974,305		
	国庫支出金	477,676	478,167	477,742	475,557	479,087					488,260		
	県支出金	15,495	16,004	15,121	15,136	15,017					17,170		
	その他特定財源	71,715	74,018	72,854	71,703	77,129					79,062		
	地方債	10,200	9,900	9,100	8,200	13,092					10,000		
	一般財源	320,976	338,873	288,163	330,519	285,222					379,813		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-4 防災・消防・防犯・交通安全	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	--------------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	総務課	関連課	消防本部・政策企画課
政策分野	IV 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	安全・安心な生活を確保するため、市民、地域、行政がそれぞれの役割を認識して主体的に行動ができる「自助」「共助」「公助」が有効に機能した災害に強いまちをめざします。また、市内の火災発生件数の減少、迅速・的確な消火活動による被害の最小化、救急・救助能力の向上及び、犯罪・交通事故のない、市民が安全・安心に暮らすことのできるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率
成果指標	防災避難訓練参加行政区	区	-	目標	/	/	130	130	130	R8	130	
				実績	120	85						
	成果指標の考え方	市内一斉の防災避難訓練を実施しており、全行政区の参加を促進しています。防災避難訓練参加行政区数の推移により、地域の防災意識の向上度合いなどを把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	市内一斉の防災避難訓練は、地域の防災意識の向上などを目的に、全行政区の参加を促進しているため、全行政区数を目標値としました。										
	達成・未達成の要因	コロナ禍の影響が残っており、地元の判断で防災避難訓練への参加を控える行政区があった。										
成果指標	防災士配置行政区数	区	+	目標	/	/	130	130	130	R8	130	
				実績	122	123						
	成果指標の考え方	地域の災害対応力の向上などを目的に、防災士の養成を推進しており、各行政区1名以上の配置をめざしているため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	地域の災害対応力の向上などを目的に全行政区への配置を推進しているため、全行政区数を目標値としました。										
	達成・未達成の要因	様々な場で防災士の活動周知や資格取得に向けた呼びかけを行い、1区増加した。										
成果指標	火災発生件数	件	+	目標	/	/	25	20	18	R8	15	
				実績	33	27						
	成果指標の考え方	近年、本市において、建物火災及び枯草焼きからの延焼によるその他火災は増加傾向にあります。火災の発生を抑制するため、市民に対し火の取扱いについての注意事項などを周知し、市民の防災意識の向上、啓発・予防活動の効果・達成度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	過去10年で火災発生件数が最も少ない、平成28年の16件を下回る目標値としました。										
	達成・未達成の要因	火災の原因として件数の多い、たき火、野焼きの際の注意事項等について、防災無線、ホームページ等で周知啓発を行った効果が現れたと考えられる。										
成果指標	犯罪発生件数	件	+	目標	/	/	36	36	36	R8	36	
				実績	38	31						
	成果指標の考え方	市内における犯罪を抑制するため、関係機関と連携し啓発活動などを実施します。市民の防犯意識の向上、啓発活動の効果・達成度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	過去10年で犯罪発生件数が最も少ない、令和元年の37件を下回る目標値としました。										
	達成・未達成の要因	関係機関と連携して啓発活動を行った結果、地域の防犯意識が高まり、過去最低の犯罪発生件数となった。										
成果指標	交通死亡事故発生件数	件	-	目標	/	/	0	0	0	R8	0	
				実績	0	1						
	成果指標の考え方	市内における交通事故を抑制するため、関係機関と連携し啓発活動などを実施します。市民の交通安全意識の向上、啓発活動の効果・達成度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方	啓発活動などを実施することにより、交通死亡事故発生件数0件を目標値としました。										
	達成・未達成の要因	市内における交通事故を抑制するため、関係機関と連携し啓発活動などを実施したが、事故が発生した。										

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東地域防災計画	R2	～	
国東市国土強靱化地域計画	R3	～	R7
国東市国民保護計画	H19	～	
国東市津波避難行動計画	H26	～	
第11次国東市交通安全計画	R3	～	R7

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年9月の第1日曜日に市内一斉の防災避難訓練を実施しており、ほとんどの行政区が参加している。関係機関と連携して内容の充実した訓練が実施されている。</li> <li>・市内の9割以上の行政区に防災士が配置できており、国東市防災士連絡協議会も組織され、地域防災力の向上に貢献している。</li> <li>・警察等の関係者と連携した防犯啓発活動が功を奏し、犯罪件数が過去最低を記録した。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災避難訓練等、防災関連の行事や事業については、区長に依頼して協力を求める形となっているため、取り組み状況が変動する。</li> <li>・防災士を配置できない行政区の共通の課題として、住民が少なく、高齢化していることが挙げられる。そうした区では防災士の人選に苦慮しており、資格取得に2日間の研修を要することも負担となっている。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区長等に事業の趣旨や意義を丁寧に説明することで、防災避難訓練等への参加を促進する。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		A（妥当）
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	救急車画像伝送システム機器更新事業
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策	IV-4 防災・消防・防犯・交通安全	総合進捗状況	B（概ね順調）
----	--------------------	--------	---------

事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）	
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	目標
2 - 1 - 8   4907 【応援】チャイルドシート購入補助事業 チャイルドシート購入に対し助成することで、チャイルドシートの着用を促進し、乗車中の乳児の交通事故被害を防止する。	直接事業費	933	1,003	1,041	1,129	1,594	A	○	D	1,800	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	933	1,003	1,041	1,129	1,594						
	総務課   一般会計											
2 - 1 - 12   1602 【戦略】防災士育成事業 地域住民の防災意識と地域防災力向上のため、防災士を養成する。また、防災士協議会研修補助金により組織強化を図る。	直接事業費	401	527	380	972	665	B	○	D	1,042	指標	市内防災士数・防災士配置 済行政区数
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	401	527	380	972	665						
	総務課   一般会計											
2 - 1 - 12   4507 【応援】防災ハザードマップ作成事業 ハザードマップの作成、周知を図ることで、市民の生命を災害から守る。	直接事業費	3,780	0	879	5,427	2,677	A	○	E	10,013	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	1,100						
	県支出金	1,890	0	0	340	550						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,890	0	879	5,087	1,027						
	総務課   一般会計											
2 - 1 - 12   4580 【戦略】地震・津波対策加速化支援事業 大規模災害時の非常食の購入・配備や防災資機材の月例点検により「災害に強い地域づくり」を推進する。	直接事業費	1,555	1,419	2,498	3,953	2,177	A	○	D	2,139	指標	アルファ米・副食缶詰・飲料水の更新
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	518	709	1,249	1,207	0						
	その他特財	0	0	0	0	1,000						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,037	710	1,249	2,746	1,177						
	総務課   一般会計											
9 - 1 - 1   747 【過疎】消防・救助・救急車両整備事業（消防ポンプ車） 消防ポンプ自動車の更新により緊急車両としての迅速な対応や安全性の確保を図るとともに、消防力の強化を図る。	直接事業費	0	0	0	0	36,271	A	-	D	38,551	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	11,978						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	19,600						
	一般財源	0	0	0	0	4,693						
	消防本部   一般会計											
9 - 1 - 3   3038 【過疎】非常備消防施設・設備整備事業（積載車等購入）事業 消防団に配備している消防可搬ポンプ及び消防可搬ポンプ積載車の更新を計画的に行うことにより、地域における消火体制の確立を図る。	直接事業費	1,777	0	3,060	0	9,999	A	○	D	17,079	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	3,600						
	地方債	1,700	0	3,000	0	6,200						
	一般財源	77	0	60	0	199						
	消防本部   一般会計											
2 - 1 - 12   4276 コミュニティ事業（防災諸費） 自主防災組織等における防災用品を整備することで、地域の防災活動を促進する。	直接事業費	1,800	2,000	1,900	4,800	7,400	A	○	B	4,300	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	1,800	2,000	1,900	4,800	7,400						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0						
	総務課   一般会計											
2 - 1 - 8   3009 交通安全推進協議会事業 国東市交通安全推進協議会において、交通安全大会などをおとして、管内の交通安全の普及啓発活動を実施する。	直接事業費	0	0	0	0	153	A	○	D	292	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	153						
	総務課   一般会計											





事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価(担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標(KPI)	
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度	
		決算	決算	決算	決算	決算				現予算		
9 - 1 - 3 3038 【過疎】常備消防施設・設備整備事業 (防火水槽新設)事業 消火用水の確保が困難な地域及び地震 災害に対応するため、耐震性防火水槽 を整備することにより消火体制の充実 を図る。	直接事業費	15,411	13,261	0	0	1,650	B	-	E	23,200	指標	/
	国庫支出金	5,386	5,486	0	0	0				5,486		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	7,500	6,200	0	0	1,600				17,700		
	一般財源	2,525	1,575	0	0	50				14		
消防本部 一般会計										実績		
10 - 1 - 3 4188 【過疎】統合消防団機庫等整備事業 平成22年度より、班制としていた消防 団組織を部制へと組織再編を行った。 組織再編に伴い、消防団の活動拠点と して統合消防団機庫の整備を行う。	直接事業費	11,807	12,558	0	12,576	13,535	A	-	D	13,500	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	10,800	12,000	0	12,100	13,400				13,500		
	一般財源	1,007	558	0	476	135				0		
消防本部 一般会計										実績		
11 - 1 - 1 746 【過疎】救急車画像伝送システム機器 更新事業 傷病者の画像伝送・救急車動態管理・ 心電図伝送の各システムのクラウド化 による再構築を行い、医療機関との傷 病者情報伝達の強化及び円滑化を図 る。	直接事業費	0	0	0	0	4,785	A	▲	G	0	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	3,190				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	1,595				0		
消防本部 一般会計										実績		
12 - 1 - 1 4700 【過疎】大分県域消防指令業務共同運 用事業 令和6年4月から県下14消防本部による 共同運用を開始予定であり、県域共同 での運用に向けた準備を進める。	直接事業費	0	0	332	35	13	A	◎	A	7,707	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	52	5	2				44		
	地方債	0	0	0	0	0				6,300		
	一般財源	0	0	280	30	11				1,363		
消防本部 一般会計										実績		
13 - 1 - 3 4191 【過疎】統合消防団機庫等長寿命化事 業 平成22年度より、班制としていた消防 団組織を部制へと組織再編を行った。 組織再編に伴い、一部機庫の整備を 進めており、既存機庫については維持 管理を行う。	直接事業費	0	0	0	1,185	1,263	A	-	D	1,300	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	1,185	1,263				1,300		
消防本部 一般会計										実績		
15 - 1 - 3 3038 【過疎】防火水槽更新及び維持管理事 業 消火用水の確保が困難な地域及び地震 災害に対応するため、防火水槽を更新 することにより消火体制の充実を図 る。	直接事業費	918	2,329	3,344	1,395	2,112	A	○	D	1,650	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	918	2,329	3,344	1,395	2,112				1,650		
消防本部 一般会計										実績		
施策コスト 合計		直接事業費	38,382	33,097	13,434	31,472	120,565			154,446		
		国庫支出金	5,386	5,486	0	0	25,056			31,418		
		県支出金	2,408	709	1,249	1,547	3,740			2,408		
		その他特定財源	1,800	2,000	1,952	4,805	12,002			20,632		
		地方債	20,000	18,200	3,000	12,100	60,400			85,300		
		一般財源	8,788	6,702	7,233	13,020	19,367			14,688		
		正職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0		
		正職員以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0		

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-5 上下水道	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-----------	--------	----------

1 基本情報

担当課	上下水道課	関連課	
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs	   		
施策の目指す姿	市民が快適な生活を送るために必要不可欠なライフラインである「水」が、安全・安心に安定供給されるまちをめざします。また下水道区域や浄化槽処理促進区域において、ほとんどの市民が公共下水道への接続または合併処理浄化槽を整備し、生活排水処理の適正化によって河川等が健全な水質を維持するなど、良好で快適な生活環境が整ったまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	%	-	目標	/	/	90.1	90.5	90.8	91.2	R8	91.2		
			実績	89.9	89.8								
	健全な財政運営を続けていくうえで、料金収納率の向上は必要であるため、当該指標を設定しました。												
	過去5年間の収納率の改善率を勘案し、それを下回らない改善率を目標値としました。												
収納対策に力を入れている年度末の、令和5年1月に発生した寒波による漏水等の事務処理の影響で業務がひっ迫したため、収納率が若干低下した。													
成果指標	%	-	目標	/	/	84.7	85.5	86.2	87.0	R8	87.0		
			実績	84.0	80.9								
	水の安定供給のためには施設の健全化が必要であり、漏水防止対策を行うことで有収率が向上するため、当該指標を設定しました。												
	過去5年間の有収率の改善率を勘案し、それを下回らない改善率を目標値としました。												
令和5年1月の寒波で水道管が破損し、漏水量が増加したことが有収率低下の大きな要因となった。													
成果指標	%	+	目標	/	/	80.9	81.5	82.2	82.9	R8	82.9		
			実績	79.5	80.3								
	生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のためには、下水道への接続率の向上が必要であるため、当該指標を設定しました。												
	過去5年間の処理可能人口、接続人口の伸びを勘案し、目標値としました。												
広報紙等で普及啓発を行い、浄化槽や汲み取りトイレ等を下水道に接続する住宅が多くあったことから数値が伸びた。													
成果指標	%	+	目標	/	/	78.8	81.4	84.1	86.7	R8	86.7		
			実績	75.5	76.2								
	生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のためには、下水道への接続はもちろんのこと、合併処理浄化槽への転換が必要のため、当該指標を設定しました。												
	令和2年度に見直しを行った国東市生活排水処理施設整備構想に合わせた目標値としました。												
広報紙やホームページ等で普及啓発を行い、数値が伸びた。													

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市水道事業経営戦略	H29	～	R8
国東市生活排水処理施設整備構想	H28	～	R17
国東市公共下水道事業計画（伊美処理区）	R5	～	R9
国東市公共下水道事業計画（国東処理区）	R3	～	R7
国東市公共下水道事業計画（武蔵東部処理区）	R5	～	R9
国東市公共下水道事業計画（安岐処理区）	R5	～	R9
国東市公共下水道施設ストックマネジメント計画（第1期）	R2	～	R6
国東市下水道事業経営戦略（公共下水道事業）	R3	～	R12
国東市下水道事業経営戦略（特定環境保全公共下水	R3	～	R12

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料の滞納者に督促や催告を行い、ケースによっては給水停止などの措置にも踏み切った。粘り強く、適切に対処することで、着実な収納につながった。</li> <li>有収率を向上させるため、予算の範囲内で計画的に施設の更新を行っている。</li> <li>合併処理浄化槽の設置に対して、国・県・市による手厚い補助があり、普及促進の有効な手立てとなっている。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>強烈な寒波により通常の対策では防げない漏水事故が発生し、その対応業務に多くの時間を費やした。気象情報等を常に確認し、市民に対して水道管の凍結防止策への協力を促す必要がある。</li> <li>下水道はほぼ整備が終わっており、大規模な管路の延長が見込めないため、接続率を高めるには整備済み地域における接続人口を高める必要がある。しかし、接続には自己負担が伴うので、後継者のいない世帯にとっては動機が弱く、普及の妨げとなっている。</li> <li>下水道接続と同じような要因で、合併処理浄化槽の普及も進まない状況である。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納者ごとの状況に応じて、面談や電話など対応方法を検討し、収納率を上げていく。</li> <li>小口の滞納者については、早い（少額）段階から対応することで、常態化を防止する。</li> <li>非日常的な気象状況（台風・寒波等）を想定し、漏水対策を講じる。市民への周知にも力を入れる。</li> <li>生活環境の向上、水質保全（改善）、下水道事業の安定的な運営のために、下水道接続率を増加させる必要がある。市報等を通じて、下水道の普及啓発を推進する。</li> <li>合併処理浄化槽の設置についても、市報等による広報を強化する。また、戸別訪問を実施し、合併処理浄化槽設置への理解促進や補助制度について根気強く説明する。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国東市農業集落排水事業（朝来地区）に関連する設備の更新工事</li> </ul>
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中監視更新工事</li> <li>鶴川第2水源整備事業</li> <li>田深配水池防水工事</li> </ul>
	縮小事業の方向性	鶴川浄水場及び除鉄除マンガン設置整備事業

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		IV-5 上下水道	総合進捗状況					B (概ね順調)				
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
4 - 2 - 1 4902 【応援・過疎】 合併処理浄化槽設置整備事業 公共用水路の水質汚濁防止や生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、合併浄化槽設置に補助を行い、普及を図る。	直接事業費	26,152	20,139	20,172	16,738	27,877	A	◎	D	41,215	指標	/
	国庫支出金	8,583	3,075	0	11,155	10,984	業務の内容は適切である			12,739		
	県支出金	8,671	6,767	7,114	4,243	7,483				11,425		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	8,898	10,297	13,058	1,340	9,410				17,051		
	上下水道課	一般会計										
2 【過疎】 配水管更新工事 (小原地区・富来地区・田深地区・鶴川地区・武蔵地区・安岐地区) 老朽化し、漏水が多発する配水管を更新することにより、耐震性の確保と漏水を予防する。	直接事業費	0	15,766	95,714	29,770	73,132	A	◎	A	70,500	指標	/
	国庫支出金	0	0	16,302	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	35,253				0		
	地方債	0	15,300	78,700	28,100	36,800				70,500		
	一般財源	0	466	712	1,670	1,079				0		
	上下水道課	特別会計										
3 【過疎】 集中監視更新工事 老朽化した安岐のテレメーターを交換することにより、安定した運転管理を行う。	直接事業費	0	0	0	0	61,600	A	▲	G	15,000	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	61,600				15,000		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
	上下水道課	特別会計										
4 【過疎】 鶴川浄水場及び除鉄除マンガン設置整備事業 鶴川地域に除鉄除マンガンろ過装置を導入することにより良質な水の提供を行う。	直接事業費	0	0	0	0	10,032	A	◎	D	250,000	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				250,000		
	地方債	0	0	0	0	10,000				0		
	一般財源	0	0	0	0	32				0		
	上下水道課	特別会計										
5 【過疎】 鶴川第2水源整備事業 取水口の嵩上げを行うとともにサンドセパレーターを設置し良質な水の安定供給を図る。	直接事業費	0	0	0	0	6,141	A	▲	G	0	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	5,800				0		
	一般財源	0	0	0	0	341				0		
	上下水道課	特別会計										
6 【過疎】 田深配水池防水工事 クラックが発生した田深配水池の防水工事を行い長寿命化を図る。(令和4年度→令和5年度繰越)	直接事業費	0	0	0	0	8,200	A	▲	G	0	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	8,000				0		
	一般財源	0	0	0	0	200				0		
	上下水道課	特別会計										
7 【過疎】 特定環境保全公共下水道事業 (武蔵東部) (ストックマネジメント更新工事、管渠布設工事) 下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。	直接事業費	3,456	3,454	158,620	0	2,629	A	◎	D	30,000	指標	/
	国庫支出金	1,728	1,488	90,750	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				14,000		
	その他特財	1,728	1,966	67,870	0	229				16,800		
	地方債	0	0	0	0	2,400				0		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
	上下水道課	特別会計										
8 【過疎】 特定環境保全公共下水道事業 (安岐) (ストックマネジメント更新工事、下水道管布設工事、管渠布設工事) 下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。	直接事業費	27,472	144,805	0	0	28,839	A	◎	D	15,200	指標	/
	国庫支出金	10,626	71,642	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	0				1,000		
	その他特財	16,846	73,163	0	0	20,639				14,200		
	地方債	0	0	0	0	8,200				0		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
	上下水道課	特別会計										
9 【過疎】 公共下水道事業 (国東) (ストックマネジメント更新工事、下水道布設工事、管渠更新工事、し尿受入施設整備) 下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。	直接事業費	4,400	6,049	2,200	71,850	33,700	A	◎	A	35,510	指標	/
	国庫支出金	2,200	2,674	1,100	35,575	16,850	業務の内容は適切である			15,700		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	2,200	3,375	1,100	36,275	850				1,210		
	地方債	0	0	0	0	16,000				18,600		
	一般財源	0	0	0	0	0				0		
	上下水道課	特別会計										
施策コスト 合計	直接事業費	61,480	190,213	276,706	118,358	252,150		/	/	458,225	/	/
	国庫支出金	23,137	78,879	108,152	46,730	27,834	28,439					
	県支出金	8,671	6,767	7,114	4,243	7,483	11,425					
	その他特定財源	20,774	78,504	68,970	36,275	56,971	16,210					
	地方債	0	15,300	78,700	28,100	148,800	385,100					
	一般財源	8,898	10,763	13,770	3,010	11,062	17,051					



施策	IV-6 環境	総合進捗状況	C (進んでいるが順調とは言えない)
----	---------	--------	--------------------

1 基本情報

担当課	環境衛生課	関連課	
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs			
施策の目指す姿	国東の豊かな自然にあふれた良好な環境と先人から受け継いだ文化を未来につなぎ、市民や事業者、行政が高い環境美化意識をもち、美しく快適な生活環境のもとで生活できる循環型社会のまちづくりをめざします		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標 家庭系ごみ排出量	t	-	目標	/		5,203	5,027	4,867	4,712	R8	4,712	
			実績	5,659	5,674							
	成果指標の考え方		家庭から排出するごみを削減していくことで、市全体のごみの減量化につながり、市民一人ひとりの意識向上につながるため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方		国東市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に合わせ、令和10年度に推計されるごみ排出量に対し12%削減をめざし、目標値としました。									
達成・未達成の要因		家庭系ごみ排出量の総量は増えているが、資源ごみ(古紙等)の増加によるもので、資源ごみを除く家庭系ごみは微減している。資源ごみの増加は、コロナ禍でネット通販が活発になり、包装材の廃棄が増えたことが要因と考えられる。										
成果指標 エコサポーター登録者数(累計)	人	-	目標	/		270	290	310	330	R8	330	
			実績	250	248							
	成果指標の考え方		エコサポーター登録時の個人でできる取組項目を増やすことで更なる意識付けにつながるため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方		エコサポーターの登録者は現状横ばいとなっているため、令和3年度の登録者数から毎年20人ずつ増加させる目標値としました。									
達成・未達成の要因		コロナ禍により、元気高齢者健やかサロン等出前講座で市民に周知する機会が減ったことが主な要因。										
成果指標 リサイクル率	%	-	目標	/		19.00	19.50	19.75	20.00	R8	20.00	
			実績	18.98	18.46							
	成果指標の考え方		分別収集の実施によりごみの減量化につながるため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方		実績からみれば毎年ほぼ横ばいの率ですが、今後の排出抑制策によりリサイクル率を向上させる目標値としました。									
達成・未達成の要因		古紙等の回収量は増加しているものの、ピンの回収量の減少幅が大きい。ピンの市場流通量が減っていると推測される。										
成果指標 家庭の廃油回収量	ℓ	-	目標	/		3,000	6,000	9,000	12,000	R8	12,000	
			実績	1500 (494)	460							
	成果指標の考え方		天ぷら油などの家庭用廃油を回収することでBDF(バイオディーゼル燃料)に精製して、二酸化炭素排出ゼロカウントとなるメリットがあり、かつ市民が取り組みやすい項目のため、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方		令和5年度より廃油回収拠点を増やす予定で、回収量を一般家庭から1年間に排出される廃食油(約60,000ℓ)の5%を増加させる目標値としました。									
達成・未達成の要因		令和4年度は周知啓発が足りず、やや減少した。 ※令和4年と同じ基準で回収量を計った場合、令和3年度は494リットルとなる。										
成果指標 温室効果ガスの排出量(市直営施設分のCO2換算)	t-CO2	+	目標	/		12,483	12,150	11,817	11,484	R8	11,484	
			実績	15,134	14,663							
	成果指標の考え方		政府が2030年温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減を掲げていることから、それに合わせ、当該指標を設定しました。									
	目標値設定の考え方		国の「地球温暖化対策計画」に準じて、2013年度における温室効果ガス排出量から40%削減する目標値としました。									
達成・未達成の要因		電力によるCO2排出量の算定(電力による二酸化炭素排出量=電気使用量×排出係数)において、外部要因である排出係数(電気事業者が電気の発電で排出したCO2の量)が下がったことが主な要因。内部要因の電気使用量はやや増加。										

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	R4	～ R18	
第10期国東市分別収集計画	R5	～ R9	
宇佐・高田・国東広域事務組合一般廃棄物処理計画	R2	～ R10	
第5次大分県廃棄物処理計画	R3	～ R7	
第3次国東市地球温暖化対策実行計画	R1	～ R5	新たな計画を策定中
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、

「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動生ごみ処理機の購入補助金が予算額まで活用されており、市民の環境意識の高まりが感じられる。また、市民からの多くの要望が寄せられていた非電動の生ごみ処理機の購入補助を令和5年度から開始するよう計画した。</li> <li>・令和5年度から家庭用廃油の回収拠点を51箇所大幅に拡大した。「くわくわく油田プロジェクト」と称し、市を挙げて廃油の燃料化に取り組むことでCO2排出量を削減する。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍によりごみの排出量が一時的に減少したと考えられるため、今後のごみ排出量を注視する必要がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>C（進んでいるが順調とは言えない）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けに広報・周知活動を積極的に行っていくとともに、他の取り組み（廃プラスチックのリサイクル）の検討も行う。ごみの削減とリサイクルの推進の両面から、CO2排出量の削減を図る。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		A（妥当）
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生エネルギー循環の構築を目指した、廃プラスチックのリサイクル（油化）事業を検討する。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用廃食油の回収量を増加させるため、「わくわく油田プロジェクト」の「見える化」を進める。具体的には、廃食油から精製した高純度バイオディーゼルを市内で使用している実例を市民に伝える取り組みを行う。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現施設の老朽化に伴い、令和8年度にし尿処理場施設を廃止予定。し尿・浄化槽汚泥は下水処理施設で処理する計画のため、施設周辺住民に関連事業等の説明会を開催する。</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策	IV-6 環境	総合進捗状況	C（進んでいるが順調とは言えない）
----	---------	--------	-------------------


事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）									
		H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度									
		決算	決算	決算	決算	決算					指標	実績								
4 - 2 - 4   892 【応援】 し尿処理場管理費 市民生活に欠かせないし尿処理事業を行うために、し尿処理施設の運転管理業務を適切かつ円滑に実施する。	直接事業費	41,365	40,439	53,104	37,839	43,444	A	-	D	46,262	指標	/								
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			○			事業・費用とも維持	0	目標	/				
	県支出金	0	0	0	0	0								1,980			0	44,282		
	その他特財	2,266	2,267	2,397	2,360	2,388								0						
	地方債	0	0	0	0	0													0	
	一般財源	39,099	38,172	50,707	35,479	41,056														0
	環境衛生課   一般会計																			
4 - 1 - 5   4547 廃食用油燃料化推進事業 「わくわく油田プロジェクト」と称して、家庭用廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料を製造・活用して市内循環させることで脱炭素社会を実現する。	直接事業費	0	0	0	0	1,342	A	○	B	0	指標	/								
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業拡大・費用維持	0	目標	/				
	県支出金	0	0	0	0	0								0						
	その他特財	0	0	0	0	0											0			
	地方債	0	0	0	0	0												0		
	一般財源	0	0	0	0	1,342													0	
	環境衛生課   一般会計																			
4 - 2 - 1   196 【過疎】 広域ごみ処理施設建設事業 ごみ処理の広域化を推進するため、宇佐市・豊後高田市とともに老朽化した施設の更新及び運営を行う。	直接事業費	1,648	2,663	8,057	30,412	68,746	A	◎	A	562,765	指標	/								
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			◎			事業拡大・費用拡大	0	目標	/				
	県支出金	0	0	0	0	0								548,000						
	その他特財	0	0	0	0	0											14,765			
	地方債	0	0	0	15,100	50,400												0		
	一般財源	1,648	2,663	8,057	15,312	18,346													0	
	環境衛生課   一般会計																			
施策コスト 合計	直接事業費	43,013	43,102	61,161	68,251	113,532	/	/	/	609,027	/	/								
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0										
	県支出金	0	0	0	0	0				0										
	その他特定財源	2,266	2,267	2,397	2,360	2,388				1,980										
	地方債	0	0	0	15,100	50,400				548,000										
	一般財源	40,747	40,835	58,764	50,791	60,744				59,047										

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-7 道路・河川・急傾斜	総合進捗状況	A(順調)
----	----------------	--------	-------

1 基本情報

担当課	建設課	関連課	
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs			
施策の目指す姿	誰もが安全に、安心して道路を通行することができ、快適に市内を移動できる環境が整ったまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	・計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	・計画に記載の通り(変化なし)。 ・「道路の異常などを発見した際は、速やかに情報提供しましょう。」の項目については、市からの情報提供が促進されるよう、SNSを活用した仕組みを検討中である。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	市道の橋梁点検数	橋	+	目標	/	100	100	100	100	R8	100		
				実績	100	100							
	成果指標の考え方		道路法の規定により橋梁の定期的な点検が必要であり、その進捗状況を測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		5年で市内全橋梁の点検を実施するにあたって平準化した結果、年間100橋の点検が必要となるため目標値としました。										
達成・未達成の要因		市内に500強の橋数があるが、平準化により、年間の点検数を計画的に実施できている。											
成果指標	市道のトンネル点検数	本	+	目標	/	5	5	5	5	R8	5		
				実績	5	5							
	成果指標の考え方		道路法の規定によりトンネルの定期的な点検が必要であり、その進捗状況を測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		5年で市内全トンネルの点検を実施するにあたって平準化した結果、年間5本の点検が必要となるため目標値としました。										
達成・未達成の要因		市内に25本のトンネルがあるが、平準化により、年間の点検数を計画的に実施できている。											
成果指標	市営(県単)急傾斜地崩壊対策実施数	か所	+	目標	/	/	1	1	1	R8	1		
				実績	1	1							
	成果指標の考え方		計画的に落石対策・法面保護などの防災対策を推進する必要があることから、その進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		県との共同事業のため、これまでの採択状況から目標値としました。										
達成・未達成の要因		年間1箇所の対策事業を実施できている。近年要望がないため、区長会等での事業説明を行うことで対策を強化する。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
橋梁長寿命化修繕計画	R1	～	R10
トンネル長寿命化修繕計画	R1	～	R10
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国県道の整備については、市として要望書を提出するなど積極的な働きかけができています。また、市道の改良・整備については、地域の実情・通学路・防災面等を念頭に取り組みができています。</li> <li>・災害抑制のため施設の補修や、危険箇所において制度活用の啓発・推進を図っている。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕要望箇所については多岐にわたり、緊急性が高いと判断されるものから順に対処しているが、明確な基準がない。また、積み残しも多い状況にある。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに実施基準を設け、優先順位を付けて修繕や整備に対応している。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の新設または改良事業。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）


施策		IV-7 道路・河川・急傾斜		総合進捗状況		A（順調）							
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度		
8 - 2 - 3 864 【応援】 道路維持費 観光客や地域の交通の安全・安心な通行の確保のため、道路維持補修を行う。	直接事業費	0	0	0	0	119,374	A	◎	事業拡大・費用維持	158,600	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	0	0	0	0	119,374				158,600			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 5 858 【応援】 橋梁維持費 市管理の橋梁について、点検等を行いながら計画的な修繕を行い、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化を図る。	直接事業費	67	467	5,591	3,779	6,405	A	◎	事業拡大・費用維持	8,000	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	0	0	0				0			
	一般財源	67	467	5,591	3,779	6,405				8,000			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 4 4738 【過疎】 志和利線改良事業（交付金事業） 生活幹線道路として重要な志和利線について、幅員が狭隘で車両、歩行者の通行に支障をきたしているため、改良工事を実施する。	直接事業費	62,926	52,629	43,606	62,461	48,541	A	▲	終了廃止	0	指標	▲	
	国庫支出金	29,382	30,250	24,950	34,491	16,647				0			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	1,125	40				0			
	地方債	33,400	22,300	18,300	26,400	31,400				0			
	一般財源	144	79	356	455	454				0			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 4 4809 【過疎】 西村西方寺線道路改良事業（交付金事業） 西村西方寺線は、竹田津地区の幹線道路で地域の最も重要な路線であるが、迂回路もない一本道であることから、バイパス整備を行う。	直接事業費	2,029	78,890	71,565	91,153	56,883	A	◎	事業維持・費用縮小	81,100	指標	▲	
	国庫支出金	945	42,829	38,406	47,396	27,310				37,400			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	3,847	0				0			
	地方債	1,000	36,000	32,600	39,800	29,500				43,600			
	一般財源	84	61	559	110	73				100			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 4 4811 【過疎】 トンネル長寿命化事業（国庫補助金事業） 市管理のトンネルについて、点検等を行いながら計画的な修繕を行い、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化を図る。	直接事業費	0	0	23,272	142,686	86,835	A	◎	事業拡大・費用維持	132,000	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	12,100	67,134	50,932				65,340			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0				0			
	地方債	0	0	11,172	71,700	34,100				63,300			
	一般財源	0	0	0	3,852	1,803				3,360			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 6 4769 【過疎】 橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業） 建設後の経年劣化等による老朽化が進行している橋梁について、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、長寿命化を図る。	直接事業費	0	0	106,161	120,818	146,377	A	◎	事業拡大・費用維持	194,000	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	59,290	61,534	74,586				102,850			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	853	0	0				0			
	地方債	0	0	41,018	56,300	68,200				86,500			
	一般財源	0	0	0	2,984	3,591				4,650			目標
	建設課	一般会計											
8 - 2 - 6 4818 【過疎】 武蔵川橋梁架替事業（交付金事業） 平成9、10年の台風に伴う豪雨により河川が氾濫し、県道両子山武蔵線が冠水するなどしたことから、浸水被害の防止対策を実施する。	直接事業費	72,244	23,744	59,903	125,241	91,748	A	▲	終了廃止	48,305	指標	▲	
	国庫支出金	28,949	12,884	33,915	62,709	42,573				24,200			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	365	1,235	535	1,491	1,902				0			
	地方債	41,000	9,100	25,453	59,200	46,500				22,800			
	一般財源	1,930	525	0	1,841	773				1,305			目標
	建設課	一般会計											
8 - 4 - 2 4083 【過疎】 県営海岸事業（建設費） 海岸施設の整備により、誰もが利用しやすい海岸整備を行う。	直接事業費	3,214	11,046	9,800	11,900	14,000	A	◎	事業拡大・費用維持	19,600	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0				0			
	地方債	2,500	10,500	9,800	11,300	13,300				18,600			
	一般財源	714	546	0	600	700				1,000			目標
	建設課	一般会計											
8 - 4 - 2 481 【過疎】 県営港湾建設事業 港湾施設の長寿命化を図るとともに利便性の高い港湾施設の整備を図る。	直接事業費	2,735	4,568	0	12,775	17,150	A	◎	事業拡大・費用縮小	32,900	指標	▲	
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0			
	県支出金	0	0	0	0	0				0			
	その他特財	0	0	0	0	0				0			
	地方債	2,500	4,300	0	12,100	16,200				31,200			
	一般財源	235	268	0	675	950				1,700			目標
	建設課	一般会計											

	事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価 (担当部署)					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標 (KPI)	
			H30	R1	R2	R3	R4		優先度	施策評価での 方向性	R5	R4年度	
			決算	決算	決算	決算	決算				現予算		
10	8 - 2 - 1   4807 【過疎】道路構造物定期点検事業 (交付金事業) 平成26年の道路法の改正に伴い、橋梁・トンネル等、道路構造物の5年ごとの近接目視による点検が義務化されたことにより、計画的に点検を実施する。	直接事業費	232,675	61,756	74,110	71,503	65,384	A	◎	事業拡大・費用維持	77,400	指標	
		国庫支出金	140,360	37,320	41,757	42,127	37,431				39,325		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	26,030	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	92,315	24,436	6,323	29,376	27,953				38,075		
		建設課   一般会計											
11	8 - 2 - 4   462 【過疎】県営国道整備負担金 (一般分) 市民や観光客が利用しやすい国道・県道の整備により安全性や利便性の向上を図る。	直接事業費	43,953	39,386	33,260	39,386	39,386	A	◎	事業・費用とも維持	55,650	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	41,500	37,400	33,260	37,400	37,400				52,800		
		一般財源	2,453	1,986	0	1,986	1,986				2,850		
		建設課   一般会計											
12	8 - 2 - 4   852 【過疎】市単独道路新設改良事業 (国見) 市道は各集落を結ぶ重要な生活道路であり、市民生活に直結するものであることから、安全で便利な道路網を整備する。	直接事業費	27,229	63,292	2,057	37,201	75,978	A	◎	事業拡大・費用拡大	71,000	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	137	0	0	0				0		
		地方債	26,800	63,000	2,000	37,200	75,200				71,000		
		一般財源	429	155	57	1	778				0		
		建設課   一般会計											
13	8 - 2 - 4   3073 【過疎】市単独道路新設改良事業 (国東) 市道は各集落を結ぶ重要な生活道路であり、市民生活に直結するものであることから、安全で便利な道路網を整備する。	直接事業費	18,889	51,505	37,291	37,651	73,464	A	◎	事業拡大・費用拡大	49,759	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	670	0	0	0				0		
		地方債	18,300	49,100	36,998	35,800	66,600				48,500		
		一般財源	589	1,735	293	1,851	6,864				1,259		
		建設課   一般会計											
14	8 - 2 - 4   854 【過疎】市単独道路新設改良事業 (安岐) 市道は各集落を結ぶ重要な生活道路であり、市民生活に直結するものであることから、安全で便利な道路網を整備する。	直接事業費	39,801	518	70,561	100,355	76,284	A	◎	事業拡大・費用拡大	133,615	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	100	0	506				0		
		地方債	39,400	500	69,700	99,900	72,900				133,600		
		一般財源	401	18	1,032	455	2,878				15		
		建設課   一般会計											
15	8 - 2 - 4   4770 【過疎】市道長寿命化事業 (舗装) 道路利用者が安全で円滑に通行できるよう、舗装の状態を将来にわたり健全に維持していくため計画的な修繕を推進することで地域の道路網の安全性・利便性を確保する。	直接事業費	0	0	48,365	49,090	49,992	A	◎	事業拡大・費用拡大	50,000	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	48,300	49,000	49,900				50,000		
		一般財源	0	0	65	90	92				0		
		建設課   一般会計											
16	8 - 3 - 3   3036 【過疎】県営急傾斜地崩壊対策事業 災害抑制のために急傾斜地崩壊対策の推進を図る。	直接事業費	12,880	19,300	4,700	9,700	6,088	A	◎	事業拡大・費用維持	15,000	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	7,600	11,900	1,600	4,300	2,500				15,000		
		一般財源	5,280	7,400	3,100	5,400	3,588				0		
		建設課   一般会計											
17	8 - 3 - 3   3035 【過疎】市営 (県単) 急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地崩壊危険地域に指定されているが、関係戸数が5戸未満のため県営事業の対象とならないものについて、市営事業で安全を確保する。	直接事業費	27,201	35,214	10,601	10,923	11,981	A	◎	事業拡大・費用維持	14,000	指標	
		国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
		県支出金	2,700	5,400	2,700	3,370	5,000				5,000		
		その他特財	0	10,434	1,217	1,045	1,211				1,400		
		地方債	18,300	12,200	6,600	6,500	5,700				7,600		
		一般財源	6,201	7,180	84	8	70				0		
		建設課   一般会計											
施策コスト 合計		直接事業費	574,323	442,315	596,114	926,632	985,870				1,171,929		
		国庫支出金	199,636	123,283	210,418	315,391	249,479				269,115		
		県支出金	2,700	5,400	2,700	3,370	5,000				5,000		
		その他特定財源	365	12,476	28,735	7,508	3,659				1,400		
		地方債	260,700	256,300	336,801	546,900	549,400				675,500		
		一般財源	110,922	44,856	17,460	53,463	178,332				220,914		

施策評価詳細 (実施年度: 令和4年度)

施策	IV-8 公共交通	総合進捗状況	C (進んでいるが順調とは言えない)
----	-----------	--------	--------------------

1 基本情報

担当課	政策企画課	関連課	まちづくり推進課
政策分野	IV 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり		
SDGs			
施策の目指す姿	子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で快適に移動できる地域公共交通と持続可能な地域実情に応じた交通施策が確立されたまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	単位	方向	R3								R8	目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	R4	R5	R6	R7	R8	増減率 前年度以上					
路線バス利用助成券利用額	円	-	目標	/	/	1,868,000	1,937,000	2,008,000			R8	増減率 前年度以上		
			実績	2,114,000	1,800,000									
	成果指標の考え方	路線バス利用助成券の利用が増加すれば、公共交通の利用促進につながることから、その状況を把握するため、当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	路線バス利用助成券と合わせ、利便性向上を図ることで、現状維持以上の利用額をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	令和4年度は過去と比較すると利用額は高いものの、令和3年度比では低下した。													
市内路線バス乗車人数	人	-	目標	/	/	86,000	86,000	86,000			R8	増減率 前年度以上		
			実績	103,000	86,000									
	成果指標の考え方	乗車人数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	路線バス利用助成券や利便性の向上を図ることで、現状維持以上の乗車人数をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	人口減少や通学利用の学生の減少により、乗車数の減少傾向は続くと思われる。 ※数値は市内完結路線の乗車人数。													
コミュニティバス・コミュニティタクシー延べ乗車人数	人	-	目標	/	/	9,660	9,660	9,660			R8	増減率 前年度以上		
			実績	10,220	9,660									
	成果指標の考え方	乗車人数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	市民ニーズを考慮した、コミュニティバス・コミュニティタクシーの再編を図ることで、現状維持以上の乗車人数をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	人口減少や通学利用の学生の減少により、乗車数の減少傾向は続くと思われる。													
都市計画区域内を運行する路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの合計路線数	本	+	目標	/	/	14	14	14	14		R8	14		
			実績	14	14									
	成果指標の考え方	路線数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、国東市立地適正化計画の目標指標を参考に当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	現在の路線数を維持する必要があるため目標値としました。												
達成・未達成の要因	公共交通ネットワークを維持できている。													
新たな交通モードの検討	路線	+	目標	/	/	1	1	1	1		R8	1		
			実績	1	4									
	成果指標の考え方	デマンド交通を含め、地域の実情に応じた新たな交通モードを検討する必要があることから、その進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	現状から引き続き、様々な観点から将来的な可能性を検討する必要があるため目標値としました。												
達成・未達成の要因	令和4年度は、4社とデマンド交通等の新たな交通モードを検討。													
市内すべての路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの延べ乗車人数	人	-	目標	/	/	324,000	324,000	324,000			R8	増減率 前年度以上		
			実績	346,000	324,000									
	成果指標の考え方	乗車人数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。												
	目標値設定の考え方	乗車利便性の向上を図り、広域観光ニーズに対応することで、現状維持以上の乗車人数をめざし、目標値としました。												
達成・未達成の要因	主な利用客であるバス通学の高校生が減少した影響が大きい。													



4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
国東市地域公共交通計画	R5	～ R9	
大分県東部圏地域公共交通利便増進実施計画	R3.10	～ R8.9	
大分県東部圏地域公共交通網形成計画	R2.4	～ R7.3	
国東市都市計画マスタープラン	H30	～ R19	
国東市立地適正化計画	R4	～ R24	
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ数年路線バス利用助成券利用額が高止まりの傾向にあり、市内路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシー、市内すべての路線バス・コミュニティバス・コミュニティタクシーの延べ乗車人数の減少幅を抑えることにつながっている。</li> <li>・交通事業者と共に新たな交通モードを検討しており、公共交通を保持をする取り組みが進んでいる。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所付近においてターミナル機能を有した交通結節点の整備を検討したが、基本計画を策定する中で、課題や不確定要素があることが判明し、費用対効果を含め計画見直しの必要性が生じている。</li> </ul>
進捗評価	<b>C（進んでいるが順調とは言えない）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の「主な取組方針（施策IV-8 公共交通）」に記載している「交通結節機能の強化」については、国東市地域公共交通計画にも関係することから、関係課で連携を図る必要がある。適切な場所や規模を再検討し、交通結節機能を長期的な視野に立って強化していく。</li> <li>・利用者数の低迷する路線などは、地域の実情に応じた持続性・効率性を両立するためデマンド交通などを検討する。スクールバスと重複する路線については、通学利用者が不便とならないことを前提に役割分担するなどお互いに連携して検討する。</li> <li>・将来的にはAIなどの先進技術や自動運転等は、地域公共交通の運転手不足・採算性の課題解決に大きな効果が期待されることから、導入に向けてその可能性を検討する。</li> <li>・助成券の利用促進のため、周知等に取り組む。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B（一部改善の必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数の低迷するコミュニティタクシー路線のデマンド交通への変更。</li> <li>・ターミナル機能を有する交通結節点を適正な場所に適正な規模で整備。</li> <li>・運転手不足対策。</li> <li>・夜間タクシーの運行。</li> </ul>
	拡大事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用助成券の利用可能民間路線バス会社の拡大。</li> </ul>
スクラップ	廃止事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数が激減している路線の休止。</li> <li>・コロナ補助金事業。</li> </ul>
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）




施策		IV-8 公共交通		総合進捗状況		C（進んでいるか順調とは言えない）										
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当者）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）						
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度					
2 - 1 - 13 1606 【戦略】 コミュニティタクシー運行事業 民間路線バスやコミュニティバスが運行しない交通空白地域で定時定路線の乗り合いタクシーや区域運行型予約制デマンドタクシーを運行する。	直接事業費	6,995	7,107	7,717	7,696	8,070	B	○	D 事業・費用とも維持	9,190	指標 延べ乗車人数/年					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			○			D	0		
	県支出金	677	581	595	680	452								704		
	その他特財	0	0	0	0	0								0		
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	6,318	6,526	7,122	7,016	7,618								8,486	目標	1,000人
	政策企画課 一般会計															実績
2 - 1 - 13 1607 【戦略】 コミュニティバス運行事業 交通空白地域の解消を目的として、民間路線バスが運行しない地域において定時定路線のバスを運行する。	直接事業費	9,571	15,082	18,149	20,099	20,026	B	○	D 事業・費用とも維持	21,850	指標 延べ乗車人数/年					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			○			D	0		
	県支出金	1,711	1,813	2,041	2,243	2,318								2,399		
	その他特財	6,044	0	0	0	0								0		
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	1,816	13,269	16,108	17,856	17,708								19,451	目標	9,000人
	政策企画課 一般会計															実績
2 - 1 - 13 4117 【コロナ】 生活路線運行補助事業 運賃のみでは運営が困難なバス路線に対し、赤字補填として補助金を交付することにより、生活路線の運行維持を図る。	直接事業費	51,035	51,183	51,715	58,314	71,227	B	○	D 事業・費用とも維持	70,000	指標 総合的な交通施策の推進 貸切バス等利用促進補助金 交付件数					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			○			D	0		
	県支出金	0	0	0	0	0								0		
	その他特財	0	0	0	0	0								0		
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	51,035	51,183	52,715	58,314	71,227								70,000	目標	路線バス運行維持とあり方検討50件
	政策企画課 一般会計															実績
2 - 1 - 13 1608 【コロナ】 路線バス利用促進事業（地域協働推進事業） 民間路線バスの利用促進を図るため、時刻表・路線マップの作成・配布及び利用助成券を配布する。	直接事業費	2,756	2,645	2,311	3,177	2,835	B	-	D 事業・費用とも維持	3,909	指標 利用助成券利用実績額					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			-			D	0		
	県支出金	0	0	0	0	0								0		
	その他特財	0	0	0	0	0								0		
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	2,756	2,645	2,311	3,177	2,835								3,909	目標	1,940,000円（戦略） 2,000,000円（コロナ実施計画）
	政策企画課 一般会計															実績
2 - 1 - 13 3422 【コロナ】 交通事業者緊急対策支援事業 コロナ禍や燃油高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者に対し、車両を維持できるように補助金を支給し、交通事業者の経営継続を支援する。	直接事業費	0	0	15,780	5,351	7,500	A	▲	G 終了廃止	8,000	指標 補助件数					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			▲			G	0		
	県支出金	0	0	0	0	0								0		
	その他特財	0	0	0	0	0								0		
	地方債	0	0	0	0	0								0		
	一般財源	0	0	15,780	5,351	7,500								8,000	目標	7件
	政策企画課 一般会計															実績
施策コスト 合計		70,357	76,017	96,672	94,637	109,658				112,949						
		国庫支出金	0	0	0	0				0						
		県支出金	2,388	2,394	2,636	2,923	2,770			3,103						
		その他特定財源	6,044	0	0	0	0			0						
		地方債	0	0	0	0	0			0						
		一般財源	61,925	73,623	94,036	91,714	106,888			109,846						

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-9 地域活性化と地域づくり	総合進捗状況	A (順調)
----	------------------	--------	--------

1 基本情報

担当課	活力創生課	関連課	高齢者支援課・社会教育課・総務課・政策企画課
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs	  		
施策の目指す姿	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民自らが主体的に地域づくりに参画できるようなまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	【項目2を修正または追加】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会生活は平常に戻りつつあり、各種団体のモチベーションを取り戻すような支援の検討が必要です。
みんなのできること	計画に記載の通り（変化なし）。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向	R3							R8	目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	R4	R5	R6	R7	R8					
成果指標	人	+	目標	/	/	700	750	800	850	R8	850		
			実績	605	651								
	成果指標の考え方		地域コミュニティの存続に向けた人材育成の進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		誇りと活力ある地域おこし事業及び支え合い活動による取組を進めることで、毎年50人ずつ増加させる目標値としました。										
達成・未達成の要因		新たに地域支え合い活動の体制が安岐町朝来地区で整い、地域組織担い手人数の増加につながった。スマホ教室の実施地区も、市内15地区に広がっている。											
成果指標	団体	+	目標	/	/	5	5	5	5	R8	5		
			実績	5	5								
	成果指標の考え方		自主的、自発的に公益活動に取り組む活動団体が増えることで、まちの活性化につながることから、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		人口減少が進むなかでも、現在の活動団体数を最低限維持させる目標値としました。										
達成・未達成の要因		回覧文書や広報紙等で周知を行い、現状の団体数を維持できた。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間	施策を進める上で留意する内容
	～	
	～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会と支え合い活動団体が参加する「くにさき地域応援協議会 寄ろう会」により、団体間の交流やつながりが生まれ、地域活性化活動への刺激となっている。</li> <li>・コロナ禍で地域活動が大きく制限されたが、「寄ろう会」の共通WEBサイト『国東つながる暮らし』の制作やスマホ教室の開催等、コロナ禍を乗り越えるため地域活動が生まれた。特にスマホ教室は、地域活動・地域交流を維持する取り組みとして、今まで地域活動が低調だった地域も興味を示しており、地域活動広がり有効な手段となり得る。</li> <li>・「寄ろう会」は、地域共生社会推進賞部門賞（厚生労働省九州厚生局）、ポスターセッション第4位（全国助け合いサミット）を受賞するなど、取り組みが対外的に高く評価されている。</li> <li>・地域支え合い活動の拠点として、地区公民館が積極的に利用されている。</li> </ul>
今後の課題 (マイナス評価の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各活動における参加者の高齢化が進み、人員を確保できない状態になりつつあり、団体の維持、活動の継続が難しくなっている。また、新しく団体を立ち上げる上でも、人員不足が大きな壁となっている。地域内の人材の育成・発掘が課題である。</li> <li>・地域の人的資源は限られているため、地域支え合い活動が始まると、地域でその他の取り組みを行うことが難しくなるケースが見られる。市として、地域の活動ニーズを十分に踏まえた上での、戦略的な地域へのアプローチが求められる。</li> <li>・活動への参加者の固定化や内容のマンネリ化が見られる。</li> <li>・行政区については、人口の減少等により役員選定や各種活動が困難になっている区がある。</li> </ul>
進捗評価	<b>A（順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化活動、地区公民館活動を振興発展させるために、特色ある活動の横展開や、関係者・官民の連携を深める。</li> <li>・区の再編等、行政区の課題に対する相談を受け付ける。各行政区の人的・財政的負担の軽減のため、区長報酬や行政区交付金の見直しを検討する。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	地域支え合い活動に関する事業
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	




施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	IV-10 人権尊重・男女共同参画	総合進捗状況	B (概ね順調)
----	-------------------	--------	----------

1 基本情報

担当課	人権啓発・部落差別解消推進課	関連課	社会教育課・学校教育課・政策企画課
政策分野	IV	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	
SDGs			
施策の目指す姿	市民一人ひとりが人権を身近に捉え、差別や偏見を解消する意識をもち、お互いを尊重し、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。また、あらゆる分野において、男女共同参画社会をめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変更なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変更なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	地区人権学習会の参加人数	人	+	目標	/	/	1,750	2,100	2,450	2,800	R8	2,800	
				実績	878	1,122							
	成果指標の考え方	地区人権学習会は、様々な人権課題について、市民すべてを対象に実施しており、その参加人数は、学習機会の多さや意識の高さにつながるため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	新型コロナウイルス感染症の感染状況が実績に大きな影響を与えますが、感染症対策を講ずることにより、影響のなかった平成30年度の数値に回復させるため目標値としました。											
達成・未達成の要因	新型コロナウイルスの感染拡大防止を理由に学習会を中止する区が減少したため、参加者数が増加した。開催は令和3年度88区から、令和4年度97区に増加した。												
成果指標	人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合(年3回以上)	%	-	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0	
				実績	100.0	90.9							
	成果指標の考え方	あらゆる人権的課題の解消に向け、教職員の専門性と指導力を高める必要があるため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	令和3年度の値は100%であり、現状を維持する必要があるため目標値としました。											
達成・未達成の要因	「部落差別の問題」など、重点的に取り組む人権課題を指定して職員研修に取り組むこととしているが、年3回以上実施できなかった学校が11校中1校あった。別の取り組みの指定校となったため業務が増大し、研修を行う時間を確保できなかった。												
成果指標	女性割合が30%以上の審議会等の割合	%	-	目標	/	/	45.0	50.0	55.0	60.0	R8	60.0	
				実績	43.9	38.1							
	成果指標の考え方	固定的な性別役割分担にとらわれることなく、政治や職場・地域などあらゆる分野での政策・方針決定過程に性別を問わず参画することが求められることから、庁内における地方自治法第202条の3に該当する審議会等を対象に、「委員等に占める女性数」調査を実施し女性の登用率30%をめざすため、当該指標を設定しました。											
	目標値設定の考え方	第3次国東市男女共同参画計画において、令和8年度に60.0%の目標値としていることから、当該計画に合わせた目標値としました。											
達成・未達成の要因	市の審議会等の中には、特定の役職をもって委員を選任する場合がありますが、女性登用率30%超の妨げとなった。												

#### 4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第2次国東市長期社会教育計画	H30	～	R9
第3次国東市男女共同参画計画	R4	～	R8
国東市人権教育及び人権啓発基本計画	H30	～	R9

#### 5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区人権学習会の開催数は40回を超えており、身近な場所で人権を学べる機会を全市民に提供している。県内でも特筆すべき人権啓発の取り組みである。</li> <li>・学校における人権教育を推進するため、市内全ての学校で教職員等への研修が行われている。様々な人権問題に関する知的理解、人権感覚の育成につながっている。</li> <li>・あらゆる分野での政策・方針決定過程に性別を問わず参画できる社会を実現するため、第3次国東市男女共同参画計画を令和4年に策定した。同計画にて、庁内における審議会等（地方自治法第202条の3）を対象に、女性割合に関する高い目標を掲げている。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で地区人権学習会を中止とする区が相次いだため、参加者数が大きく落ち込んでいる。学習会の中止が恒久的にならないよう注視していく。</li> <li>・人権研修を実施できていない学校があった。全学校での実施を目指しているため、未実施の学校については調査やフォローを行う必要がある。</li> <li>・現状は様々な分野の役職において男性が多い状況にあり、特定の役職をもって委員を選任する形の審議会において、女性登用率上昇の妨げとなっている。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会や媒体を用いて地区人権学習会の意義を周知し、啓発に取り組む。</li> <li>・学校での人権研修については、年度途中で状況を確認することで、全校実施を実現する。</li> <li>・「委員等に占める女性数」の調査を実施する際だけではなく、改選の時期に合わせて事前に女性の登用率が30%を超えるよう呼びかけ、意識付けを強化する。</li> <li>・啓発等、様々な分野の役職で女性比率を上げていく取り組みを行う。</li> </ul>

#### 6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	人権講座・研修会に関する事務（事業）
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		IV-10 人権尊重・男女共同参画	総合進捗状況		B（概ね順調）							
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）		
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
3 - 1 - 5   163 人権同和問題啓発事業 「差別をなくす運動月間」や「人権週間」を中心に年間を通じて人権研修会や啓発チラシの配布など、人権啓発活動を実施する。	直接事業費	462	424	1,741	613	542	A	○	D 事業・費用とも維持	1,349	指標	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
	県支出金	0	0	0	0	60				178		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	462	424	1,741	613	482				1,171		目標
	人権啓発・部落差別解消推進課   一般会計											
3 - 1 - 5   180 人権・部落差別解消教育啓発推進協議会事業 人権教育・啓発のため、市内4会場において人権フェスティバルを開催する。	直接事業費	0	0	0	750	1,177	A	○	D 事業・費用とも維持	1,739	指標	
国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である	0					
県支出金	0	0	0	0	0		0					
その他特財	0	0	0	0	0		0					
地方債	0	0	0	0	0		0					
一般財源	0	0	0	750	1,177		1,739			目標		
人権啓発・部落差別解消推進課   一般会計												
施策コスト 合計	直接事業費	462	424	1,741	1,363	1,719	/	/	3,088	/		
	国庫支出金	0	0	0	0	0			0			
	県支出金	0	0	0	0	60			178			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			0			
	地方債	0	0	0	0	0			0			
	一般財源	462	424	1,741	1,363	1,659			2,910			





施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	V-1 都市計画・景観・まちづくり	総合進捗状況	C (進んでいるが順調とは言えない)
----	-------------------	--------	--------------------

1 基本情報

担当課	まちづくり推進課	関連課	
政策分野	V 未来を見据えた持続可能なまちづくり		
SDGs	 		
施策の目指す姿	今後の急速な人口減少が見込まれる状況においても、自然や文化などの地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある景観があり、安心して快適に暮らし続けられるまちをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
都市機能誘導区域における都市機能誘導施設数	件	+	目標	実績	6	6	6	6	6	6	R8	6	
成果指標の考え方	人口減少や少子高齢化が進む状況においても、一定の範囲内に人口密度を維持しつつ、市民の日常生活を支えるためには都市機能誘導施設が必要なため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	人口減少下においても一定の人口密度を維持するには、現状の施設数を維持する必要があるため目標値としました。												
達成・未達成の要因	都市機能誘導施設(公共施設やスーパーマーケットなど)の施設数の増減がなかったため。												
成果指標	単位	方向	R3 R4 R5 R6 R7 R8								目標最終年度	最終目標	達成率
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
景観教育の開催数	回	-	目標	実績	2	2	2	2	2	2	R8	2	
成果指標の考え方	国東半島固有の風土から培われた良好な景観は、市民共有の財産であり、この景観を守り、育て、活用するためには、景観づくりに対する教育が必要なため、当該指標を設定しました。												
目標値設定の考え方	市内教育施設において1年に2校実施することで、前期計画中に市内教育施設で景観教育を受ける機会を設けることを目標値としました。												
達成・未達成の要因	令和4年度は関係機関との連絡・調整に留まった。令和5年度から本格的に実施予定。												

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間			施策を進める上で留意する内容
国東市都市計画マスタープラン	H30	~	R19	
国東市立地適正化計画	R4	~	R24	
都市再生整備計画	R4	~	R8	今年度見直し予定。
国東市景観計画	R1	~		
		~		

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること (プラス評価の内容)	・都市機能誘導区域における都市機能誘導施設数は維持できている。今後も維持を続けるためには、公共施設などの中心部への集約や、用途区域の見直しなどを行う必要がある。
今後の課題 (マイナス評価の内容)	・景観教育は、令和4年度は実施できなかったが、令和5年度は景観形成重点地区内の小学校2校で行う予定。
進捗評価	<b>C（進んでいるが順調とは言えない）</b>
課題解決の方策等	・今後も維持を続けるためには、公共施設などの中心部への集約や、用途区域の見直しなどを行う必要がある。

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>B（一部改善の必要）</b>
ビルド	新規事業の方向性	・新たな分譲地事業。
	拡大事業の方向性	・都市計画、公園整備、道の駅整備、景観改善（ヒマワリの植栽）等。
スクラップ	廃止事業の方向性	
	縮小事業の方向性	

施策評価結果（事業構成一覧）




施策		V-1 都市計画・景観・まちづくり		総合進捗状況		C（進んでいるが順調とは言えない）							
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					施策評価			重要業績評価指標（KPI）			
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価者判定	優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度		
1 【応援】 都市構造再編集集中支援事業 市役所周辺において、交通結節点の整備や市民ニーズの高い応援の整備等を実施し、集約都市型のまちづくりを推進する。	8 - 5 - 1   2121	直接事業費	0	0	0	0	20,618	C	◎	事業拡大・費用縮小	148,450	指標	/
	まちづくり推進課   一般会計	国庫支出金	0	0	0	0	12,500	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要			57,008		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				86,300		
		一般財源	0	0	0	0	8,118				5,142		
2 【戦略・応援・過疎】 道の駅等再構築事業（道の駅くにさき） 道の駅くにさきを再構築することにより、人呼び寄せ、賑わいをつくり、交流人口の増加や地域活性化を図る。	7 - 1 - 2   2551	直接事業費	0	0	10,186	848	0	C	○	事業拡大・費用拡大	370	指標	道の駅くにさき再構築（既存建物解体・施設建設）
	まちづくり推進課   一般会計	国庫支出金	0	0	0	0	0	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	10,186	848	0				370		
3 都市計画区域見直し事業 昭和49年に区域決定された都市計画用途区域を見直し、法改正等により不適合構造物となっている箇所の解消を図る。	8 - 5 - 1   2122	直接事業費	0	0	0	0	11,264	A	▲	終了廃止	6,580	指標	/
	まちづくり推進課   一般会計	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	0	0	11,264				6,580		
4 景観改善事業 耕作放棄地にヒマワリを植え、地域住民や来訪者を魅了するような景観を形成する。	8 - 5 - 1   4967	直接事業費	0	0	0	0	1,672	A	-	事業拡大・費用維持	3,949	指標	/
	まちづくり推進課   一般会計	国庫支出金	0	0	0	0	0	業務の内容は適切である			0		
		県支出金	0	0	0	0	0				0		
		その他特財	0	0	0	0	0				0		
		地方債	0	0	0	0	0				0		
		一般財源	0	0	0	0	1,672				3,949		
施策コスト 合計		直接事業費	0	0	10,186	848	33,554	/	/	159,349	/	/	
		国庫支出金	0	0	0	0	12,500			57,008			
		県支出金	0	0	0	0	0			0			
		その他特定財源	0	0	0	0	0			0			
		地方債	0	0	0	0	0			86,300			
		一般財源	0	0	10,186	848	21,054			16,041			

施策評価詳細

(実施年度： 令和4 年度)

施策	V-2 行政経営	総合進捗状況	A (順調)
----	----------	--------	--------

1 基本情報

担当課	政策企画課	関連課	総務課・財政課・税務課・会計課
政策分野	V 未来を見据えた持続可能なまちづくり		
SDGs	  		
施策の目指す姿	限られた行政資源を有効活用しながら、効果的かつ効率的な行政運営を推進し、市民とともに将来にわたり持続可能なまちづくりをめざします。		

2 施策の状況確認

必ず「施策の目指す姿」に視点を置き、SDGsも踏まえ、計画に記載内容の変化を記載。市の実施事項は当該欄には原則記載しない。

現状と課題	計画に記載の通り(変化なし)。
みんなのできること	計画に記載の通り(変化なし)。

3 施策の目指す姿への到達状況確認

	単位	方向		R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標最終年度	最終目標	達成率	
成果指標	回/年	+	目標	/	/	40	40	40	40	R8	40		
			実績	36	49								
	成果指標の考え方		市政に対する意見や提言を広く聴き、意見交換を行うことで相互理解を深めることを目的として、広聴活動を行います。その活動の程度を測るため、意見交換の場としての市政懇談会開催回数、市民からの提案・意見書への対応回数を当該指標として設定しました。										
	目標値設定の考え方		市政懇談会開催回数が、コロナ禍前の最大値である平成30年度実績より、市政懇談会22回、市民からの提案・意見書18回の合計40回を目標値としました。										
達成・未達成の要因		コロナ禍のため懇談会は2回開催にとどまったが、意見箱については提言・意見書47回と多くの利用があった。											
成果指標	%	+	目標	/	/	20.0	20.0	20.0	20.0	R8	20.0		
			実績	34.6	36.8								
	成果指標の考え方		財政調整基金は、予期せぬ収入減や支出増加が生じた場合の臨時的な財源として積み立て、保有するものです。大規模な災害などに備えて、その水準を維持し、財政調整基金の取崩しを抑制した財政運営を図るため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		平均的な財政調整基金の保有額の水準は、標準財政規模の20.0%程度となっています。本市においては、当該年度の標準財政規模に対し、20.0%を保有する目標値としました。										
達成・未達成の要因		標準財政規模(分母)が△245,595千円減少し、財政調整基金(分子)は174,477千円増加したことで、成果指標の割合が2.2ポイント改善。財政調整基金(分子)の増加は、基金運用益から40,230千円、令和3年度収支差引から134,247千円を積み立てることができたため。											
成果指標	㎡	-	目標	/	/	275,063	273,001	270,954	現状値から3.0%縮減	R8	現状値から3.0%縮減		
			実績	279,235	283,868								
	成果指標の考え方		公共施設について、現況規模を維持すると、維持管理費・修繕費・更新費用が多くなるため、建物性能、利用状況、管理運営状況などの分析により保有総量の縮減を図る必要があります。施設縮減の進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		国東市公共施設等総合管理計画にて、施設保有総量を今後40年間で現状の延床面積総数から30%を縮減することを目標としています。このことから、毎年度0.75%ずつ削減する目標値としました。										
達成・未達成の要因		義務教育学校の増築により、前年度より延床面積が増加した。											
成果指標	%	-	目標	/	/	80.0	80.0	80.0	80.0	R8	80.0		
			実績	77.1	71.4								
	成果指標の考え方		職員の意識改革と行政能力の向上をめざす人材育成を推進するため、職場及び外部職員研修を実施します。全職員の受講状況把握及び、受講状況から開催方法・時期などの研修環境等について分析するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		採用から退職までの一貫した人材育成研修を職務職階ごとに実施しています。現状維持以上をめざし、目標値としました。										
達成・未達成の要因		職員に対し、自主的・積極的な研修の参加を呼び掛けているが、日常業務との調整が難しい職場があり、受講率が低下した。											
成果指標	%	+	目標	/	/	100.0	100.0	100.0	100.0	R8	100.0		
			実績	-	100.0								
	成果指標の考え方		職員としてつべき基本的な能力や各階層別に必要とされる役割や能力を各職員が認識し、その能力の習得のため、重点項目(8項目)を設定し職員研修を実施しています。重点項目にもとづいた研修の開催・参加を推進するため、当該指標を設定しました。										
	目標値設定の考え方		すべての重点項目により研修の開催・参加を推進するため、目標値としました。										
達成・未達成の要因		市独自の研修に加え、OJIC・大分県自治人材育成センターでの研修を計画的に実施している。能力の習得のため、すべての重点項目に着手している。											

4 関連する個別計画の確認

計画名	計画期間		施策を進める上で留意する内容
第5次国東市行財政改革プラン	R5	～ R8	
第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	～ R6	国のデジタル田園都市国家構想総合戦略策定に伴い、改訂予定（令和6年度）
新市建設計画	H18	～ R7	
国東市過疎地域持続的発展計画	R3	～ R7	
国東市公共施設等総合管理計画	R3	～ R38	
国東市人材育成基本方針	H27	～	
国東市特定事業主行動計画 第4計画	R2	～ R6	
国東市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画	R3	～ R7	
		～	

5 今後主な取組方針として取り組んでいくこと

上記2から4の状況を踏まえ（引用や記載が重複してよい）、「主な取組方針」として計画に記載内容の観点から評価・課題として振り返り、「施策の目指す姿」達成のために「課題解決の方策等」として市の実施事項を記載する。

評価できること （プラス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民から広く提言・意見を徴取するために、公的施設各所に「意見箱」設置している。</li> <li>平成24年度から安全性と効率性の実現を目指した資金運用改革に取り組み、以後年間1億円以上の資金運用益を確保できている。</li> <li>耐震性のない建物は毎年度計画的に解体している。国東市公共施設等総合管理計画（平成28年）の策定時の延床面積288,798㎡と比較し、緩やかであるが年々面積は減少傾向にある。</li> <li>平成27年に国東市人材育成基本方針を策定し、職員研修における重点項目として「高い倫理観と使命感の高揚」「人権感覚、人権擁護意識の向上」「専門的知識・実務能力の向上」「説明能力と対人折衝・交渉能力の向上」「組織管理能力・育成指導能力の向上」「政策形成能力・法制執務能力の向上」「課題発見・解決能力・情報収集管理能力の向上」「自己啓発意識の高揚」の8項目を掲げ、実践している。</li> <li>オンラインで受講可能な研修が増加したことで、研修が受けやすくなっている。職員研修の受講率はコンスタントに60%（行財政改革アクションプランの目標）以上となっている。</li> </ul>
今後の課題 （マイナス評価の内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響で、市・各種団体双方が人数での対面活動を自粛することになり、広聴活動が減少している。</li> <li>人口減少や少子化・高齢化に伴う税収の落ち込み、普通交付税の特例措置の縮減・終了等により、財政を取り巻く環境は厳しさを増している。健全で効率的な財政運営が求められる。</li> <li>施設解体の財源として合併特例債を活用しているが、合併特例債は令和7年度が期限となる。解体に要する財源の確保が必要となる。</li> <li>耐震基準を満たしていない未使用施設を中心に解体を行うことで、公共施設の延床面積の削減を着実に進めているが、削減幅が小さいことが課題である。</li> </ul>
進捗評価	<b>B（概ね順調）</b>
課題解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ感染症が5類へと移行したため、対面による広聴活動を積極的に行っていく。</li> <li>持続可能な財政基盤を確立するため、予算編成方式の見直し・改善、行財政改革プランの推進、PDCAサイクルに即した検証・評価による事務事業のスクラップ&amp;ビルド活性化、効率的な資金運用等に取り組む。</li> <li>施設解体の財源として、令和8年度以降に活用できる地方債を検討する。</li> <li>未使用施設の解体に加えて、既存公共施設の譲渡や統合・廃止を検討する。</li> <li>職員研修の周知と積極的な参加呼びかけ、研修を受けやすい職場環境づくりに取り組む。</li> </ul>

6 上記5を実現するための事業構成に関すること

現在の事業構成の妥当性		<b>A（妥当）</b>
ビルド	新規事業の方向性	
	拡大事業の方向性	
スクラップ	廃止事業の方向性	地図管理システム整備事業
	縮小事業の方向性	郵送等窓口サービス事業

施策評価結果（事業構成一覧）

施策		V-2 行政経営		総合進捗状況		A（順調）						
事業名/事業概要 担当課名/会計	経費区分	事務事業評価（担当部署）					評価者判定	施策評価			重要業績評価指標（KPI）	
		H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 現予算		優先度	施策評価での 方向性	R5 現予算	R4年度	
1 【戦略】 産学官連携事業 国東高校と市内土木事業者、市が最先端土木技術を学ぶことで、地元企業の人手不足の解消、生産性の向上を図る。	直接事業費	0	0	0	0	6,267	A 業務の内容は適切である	○	D 事業・費用とも維持	7,000	指標	地元企業就職者
	国庫支出金	0	0	0	0	2,825				3,500		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	3,442				3,500		
	政策企画課 一般会計											
2 【応援】 郵政等窓口サービス事業 市内10郵便局及び県内16自治体の窓口で住民票等の発行サービスを提供することで、住民の利便性の向上を図る。	直接事業費	2,330	5,854	7,919	6,304	2,347	C 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	▲	F 事業・費用とも縮小	3,971	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	2,452	367	0				58		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	2,330	5,854	5,467	5,937	2,347				3,913		
	市民健康課 一般会計											
3 RPA実証事業 パソコンで行う定型的な業務をソフトウェア型ロボットに代行させるRPAの導入に向けて、職員研修や対応可能業務の選定を行う。	直接事業費	0	0	0	0	496	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	○	A 事業拡大・費用拡大	0	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	496				0		
	政策企画課 一般会計											
4 【コロナ】 オンライン会議等推進事業 コロナ禍において、オンライン会議等を可能とするための環境や設備を整備する。	直接事業費	0	0	0	0	42,234	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	▲	G 終了廃止	0	指標	職員の新規感染者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	42,234				0		
	政策企画課 一般会計											
5 デジタル化推進事業 マイナンバーカードを利用したオンラインで申請できる環境を整備する。	直接事業費	0	0	0	0	11,344	A 業務の内容は適切である	○	C 事業拡大・費用縮小	8,255	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				8,254		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	4,682				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	6,662				1		
	政策企画課 一般会計											
6 【コロナ】 地図管理システム整備事業 最新の航空写真データを地図管理システムに導入し、地籍図に重ねて表示させることで、コロナ禍に現地確認による住民と接触の機会を減らすとともに業務効率化を図る。	直接事業費	0	0	0	0	20,130	A 業務の内容は適切である	▲	G 終了廃止	0	指標	職員の新規感染者数
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	0	0	0				0		
	一般財源	0	0	0	0	20,130				0		
	税務課 一般会計											
7 市有施設解体事業 国東市公共施設個別計画に従い、新耐震基準に適合していない老朽化した施設を解体し、公共施設の縮減と財政負担の軽減や予算の平準化を図る。	直接事業費	0	5,865	48,956	52,982	38,575	A 業務の内容は適切である	○	B 事業拡大・費用維持	126,468	指標	/
	国庫支出金	0	0	0	0	0				0		
	県支出金	0	0	0	0	0				0		
	その他特財	0	0	0	0	0				0		
	地方債	0	0	48,956	46,100	31,800				118,900		
	一般財源	0	5,865	0	6,882	6,775				7,568		
	財政課 一般会計											
施策コスト 合計		2,330	11,719	56,875	59,286	121,393	/	/	145,694	/	/	
		0	0	0	0	2,825			11,754			
		0	0	0	0	0			0			
		0	0	2,452	367	4,682			58			
		0	0	48,956	46,100	31,800			118,900			
		2,330	11,719	5,467	12,819	82,086			14,982			